

平成 27 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書



高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 9 4 号

平成 2 8 年 8 月 1 2 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員 吉 田 正 己

同 鍋 嶋 明 人

同 藤 原 正 雄

同 白 石 義 人

平成 2 7 年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度高松市病院事業会計決算、平成 2 7 年度高松市水道事業会計決算及び平成 2 7 年度高松市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	市 民 病 院	
(1)	業務の状況について	5
(2)	予算執行の概要について	9
(3)	経営成績について	11
(4)	資本的収支について	17
(5)	財政状況について	18
(6)	経営分析表	24
(7)	損益計算書前年度比較	26
(8)	貸借対照表前年度比較	28
3	市民病院塩江分院	
(1)	業務の状況について	30
(2)	予算執行の概要について	32
(3)	経営成績について	34
(4)	資本的収支について	40
(5)	財政状況について	42
(6)	経営分析表	48
(7)	損益計算書前年度比較	50
(8)	貸借対照表前年度比較	52
4	市民病院附属香川診療所	
(1)	業務の状況について	54
(2)	予算執行の概要について	56
(3)	経営成績について	58
(4)	資本的収支について	66
(5)	財政状況について	67
(6)	経営分析表	72
(7)	損益計算書前年度比較	74
(8)	貸借対照表前年度比較	76
5	審 査 意 見	78

水 道 事 業

1	業務の状況について	8 1
2	予算執行の概要について	8 6
3	経営成績について	8 8
4	資本的収支について	9 4
5	財政状況について	9 5
6	経営分析表	1 0 2
7	損益計算書前年度比較	1 0 4
8	貸借対照表前年度比較	1 0 6
9	審査意見	1 0 8

下 水 道 事 業

1	業務の状況について	1 0 9
2	予算執行の概要について	1 1 3
3	経営成績について	1 1 5
4	資本的収支について	1 2 1
5	財政状況について	1 2 2
6	経営分析表	1 2 8
7	損益計算書前年度比較	1 3 0
8	貸借対照表前年度比較	1 3 2
9	審査意見	1 3 4

【凡 例】

- 1 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いた。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。
「0.0」「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」 皆無又は該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成26年度)の次の区分による。
〔 病院事業は、市が事業主体となっている事業
水道事業は、給水人口30万人以上の事業
下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業 〕

※ この冊子は、再生紙(古紙使用率70%、白色度70程度)を使用しています。

平成 27 年度高松市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度高松市病院事業会計決算

平成 27 年度高松市水道事業会計決算

平成 27 年度高松市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 5 月 26 日から 7 月 21 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成 27 年度高松市病院事業会計決算書、同水道事業会計決算書及び同下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較並びに 5 年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

なお、平成 26 年度から、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく、地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 27 年度高松市病院事業、同水道事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、市民病院事業、市民病院塩江分院事業、市民病院附属香川診療所事業で構成されている。

(1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数	入 院	外 来
市 民 病 院	417	134,450	57,918	76,532
市 民 病 院 塩 江 分 院	87	47,941	22,074	25,867
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	—	33,176	—	33,176
計	504	215,567	79,992	135,575

当年度の年間総患者数は、215,567人で、この内訳は、入院患者数79,992人及び外来患者数135,575人である。

(2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次のとおりである。

経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当年度純利益 A - B	当年度未処分 利益 剰余金
市 民 病 院	5,433,739,932	5,992,678,763	△ 558,938,831	△ 7,882,834,125
市 民 病 院 塩 江 分 院	884,480,820	818,003,435	66,477,385	△ 528,114,835
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	326,319,967	298,522,952	27,797,015	△ 561,498,720
計	6,644,540,719	7,109,205,150	△ 464,664,431	△ 8,972,447,680

当年度の収益は、6,644,540,719円で、費用は、7,109,205,150円である。

この結果、当年度の純損失は、464,664,431円である。

(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
市 民 病 院	6,472,046,887	6,210,270,246	8,121,815,766	△7,860,039,125	261,776,641
市 民 病 院 塩 江 分 院	874,195,685	643,688,407	704,622,113	△ 474,114,835	230,507,278
市民病院附属 香川診療所	979,815,263	176,399,176	1,364,914,807	△ 561,498,720	803,416,087
計	8,326,057,835	7,030,357,829	10,191,352,686	△8,895,652,680	1,295,700,006

当年度の資産の合計は、8,326,057,835円である。

当年度の負債の合計は、7,030,357,829円である。

当年度の資本の合計は、1,295,700,006円で、この内訳は、資本金10,191,352,686円及び剰余金△8,895,652,680円である。

2 市民病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率
病 床	数	417	417	—	100.0
患 者 数	入 院	86,376	57,918	△ 28,458	67.1
	1 日 平 均	236	158	△ 78	66.9
	外 来	92,340	76,532	△ 15,808	82.9
	1 日 平 均	380	315	△ 65	82.9
数	計	178,716	134,450	△ 44,266	75.2
	1 日 平 均	616	473	△ 143	76.8

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、243日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、44,266人（24.8%）下回っている。これは、入院患者数が28,458人及び外来患者数が15,808人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、143人（23.2%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
患 者 数	入 院	81,608	81,946	77,910	69,801	57,918
	1 日 平 均	223	225	213	191	158
者	外 来	138,560	130,524	95,546	88,695	76,532
	1 日 平 均	568	533	392	364	315
数	計	220,168	212,470	173,456	158,496	134,450
	1 日 平 均	791	758	605	555	473
外来・入院患者比率 B / A × 100		169.8	159.3	122.6	127.1	132.1

当年度の年間患者数は、134,450人で、前年度に比べ24,046人（15.2%）減少している。これは、入院患者数が11,883人（17.0%）、外来患者数が12,163人（13.7%）減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、132.1%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		内	精	小	外	整	脳	皮
		科	科	科	神	児	科	形	神	膚
入	26年度		33,489	2,818	3,084	7,204	9,406	4,069	1,060	
	27年度		24,267	2,592	2,581	7,231	8,019	3,678	345	
患	前年度比較	増減数	△ 9,222	△ 226	△ 503	27	△ 1,387	△ 391	△ 715	
		増減率	△ 27.5	△ 8.0	△ 16.3	0.4	△ 14.7	△ 9.6	△ 67.5	
外	26年度		24,506	3,786	7,606	5,347	6,730	2,739	4,549	
	27年度		18,930	2,825	6,165	4,702	5,851	2,400	2,788	
患	前年度比較	増減数	△ 5,576	△ 961	△ 1,441	△ 645	△ 879	△ 339	△ 1,761	
		増減率	△ 22.8	△ 25.4	△ 18.9	△ 12.1	△ 13.1	△ 12.4	△ 38.7	
計	26年度		57,995	6,604	10,690	12,551	16,136	6,808	5,609	
	27年度		43,197	5,417	8,746	11,933	13,870	6,078	3,133	
	前年度比較	増減数	△14,798	△ 1,187	△ 1,944	△ 618	△ 2,266	△ 730	△ 2,476	
		増減率	△ 25.5	△ 18.0	△ 18.2	△ 4.9	△ 14.0	△ 10.7	△ 44.1	

当年度の年間患者数は、前年度に比べ24,046人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、形成外科522人、産婦人科197人、耳鼻いんこう科137人などであり、一方、減少したものは、内科14,798人、皮膚科2,476人、整形外科2,266人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、産婦人科392人、形成外科111人、泌尿器科63人などであり、一方、減少したものは、内科9,222人、整形外科1,387人、皮膚科715人などである。

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

形 成 外 科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	計
506	2,906	3,260	861	1,138	—	—	—	69,801
617	2,969	3,652	862	1,105	—	—	—	57,918
111	63	392	1	△ 33	—	—	—	△ 11,883
21.9	2.2	12.0	0.1	△ 2.9	—	—	—	△ 17.0
1,768	11,678	5,809	7,701	5,314	316	846	—	88,695
2,179	11,431	5,614	7,072	5,484	210	881	—	76,532
411	△ 247	△ 195	△ 629	170	△ 106	35	—	△ 12,163
23.2	△ 2.1	△ 3.4	△ 8.2	3.2	△ 33.5	4.1	—	△ 13.7
2,274	14,584	9,069	8,562	6,452	316	846	—	158,496
2,796	14,400	9,266	7,934	6,589	210	881	—	134,450
522	△ 184	197	△ 628	137	△ 106	35	—	△ 24,046
23.0	△ 1.3	2.2	△ 7.3	2.1	△ 33.5	4.1	—	△ 15.2

また、外来患者数の増加したものは、形成外科411人、耳鼻いんこう科170人及び麻酔科35人であり、一方、減少したものは、内科5,576人、皮膚科1,761人、小児科1,441人などである。

ウ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般病床	病 床 数	341	341	341	341	341
	入院患者数	76,753	78,570	73,481	66,983	55,326
	病床利用率	67.4	69.2	64.7	59.0	48.6
	全 国 平 均	75.3	74.8	74.5	74.1	—
精神病床	病 床 数	70	70	70	70	70
	入院患者数	4,855	3,376	4,429	2,818	2,592
	病床利用率	19.0	13.2	17.3	11.0	10.1
	全 国 平 均	58.4	57.4	56.7	55.6	—
感 染 症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	—	—	—	—	—
	病床利用率	—	—	—	—	—
	全 国 平 均	0.5	0.5	0.5	1.2	—
計	病 床 数	417	417	417	417	417
	入院患者数	81,608	81,946	77,910	69,801	57,918
	病床利用率	57.6	58.0	55.2	49.4	40.9
	全 国 平 均	74.1	73.7	73.4	73.1	—

注 一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している。

当年度の病床利用率は、40.9%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、41.5%である。

なお、前年度の病床利用率は、49.4%で、同年度の全国平均を23.7ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	市民病院事業収益	6,753,506,000	5,457,043,930	△ 1,296,462,070	80.8
	医 業 収 益	5,781,671,000	4,446,650,571	△ 1,335,020,429	76.9
	医 業 外 収 益	971,235,000	937,806,715	△ 33,428,285	96.6
	特 別 利 益	600,000	72,586,644	71,986,644	12,097.8
	市民病院事業費用	6,585,573,000	6,008,436,410	577,136,590	91.2
	医 業 費 用	6,467,585,000	5,908,554,330	559,030,670	91.4
	医 業 外 費 用	105,988,000	76,306,529	29,681,471	72.0
	特 別 損 失	11,000,000	23,575,551	△ 12,575,551	214.3
	予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—
	差 引 収 支	167,933,000	△ 551,392,480	—	—
資 本 的 収 支	市民病院資本的収入	1,372,787,000	1,150,868,101	△ 221,918,899	83.8
	企 業 債	1,034,800,000	871,200,000	△ 163,600,000	84.2
	出 資 金	199,868,000	158,005,101	△ 41,862,899	79.1
	負 担 金 交 付 金	138,069,000	121,663,000	△ 16,406,000	88.1
	固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	—	△ 50,000	—
	市民病院資本的支出	1,474,062,000	1,232,004,835	※1 242,057,165	83.6
	建 設 改 良 費	1,306,819,000	1,067,262,227	※2 239,556,773	81.7
	貸 付 金	2,400,000	—	2,400,000	—
	企 業 債 償 還 金	164,743,000	164,742,608	392	100.0
	予 備 費	100,000	—	100,000	—
差 引 収 支	△ 101,275,000	△ 81,136,734	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額11,950,000円を含んでおり、不用額は、230,107,165円である。

3 ※2には、翌年度繰越額11,950,000円を含んでおり、不用額は、227,606,773円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	3,043,000	4,177,844	1,134,844	137.3
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	98,176,000	76,958,890	△ 21,217,110	78.4
	計	101,219,000	81,136,734	△ 20,082,266	80.2

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、1,296,462,070円（19.2%）下回っている。これは、入院患者数が28,458人下回ったことに伴い、入院収益が1,138,918,517円下回ったことや、外来患者数が15,808人下回ったことに伴い、外来収益が121,153,359円下回ったことなどによるものである。一方、事業費用は、577,136,590円（8.8%）が不用額となっている。これは、材料費が218,287,644円、経費が187,166,188円、給与費が148,152,627円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、551,392,480円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、221,918,899円（16.2%）下回っている。これは、主に企業債が163,600,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、242,057,165円（16.4%）下回っている。これは、主に建設改良費が239,556,773円下回ったことによるものである。ただし、242,057,165円のうち11,950,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、230,107,165円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、81,136,734円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,177,844円、過年度分損益勘定留保資金76,958,890円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

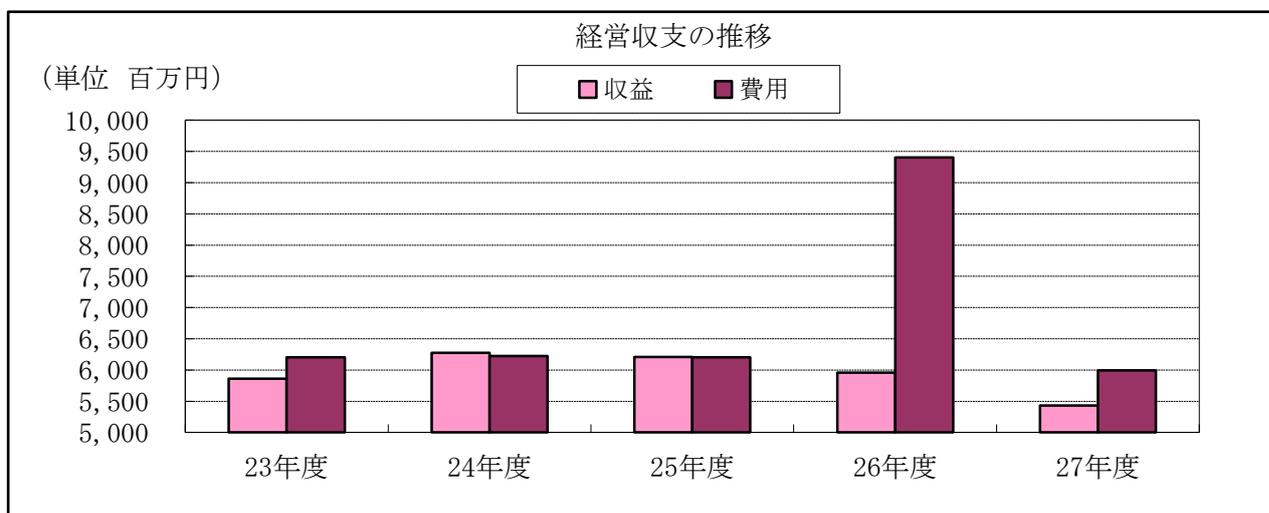
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収 益 A	5,859,855,560	6,275,779,682	6,207,787,536	5,957,080,572	5,433,739,932
医業収益	5,085,751,863	5,447,427,221	5,344,013,869	4,970,833,407	4,425,546,408
医業外収益	768,428,058	827,808,394	863,457,716	985,329,720	935,679,106
特別利益	5,675,639	544,067	315,951	917,445	72,514,418
費 用 B	6,204,510,248	6,225,397,762	6,204,171,859	9,402,283,342	5,992,678,763
医業費用	6,027,984,418	6,040,410,563	6,014,866,288	6,058,863,405	5,812,853,336
医業外費用	162,229,923	172,004,914	171,329,726	169,910,648	156,250,006
特別損失	14,295,907	12,982,285	17,975,845	3,173,509,289	23,575,421
純利益A-B	△ 344,654,688	50,381,920	3,615,677	△3,445,202,770	△ 558,938,831
前年度繰越利益剰余金	△3,700,659,755	△4,045,314,443	△3,994,635,523	△3,991,019,846	△7,323,895,294
当年度未処分利益剰余金	△4,045,314,443	△3,994,932,523	△3,991,019,846	△7,372,700,668	△7,882,834,125

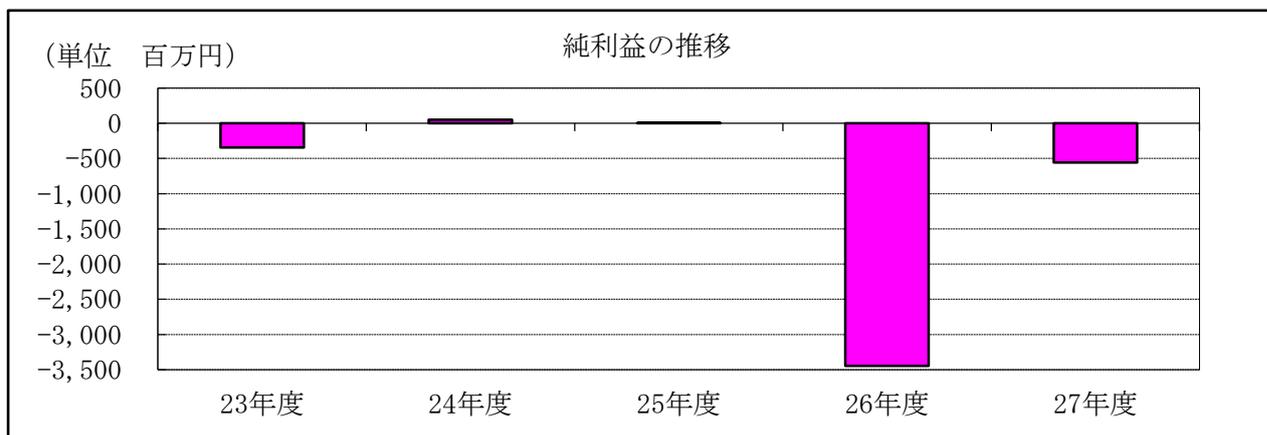
注 27年度の前年度繰越利益剰余金については、48,805,374円の欠損補てんを行っている。

当年度の収益は、5,433,739,932円で、前年度に比べ523,340,640円（8.8%）減少している。これは、特別利益が71,596,973円増加したが、医業収益が545,286,999円及び医業外収益が49,650,614円減少したことによるものである。

当年度の費用は、5,992,678,763円で、前年度に比べ3,409,604,579円（36.3%）減少している。これは、主に特別損失が3,149,933,868円減少したことによるものである。特別損失の減少は、新会計制度により、平成26年度に退職給付引当金を一括計上したためである。

この結果、当年度の純損失は、558,938,831円で、前年度に比べ2,886,263,939円（83.8%）減少しているものの、経営収支は赤字である。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

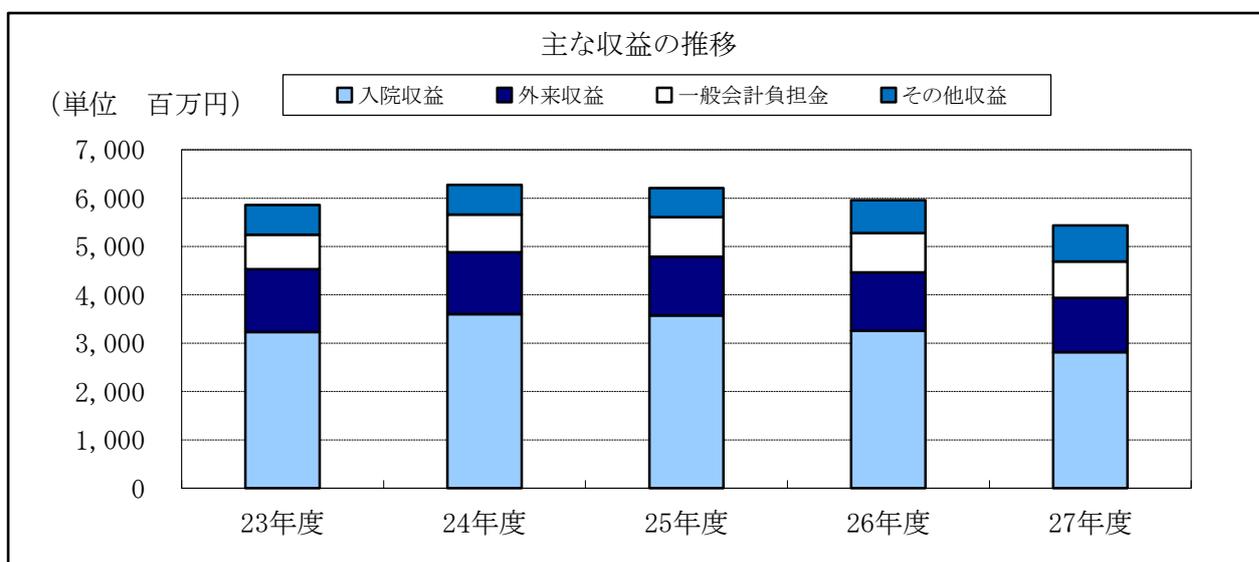
単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入院収益	3,227,363,529	3,603,200,618	3,573,999,848	3,258,637,946	2,811,155,019
外来収益	1,303,876,312	1,278,927,880	1,216,831,748	1,203,570,908	1,124,246,751
一般会計負担金	716,296,000	776,344,000	818,495,000	813,708,000	753,755,000
その他収益	612,319,719	617,307,184	598,460,940	681,163,718	744,583,162
計	5,859,855,560	6,275,779,682	6,207,787,536	5,957,080,572	5,433,739,932

当年度の入院収益は、2,811,155,019円で、前年度に比べ447,482,927円（13.7%）減少している。

外来収益は、1,124,246,751円で、前年度に比べ79,324,157円（6.6%）減少している。

一般会計負担金は、753,755,000円で、前年度に比べ59,953,000円（7.4%）減少している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

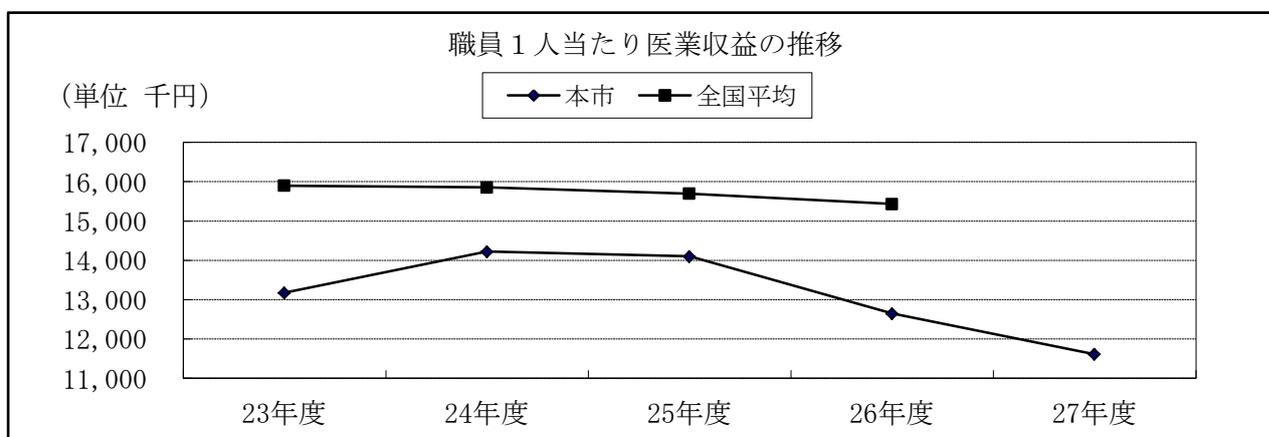
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員1人当たり 医業収益	13,175,523	14,223,048	14,100,300	12,648,431	11,615,607
全国平均	15,899,000	15,853,000	15,696,000	15,432,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、11,615,607円で、前年度に比べ1,032,824円(8.2%)減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、12,648,431円で、同年度の全国平均を278万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

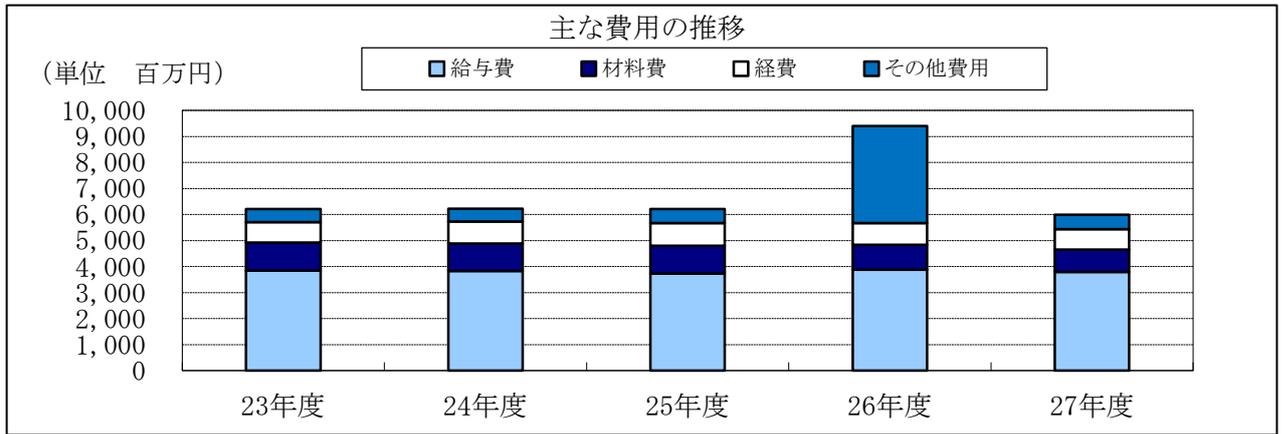
単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給与費	3,838,800,842	3,824,881,986	3,732,775,384	3,875,704,231	3,798,448,413
材料費	1,081,853,373	1,058,773,896	1,064,525,521	960,004,598	856,123,031
経費	781,541,301	844,931,833	871,331,465	833,808,507	781,143,845
その他費用	502,314,732	496,810,047	535,539,489	3,732,766,006	556,963,474
計	6,204,510,248	6,225,397,762	6,204,171,859	9,402,283,342	5,992,678,763

注 26年度のその他費用には、新会計基準の適用による特別損失3,168,261,797円を含んでいる。

当年度の給与費は、3,798,448,413円で、前年度に比べ77,255,818円(2.0%)減少している。これは、主に退職給付費が減少したことなどによるものである。

材料費は、856,123,031円で、前年度に比べ103,881,567円(10.8%)減少している。これは、主に診療材料費が減少したことによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給料	1,672,707,494	1,649,196,401	1,586,392,324	1,664,046,409	1,706,912,904
手当等	1,156,738,499	1,202,812,854	1,223,734,536	1,271,813,151	1,204,566,033
法定福利費	550,514,593	531,777,697	502,285,613	536,858,372	555,631,975
退職給付費	258,852,881	189,201,760	117,576,695	55,355,574	26,636,976
計	3,638,813,467	3,572,988,712	3,429,989,168	3,528,073,506	3,493,747,888
職員数	386	383	379	393	381
平均年齢	42歳2月	42歳5月	42歳8月	41歳8月	42歳8月
職員1人当たり給与費	8,756,375	8,834,953	8,739,875	8,836,432	9,100,029

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、9,100,029円で、前年度に比べ263,597円（3.0%）増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

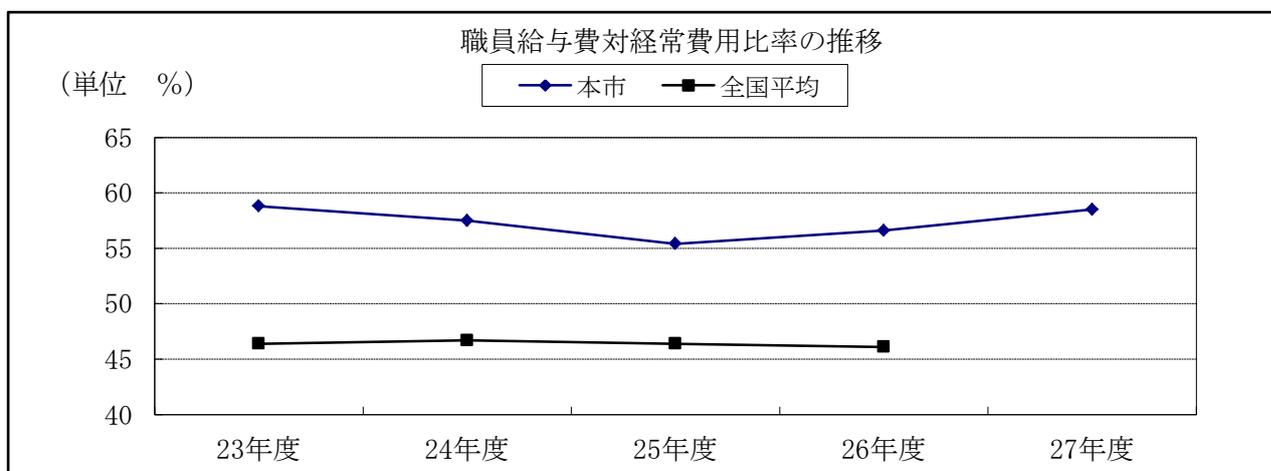
単位 %

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
職員給与費対経常費用比率	58.8	57.5	55.4	56.6	58.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.4	46.7	46.4	46.1	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、58.5%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、56.6%で、同年度の全国平均を10.5ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
患者 当 た り 収 益	医 業 収 益	23,099	25,639	30,809	31,363	32,916
	医 業 外 収 益	3,490	3,896	4,978	6,217	6,959
	計 (A)	26,590	29,535	35,787	37,579	39,875
患者 当 た り 費 用	医 業 費 用	27,379	28,429	34,677	38,227	43,234
	医 業 外 費 用	737	810	988	1,072	1,162
	計 (B)	28,116	29,239	35,664	39,299	44,396
(A) - (B)		△ 1,526	296	123	△ 1,720	△ 4,521

当年度の患者1人1日当たりの収益は、39,875円で、前年度に比べ2,296円（6.1%）増加している。これは、医業収益が1,553円及び医業外収益が742円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、44,396円で、前年度に比べ5,097円（13.0%）増加している。これは、医業費用が5,007円及び医業外費用が90円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、4,521円で、前年度に比べ2,801円（162.8%）増加し、赤字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

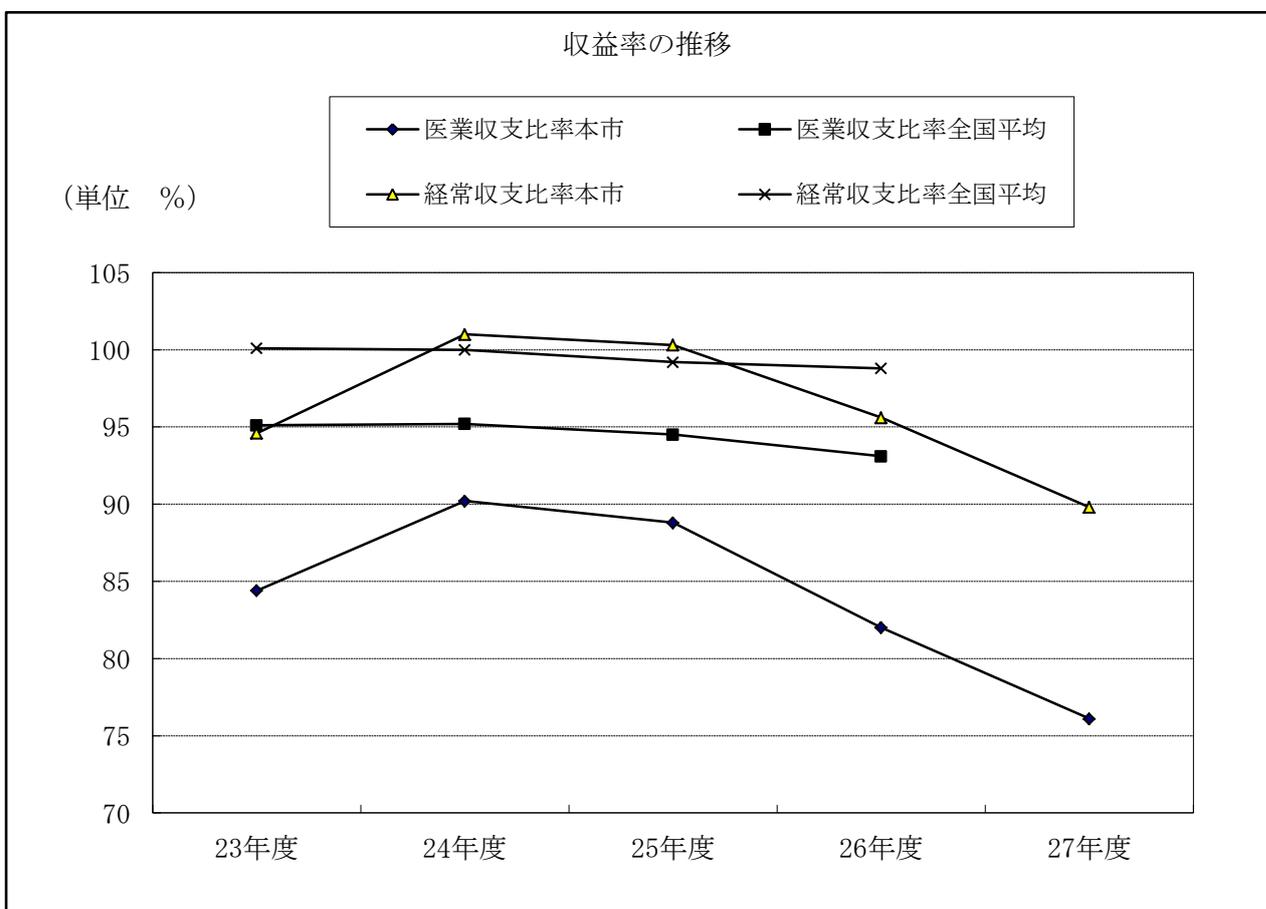
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
医業収支比率	84.4	90.2	88.8	82.0	76.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	95.1	95.2	94.5	93.1	—	
経常収支比率	94.6	101.0	100.3	95.6	89.8	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	100.1	100.0	99.2	98.8	—	

当年度の医業収支比率は、76.1%で、前年度に比べ5.9ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、82.0%で、同年度の全国平均を11.1ポイント下回っている。

経常収支比率は、89.8%で、前年度に比べ5.8ポイント低下しており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、95.6%で、同年度の全国平均を3.2ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	26年度	27年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的 収入	企業債	63,100,000	871,200,000	808,100,000	1,280.7
	出資金	4,906,440	158,005,101	153,098,661	3,120.4
	負担金交付金	165,719,000	121,663,000	△ 44,056,000	△ 26.6
	補助金	64,087,000	—	△ 64,087,000	皆減
	計 A	297,812,440	1,150,868,101	853,055,661	286.4
資本的 支出	建設改良費	179,521,116	1,067,262,227	887,741,111	494.5
	貸付金	1,100,000	—	△ 1,100,000	皆減
	企業債償還金	227,831,872	164,742,608	△ 63,089,264	△ 27.7
	計 B	408,452,988	1,232,004,835	823,551,847	201.6
資本的収支不足額 B - A		110,640,548	81,136,734	△ 29,503,814	△ 26.7
補てん 財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	206,253	4,177,844	3,971,591	1,925.6
	過年度分損益勘定留保資金	110,434,295	76,958,890	△ 33,475,405	△ 30.3

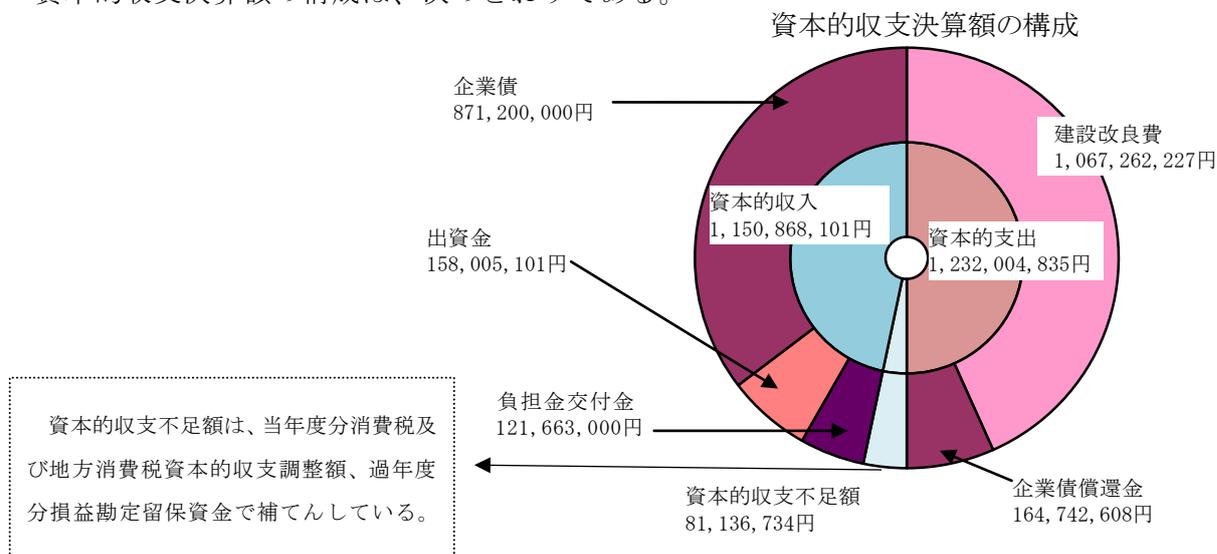
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、1,150,868,101円で、前年度に比べ853,055,661円（286.4%）増加している。これは、補助金が減少したが、企業債が増加したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、1,232,004,835円で、前年度に比べ823,551,847円（201.6%）増加している。これは、企業債償還金が減少したが、建設改良費が増加したことなどによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		26年度	27年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	4,955,379,163	5,655,895,261	700,516,098	14.1
	有 形 固 定 資 産	4,893,397,093	5,532,544,217	639,147,124	13.1
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	—	—
	投 資 そ の 他 の 資 産	59,325,870	120,694,844	61,368,974	103.4
	流 動 資 産	1,209,088,672	816,151,626	△ 392,937,046	△ 32.5
産	現 金 ・ 預 金	382,119,034	58,865,605	△ 323,253,429	△ 84.6
	未 収 金	793,854,134	731,902,850	△ 61,951,284	△ 7.8
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,300,000	△ 1,713,452	△ 413,452	△ 31.8
	貯 蔵 品	34,415,504	27,096,623	△ 7,318,881	△ 21.3
	資 産 合 計	6,164,467,835	6,472,046,887	307,579,052	5.0
負 債	固 定 負 債	3,919,386,876	4,360,012,622	440,625,746	11.2
	企 業 債	1,138,620,111	1,873,584,695	734,964,584	64.5
	引 当 金	2,780,766,765	2,486,427,927	△ 294,338,838	△ 10.6
	流 動 負 債	993,486,668	1,289,366,003	295,879,335	29.8
	企 業 債	164,742,608	136,235,416	△ 28,507,192	△ 17.3
	未 払 金	536,256,632	824,904,639	288,648,007	53.8
	引 当 金	252,662,303	257,443,939	4,781,636	1.9
	預 り 金	39,825,125	70,782,009	30,956,884	77.7
	繰 延 収 益	588,883,920	560,891,621	△ 27,992,299	△ 4.8
	長 期 前 受 金	588,883,920	560,891,621	△ 27,992,299	△ 4.8
計	5,501,757,464	6,210,270,246	708,512,782	12.9	
資 本	資 本 金	7,963,810,665	8,121,815,766	158,005,101	2.0
	資 本 金	7,963,810,665	8,121,815,766	158,005,101	2.0
	剰 余 金	△ 7,301,100,294	△ 7,860,039,125	△ 558,938,831	△ 7.7
	資 本 剰 余 金	71,600,374	22,795,000	△ 48,805,374	△ 68.2
	利 益 剰 余 金	△ 7,372,700,668	△ 7,882,834,125	△ 510,133,457	△ 6.9
計	662,710,371	261,776,641	△ 400,933,730	△ 60.5	
負 債 ・ 資 本 合 計		6,164,467,835	6,472,046,887	307,579,052	5.0

イ 資産

当年度の資産の合計は、6,472,046,887円で、前年度に比べ307,579,052円（5.0%）増加している。これは、流動資産が392,937,046円減少したが、固定資産が700,516,098円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動資産の減少は、主に現金・預金が323,253,429円減少したことによるものである。

なお、未収金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	729,819,172	893,030,121	793,275,044	693,247,793	628,753,166
	うち基金等請求分	644,168,811	794,275,221	695,236,826	630,271,949	544,425,242
	過 年 度	79,705,355	84,898,064	84,255,060	95,118,232	96,148,637
そ の 他 未 収 金		2,010,719	6,408,268	23,483,611	5,488,109	7,001,047
計		811,535,246	984,336,453	901,013,715	793,854,134	731,902,850
前年度 比較	増 減 額	△ 72,632,704	172,801,207	△ 83,322,738	△107,159,581	△ 61,951,284
	増 減 率	△ 8.2	21.3	△ 8.5	△ 11.9	△ 7.8
実 質 未 収 金		165,355,716	183,652,964	182,293,278	158,094,076	180,476,561
前年度 比較	増 減 額	20,350,484	18,297,248	△ 1,359,686	△ 24,199,202	22,382,485
	増 減 率	14.0	11.1	△ 0.7	△ 13.3	14.2

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、731,902,850円で、前年度に比べ61,951,284円（7.8%）減少している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、180,476,561円で、前年度に比べ22,382,485円（14.2%）増加している。

(イ) 固定資産の増加は、主に有形固定資産が639,147,124円増加したことによるものである。

これは、新病院の建設工事関係で建設仮勘定が577,175千円、医療情報システムの更新等により機械備品が412,171千円増加したことなどによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、6,210,270,246円で、前年度に比べ708,512,782円（12.9%）増加している。これは、繰延収益が27,992,299円減少したが、固定負債が440,625,746円及び流動負債が295,879,335円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 繰延収益の減少は、長期前受金が減少したことによるものである。

- (イ) 固定負債の増加は、引当金が294,338,838円減少したが、企業債が734,964,584円増加したことによるものである。
- (ウ) 流動負債の増加は、主に未払金が288,648,007円増加したことなどによるものである。なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

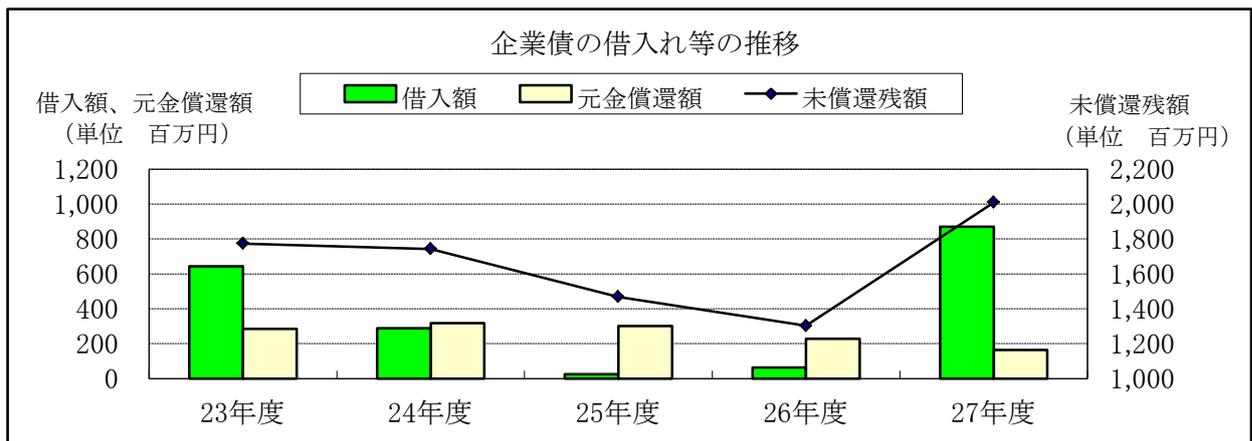
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借 入 額	643,900,000	287,600,000	26,100,000	63,100,000	871,200,000
元金償還額	285,348,905	317,865,559	301,385,423	227,831,872	164,742,608
未償還残額	1,773,645,573	1,743,380,014	1,468,094,591	1,303,362,719	2,009,820,111

当年度の企業債の借入額は、871,200,000円で、前年度に比べ808,100,000円(1,280.7%)増加している。

また、当年度末の未償還残額は、2,009,820,111円で、前年度に比べ706,457,392円(54.2%)増加している。



エ 資本

当年度の資本の合計は、261,776,641円で、前年度に比べ400,933,730円(60.5%)減少している。これは、資本金が158,005,101円増加したが、剰余金が558,938,831円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 資本金の増加は、一般会計出資金を受け入れたことによるものである。
- (イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が510,133,457円及び資本剰余金が48,805,374円減少したことによるものである。これは、主に当年度純損失によるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書（注）は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）	△	558,938,831
減価償却費		342,689,648
固定資産除却費		7,509,753
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	486,548
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	294,338,838
賞与等引当金の増減額（△は減少）		4,781,636
長期前払消費税償却		11,181,988
長期前受金戻入額	△	149,655,299
受取利息及び受取配当金	△	82,671
支払利息		18,506,221
未収金の増減額（△は増加）		60,507,394
未払金の増減額（△は減少）	△	52,368,233
たな卸資産の増減額（△は増加）		7,318,881
その他負債の増減額（△は減少）		30,956,884
小 計	△	572,418,015
利息及び配当金の受取額		82,671
利息の支払額	△	18,506,221
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	△	590,841,565
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	648,330,285
長期貸付による支出		900,000
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△	72,550,962
国庫補助金による収入	△	27,000
県補助金による収入		38,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		121,663,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	598,307,247
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		871,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	164,742,608
他会計からの出資による収入		159,437,991
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		865,895,383
資金減少額 ④=①+②+③	△	323,253,429
資金期首残高 ⑤		382,119,034
資金期末残高 ⑥=④+⑤		58,865,605

注 キャッシュ・フロー計算書は、一年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すものである。

業務活動は590,841,565円の流出、投資活動は598,307,247円の流出、財務活動は865,895,383円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は323,253,429円の減少となり、58,865,605円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	80.6	79.7	76.6	80.4	87.4	74.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	62.2	65.3	69.5	20.3	12.7	30.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産 対長期資 本 比 率	87.8	85.8	83.5	95.8	109.1	85.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	205.9	258.9	272.8	121.7	63.3	195.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当座比率	200.5	251.7	265.7	118.2	61.2	191.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

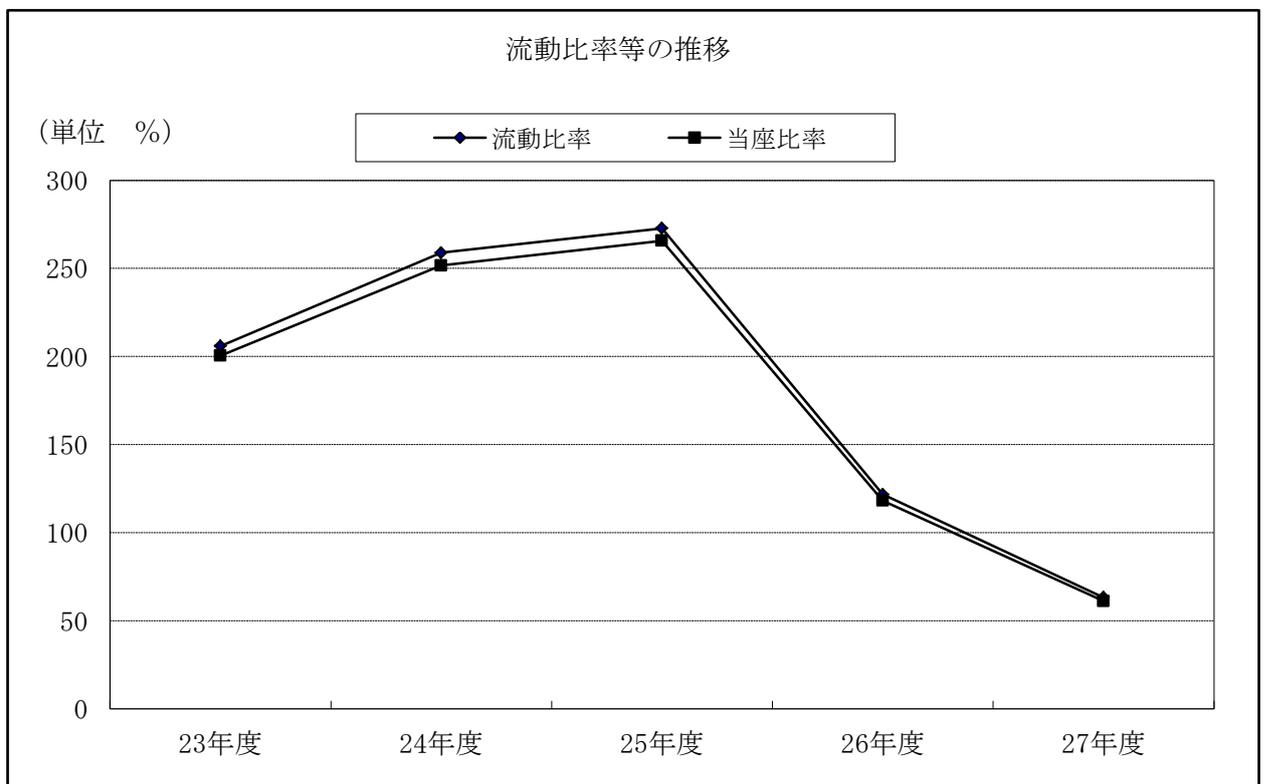
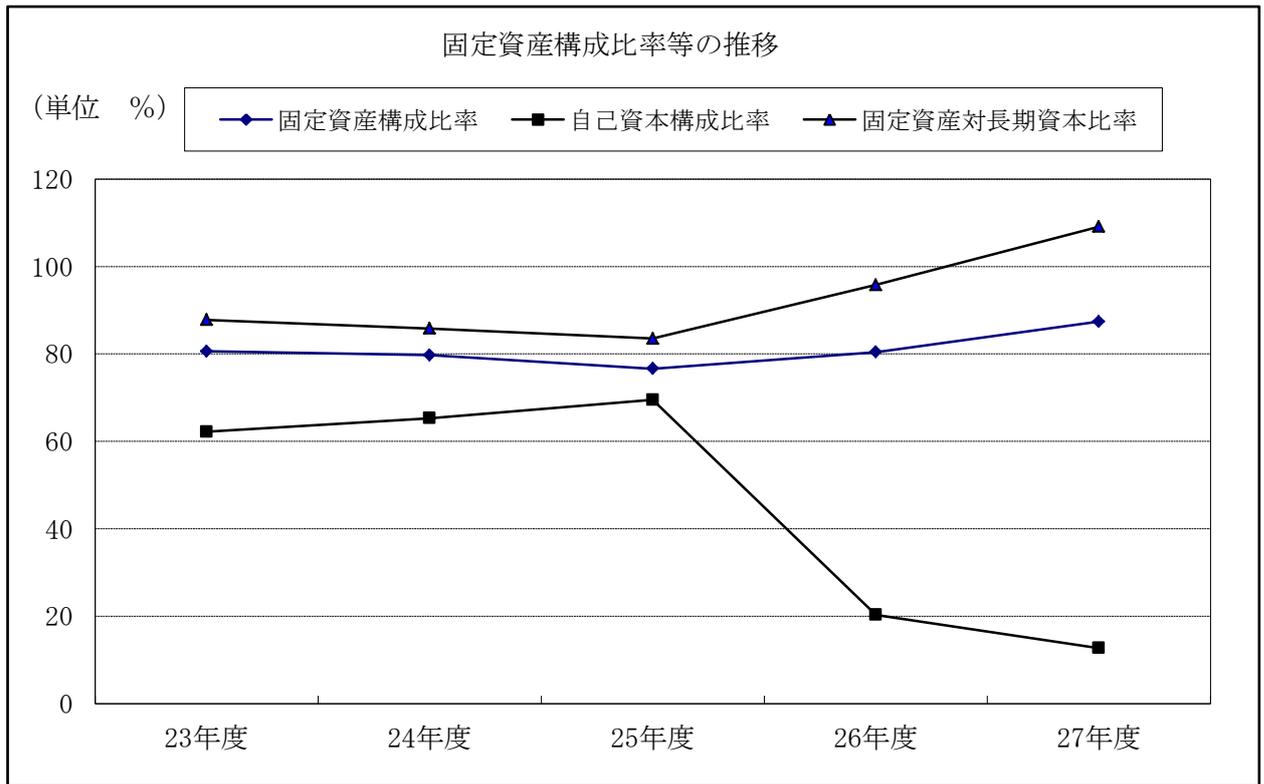
固定資産構成比率は、87.4%で、前年度に比べ7.0ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、12.7%で、前年度に比べ7.6ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、109.1%で、前年度に比べ13.3ポイント上昇しており、固定資産の一部は、一時借入金等の流動負債によって調達されている。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る63.3%で、前年度に比べ58.4ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る61.2%で、前年度に比べ57.0ポイント低下しており、当座資産(現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	25年度	26年度	27年度	26年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	76.6	80.4	87.4	74.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	22.3	63.6	67.4	56.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	69.5	20.3	12.7	30.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	83.5	95.8	109.1	85.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	110.3	395.9	687.5	246.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	272.8	121.7	63.3	195.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	265.7	118.2	61.2	191.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.19	1.70	4.27	1.64	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.03	0.97	0.83	0.76	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	3.92	3.63	4.37	2.13	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.32	△3.41	△9.62	0.91	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	88.8	82.0	76.1	93.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.3	95.6	89.8	98.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.5	1.6	0.9	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	95.7	105.2	85.3	118.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、
2 26年度の固定資産回転率については、繰延勘定廃止により、期首固定資産に前期末繰延勘定の長期前払消費

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用＝医業費用＋医業外費用
税残額を足している。

(7) 損益計算書前年度比較

損益計算書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	27年度		26年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	5,812,853,336	97.0	6,058,863,405	64.4	△ 246,010,069	△ 4.1
給与費	3,798,448,413	63.4	3,875,704,231	41.2	△ 77,255,818	△ 2.0
材料費	856,123,031	14.3	960,004,598	10.2	△ 103,881,567	△ 10.8
経費	781,143,845	13.0	833,808,507	8.9	△ 52,664,662	△ 6.3
減価償却費	342,689,648	5.7	352,755,779	3.8	△ 10,066,131	△ 2.9
資産減耗費	8,195,473	0.1	7,088,968	0.1	1,106,505	15.6
研究研修費	26,252,926	0.4	29,501,322	0.3	△ 3,248,396	△ 11.0
医業外費用	156,250,006	2.6	169,910,648	1.8	△ 13,660,642	△ 8.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,506,221	0.3	20,268,787	0.2	△ 1,762,566	△ 8.7
長期前払消費税償却	11,181,988	0.2	11,980,448	0.1	△ 798,460	△ 6.7
雑損失	126,561,797	2.1	137,661,413	1.5	△ 11,099,616	△ 8.1
特別損失	23,575,421	0.4	3,173,509,289	33.8	△ 3,149,933,868	△ 99.3
過年度損益修正損	23,575,421	0.4	5,247,492	0.1	18,327,929	349.3
その他特別損失	-	-	3,168,261,797	33.7	△ 3,168,261,797	皆減
合計	5,992,678,763	100.0	9,402,283,342	100.0	△ 3,409,604,579	△ 36.3

注 前年度繰越欠損金は7,323,895,294円で、当年度未処理欠損金は7,882,834,125円である。

前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	27年度		26年度			
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
区分	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	4,425,546,408	81.4	4,970,833,407	83.4	△ 545,286,999	△ 11.0
入 院 収 益	2,811,155,019	51.7	3,258,637,946	54.7	△ 447,482,927	△ 13.7
外 来 収 益	1,124,246,751	20.7	1,203,570,908	20.2	△ 79,324,157	△ 6.6
そ の 他 医 業 収 益	490,144,638	9.0	508,624,553	8.5	△ 18,479,915	△ 3.6
医 業 外 収 益	935,679,106	17.2	985,329,720	16.5	△ 49,650,614	△ 5.0
受 取 利 息 配 当 金	82,671	0.0	253,607	0.0	△ 170,936	△ 67.4
一 般 会 計 負 担 金	753,755,000	13.9	813,708,000	13.7	△ 59,953,000	△ 7.4
県 補 助 金	1,731,000	0.0	1,712,000	0.0	19,000	1.1
国 庫 補 助 金	631,000	0.0	1,422,000	0.0	△ 791,000	△ 55.6
長 期 前 受 金 戻 入	149,655,299	2.8	136,185,814	2.3	13,469,485	9.9
そ の 他 医 業 外 収 益	29,824,136	0.5	32,048,299	0.5	△ 2,224,163	△ 6.9
特 別 利 益	72,514,418	1.3	917,445	0.0	71,596,973	7,804.0
過 年 度 損 益 修 正 益	8,349,573	0.2	679,845	0.0	7,669,728	1,128.2
そ の 他 特 別 利 益	64,164,845	1.2	237,600	0.0	63,927,245	26,905.4
小 計	5,433,739,932	100.0	5,957,080,572	100.0	△ 523,340,640	△ 8.8
当 年 度 純 損 失	558,938,831	-	3,445,202,770	-	△ 2,886,263,939	△ 83.8
合 計	5,992,678,763	-	9,402,283,342	-	△ 3,409,604,579	△ 36.3

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	27年度		26年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,655,895,261	87.4	4,955,379,163	80.4	700,516,098	14.1
有形固定資産	5,532,544,217	85.5	4,893,397,093	79.4	639,147,124	13.1
土地	1,334,399,951	20.6	1,334,399,951	21.6	-	-
建築物	2,165,147,642	33.5	2,310,951,539	37.5	△ 145,803,897	△ 6.3
構築物	54,702,301	0.8	58,893,345	1.0	△ 4,191,044	△ 7.1
器械備品	1,066,725,979	16.5	854,285,257	13.9	212,440,722	24.9
その他有形固定資産	3,690,892	0.1	4,164,674	0.1	△ 473,782	△ 11.4
建設仮勘定	907,877,452	14.0	330,702,327	5.4	577,175,125	174.5
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資その他の資産	120,694,844	1.9	59,325,870	1.0	61,368,974	103.4
長期貸付金	1,100,000	0.0	2,000,000	0.0	△ 900,000	△ 45.0
長期貸付金貸倒引当金	△ 1,100,000	△ 0.0	△ 2,000,000	△ 0.0	900,000	45.0
長期前払消費税	120,694,844	1.9	59,325,870	1.0	61,368,974	103.4
流動資産	816,151,626	12.6	1,209,088,672	19.6	△ 392,937,046	△ 32.5
現金・預金	58,865,605	0.9	382,119,034	6.2	△ 323,253,429	△ 84.6
未収金	731,902,850	11.3	793,854,134	12.9	△ 61,951,284	△ 7.8
未収金貸倒引当金	△ 1,713,452	△ 0.0	△ 1,300,000	△ 0.0	△ 413,452	△ 31.8
貯蔵品	27,096,623	0.4	34,415,504	0.6	△ 7,318,881	△ 21.3
合計	6,472,046,887	100.0	6,164,467,835	100.0	307,579,052	5.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度末6,822,192,627円、26年度末6,622,188,286円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
区 分 勘定科目	27年度		26年度		前年度比較		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	4,360,012,622	67.4	3,919,386,876	63.6	440,625,746	11.2	
企 業 債	1,873,584,695	28.9	1,138,620,111	18.5	734,964,584	64.5	
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,873,584,695	28.9	1,138,620,111	18.5	734,964,584	64.5	
引 当 金	2,486,427,927	38.4	2,780,766,765	45.1	△ 294,338,838	△ 10.6	
退職給付引当金	2,475,452,692	38.2	2,769,791,530	44.9	△ 294,338,838	△ 10.6	
修繕引当金	10,975,235	0.2	10,975,235	0.2	-	-	
流 動 負 債	1,289,366,003	19.9	993,486,668	16.1	295,879,335	29.8	
企 業 債	136,235,416	2.1	164,742,608	2.7	△ 28,507,192	△ 17.3	
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	136,235,416	2.1	164,742,608	2.7	△ 28,507,192	△ 17.3	
未 払 金	824,904,639	12.7	536,256,632	8.7	288,648,007	53.8	
引 当 金	257,443,939	4.0	252,662,303	4.1	4,781,636	1.9	
賞与引当金	216,795,451	3.3	213,807,357	3.5	2,988,094	1.4	
法定福利費引当金	40,648,488	0.6	38,854,946	0.6	1,793,542	4.6	
預 り 金	70,782,009	1.1	39,825,125	0.6	30,956,884	77.7	
繰 延 収 益	560,891,621	8.7	588,883,920	9.6	△ 27,992,299	△ 4.8	
長期前受金	560,891,621	8.7	588,883,920	9.6	△ 27,992,299	△ 4.8	
受贈財産評価額	5,923,581	0.1	6,419,775	0.1	△ 496,194	△ 7.7	
寄 附 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	-	-	
補 助 金	401,247,891	6.2	480,756,986	7.8	△ 79,509,095	△ 16.5	
一般会計負担金	151,720,149	2.3	99,707,159	1.6	52,012,990	52.2	
(負債合計)	6,210,270,246	96.0	5,501,757,464	89.2	708,512,782	12.9	
資 本 金	8,121,815,766	125.5	7,963,810,665	129.2	158,005,101	2.0	
資 本 金	8,121,815,766	125.5	7,963,810,665	129.2	158,005,101	2.0	
剰 余 金	△ 7,860,039,125	△ 121.4	△ 7,301,100,294	△ 118.4	△ 558,938,831	△ 7.7	
資 本 剰 余 金	22,795,000	0.4	71,600,374	1.2	△ 48,805,374	△ 68.2	
受贈財産評価額	22,795,000	0.4	50,652,400	0.8	△ 27,857,400	△ 55.0	
補 助 金	-	-	20,947,974	0.3	△ 20,947,974	皆減	
利 益 剰 余 金	△ 7,882,834,125	△ 121.8	△ 7,372,700,668	△ 119.6	△ 510,133,457	△ 6.9	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,882,834,125	121.8	7,372,700,668	119.6	510,133,457	6.9	
(資本合計)	261,776,641	4.0	662,710,371	10.8	△ 400,933,730	△ 60.5	
合 計	6,472,046,887	100.0	6,164,467,835	100.0	307,579,052	5.0	

注 長期前受金の収益化累計額は、27年度末474,269,366円、26年度末324,614,067円である。

3 市民病院塩江分院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率	
病	床数	87	87	—	100.0	
患者数	入院1日平均	24,156 66	22,074 60	△ △	2,082 6	91.4 90.9
	外来1日平均	26,730 110	25,867 106	△ △	863 4	96.8 96.4
	入院・外来計	50,886	47,941	△	2,945	94.2
	1日平均	176	166	△	10	94.3

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、2,945人（5.8%）下回っている。これは、入院患者数が2,082人及び外来患者数が863人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、10人（5.7%）下回っている。

イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利用者予定数	実績	増減数	執行率	
延	べ人数	2,780	2,730	△	50	98.2

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、50人（1.8%）下回っている。

ウ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
患者数	入院1日平均	22,954 63	23,517 64	25,944 71	23,130 63	22,074 60
	外来1日平均	29,926 101	26,956 92	26,553 109	26,542 109	25,867 106
	入院・外来計	52,880	50,473	52,497	49,672	47,941
	1日平均	164	156	180	172	166
外来・入院患者比率 B / A × 100		130.4	114.6	102.3	114.8	117.2

当年度の年間患者数は、47,941人で、前年度に比べ1,731人（3.5%）減少している。これは、入院患者数が1,056人及び外来患者数が675人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、117.2%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

診療科 区 分		内 科	外 科	整形外科	皮 膚 科	歯 科	介護療養	計
入院 患者	26年度	16,142	—	—	209	—	6,779	23,130
	27年度	14,519	—	—	449	—	7,106	22,074
	前年度 比較	増減数 △ 1,623	—	—	240	—	327	△ 1,056
	増減率 △ 10.1	—	—	114.8	—	4.8	△ 4.6	
外来 患者	26年度	13,757	85	5,176	1,652	5,872	—	26,542
	27年度	12,889	69	4,780	1,219	6,910	—	25,867
	前年度 比較	増減数 △ 868	△ 16	△ 396	△ 433	1,038	—	△ 675
	増減率 △ 6.3	△ 18.8	△ 7.7	△ 26.2	17.7	—	△ 2.5	
計	26年度	29,899	85	5,176	1,861	5,872	6,779	49,672
	27年度	27,408	69	4,780	1,668	6,910	7,106	47,941
	前年度 比較	増減数 △ 2,491	△ 16	△ 396	△ 193	1,038	327	△ 1,731
	増減率 △ 8.3	△ 18.8	△ 7.7	△ 10.4	17.7	4.8	△ 3.5	

当年度の年間患者数は、前年度に比べ1,731人減少しており、これを診療科別にみると、歯科及び介護療養以外の診療科で減少している。この内訳は、内科2,491人、整形外科396人、皮膚科193人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、内科1,623人であり、一方、増加したものは、皮膚科240人及び介護療養327人である。

また、外来患者数の減少したものは、内科868人、皮膚科433人、整形外科396人及び外科16人であり、一方、増加したものは、歯科1,038人である。

エ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	22,954	23,517	25,944	23,130	22,074
病 床 利 用 率	72.1	74.1	81.7	72.8	69.3
全 国 平 均	80.2	79.6	80.2	80.4	—

当年度の病床利用率は、69.3%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、72.8%で、同年度の全国平均を7.6ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 收 支	市民病院塩江分院 事業収益	931,801,000	886,048,604	△ 45,752,396	95.1
	医 業 収 益	653,751,000	600,849,758	△ 52,901,242	91.9
	医 業 外 収 益	245,973,000	220,166,900	△ 25,806,100	89.5
	附 帯 事 業 収 益	21,537,000	20,480,142	△ 1,056,858	95.1
	特 別 利 益	10,540,000	44,551,804	34,011,804	422.7
	市民病院塩江分院 事業費用	893,386,000	819,399,580	73,986,420	91.7
	医 業 費 用	845,283,000	774,547,056	70,735,944	91.6
	医 業 外 費 用	16,866,000	13,477,779	3,388,221	79.9
	附 帯 事 業 費 用	29,837,000	28,919,264	917,736	96.9
	特 別 損 失	1,400,000	2,455,481	△ 1,055,481	175.4
差 引 収 支	38,415,000	66,649,024	-	-	
資 本 的 收 支	市民病院塩江分院 資本的収入	146,404,000	57,281,720	△ 89,122,280	39.1
	企 業 債	66,700,000	44,200,000	△ 22,500,000	66.3
	出 資 金	66,825,000	2,952,720	△ 63,872,280	4.4
	負 担 金 交 付 金	10,129,000	10,129,000	-	100.0
	補 助 金	2,750,000	-	△ 2,750,000	-
	市民病院塩江分院 資本的支出	153,312,000	22,784,493	※1 130,527,507	14.9
	建 設 改 良 費	136,432,000	5,905,440	※2 130,526,560	4.3
	企 業 債 償 還 金	16,880,000	16,879,053	947	100.0
	差 引 収 支	△6,908,000	34,497,227	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額125,832,000円を含んでおり、不用額は4,695,507円である。

3 ※2には、翌年度繰越額125,832,000円を含んでおり、不用額は4,694,560円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	27,000	10,188	△ 16,812	37.7
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	6,881,000	6,892,585	11,585	100.2
	計	6,908,000	6,902,773	△ 5,227	99.9

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、45,752,396円(4.9%)下回っている。これは、特別利益が34,011,804円上回ったが、一般会計負担金が25,499,000円、入院患者数が2,082人、外来患者数が863人下回ったことに伴い、医業収益が52,901,242円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、73,986,420円(8.3%)が不用額となっている。これは、給与費が41,795,224円、材料費が13,922,021円、経費が13,011,906円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、66,649,024円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、89,122,280円(60.9%)下回っている。これは、一般会計出資金が63,872,280円、企業債が22,500,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、130,527,507円(85.1%)が不用額となっている。これは、主に建設改良費が130,526,560円下回ったことによるものである。ただし、130,527,507円のうち125,832,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は4,695,507円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、34,497,227円の黒字であるが、資本的収入額には翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額41,400,000円を含むことから、実質的な資本的支出額に不足する額は6,902,773円であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,188円及び過年度分損益勘定留保資金6,892,585円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

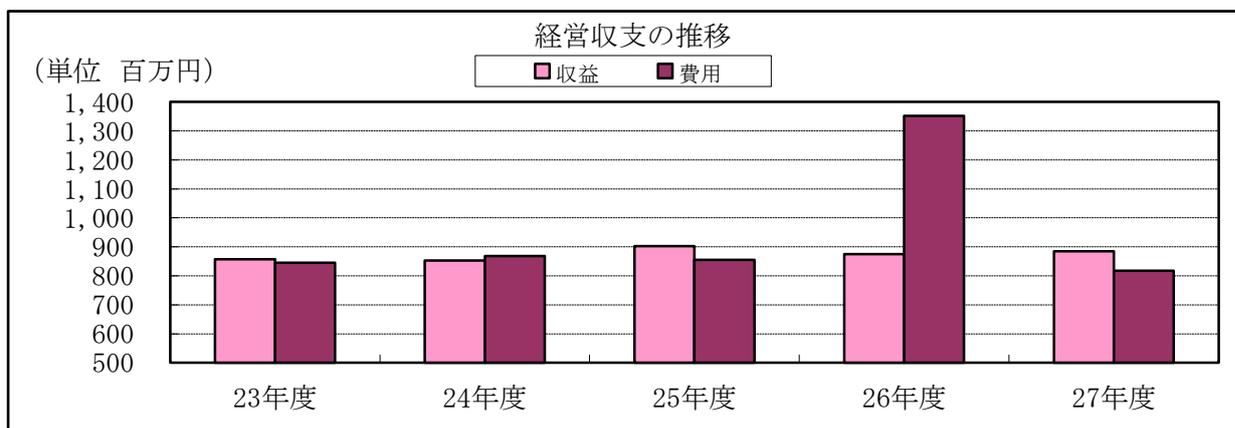
単位 円

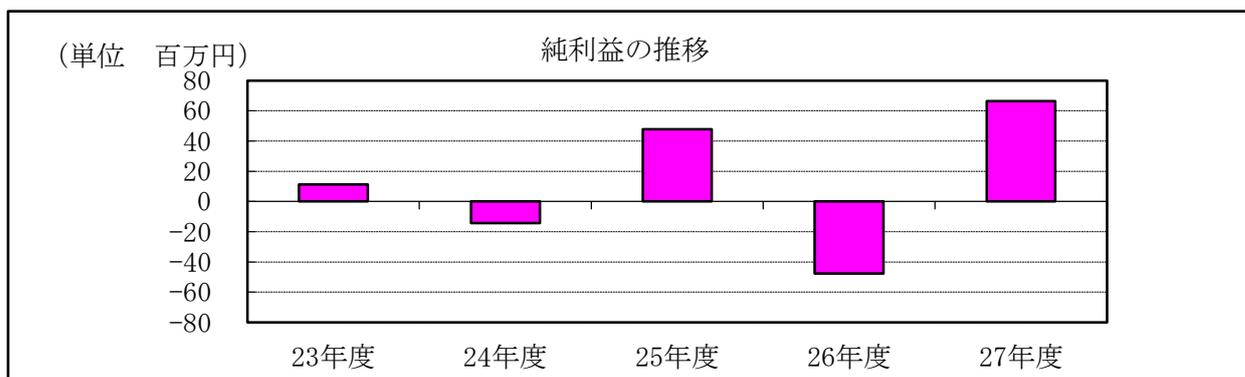
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収益 A	856,518,820	853,185,806	903,024,832	874,787,235	884,480,820
医業収益	598,415,547	608,121,259	661,411,760	631,547,038	599,735,780
医業外収益	236,704,184	221,658,553	219,947,584	222,612,786	219,715,841
附帯事業収益	21,340,957	23,390,259	21,643,071	20,547,705	20,477,395
特別利益	58,132	15,735	22,417	79,706	44,551,804
費用 B	845,275,228	867,582,327	855,134,379	1,351,780,949	818,003,435
医業費用	807,259,602	827,182,472	813,731,083	789,378,849	765,949,589
医業外費用	15,323,661	14,577,208	14,784,892	22,034,777	20,855,797
附帯事業費用	20,565,652	24,552,277	25,384,135	26,188,172	28,742,752
特別損失	2,126,313	1,270,370	1,234,269	514,179,151	2,455,297
純利益 A - B	11,243,592	△ 14,396,521	47,890,453	△ 476,993,714	66,477,385
前年度繰越利益剰余金	△ 167,356,796	△ 156,113,204	△ 170,509,725	△ 122,619,272	△ 594,592,220
当年度未処分利益剰余金	△ 156,113,204	△ 170,509,725	△ 122,619,272	△ 594,592,220	△ 528,114,835

当年度の収益は、884,480,820円で、前年度に比べ9,693,585円（1.1%）増加している。これは、医業収益が31,811,258円減少したが、特別利益が44,472,098円増加したことなどによるものである。

当年度の費用は、818,003,435円で、前年度に比べ533,777,514円（39.5%）減少している。これは、主に特別損失が511,723,854円減少したことなどによるものである。特別損失の減少は、新会計制度により、平成26年度に退職給付引当金を一括計上したためである。

この結果、当年度の純利益は、66,477,385円で、前年度に比べ543,471,099円（113.9%）増加し、経営収支は、赤字から黒字に転じている。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

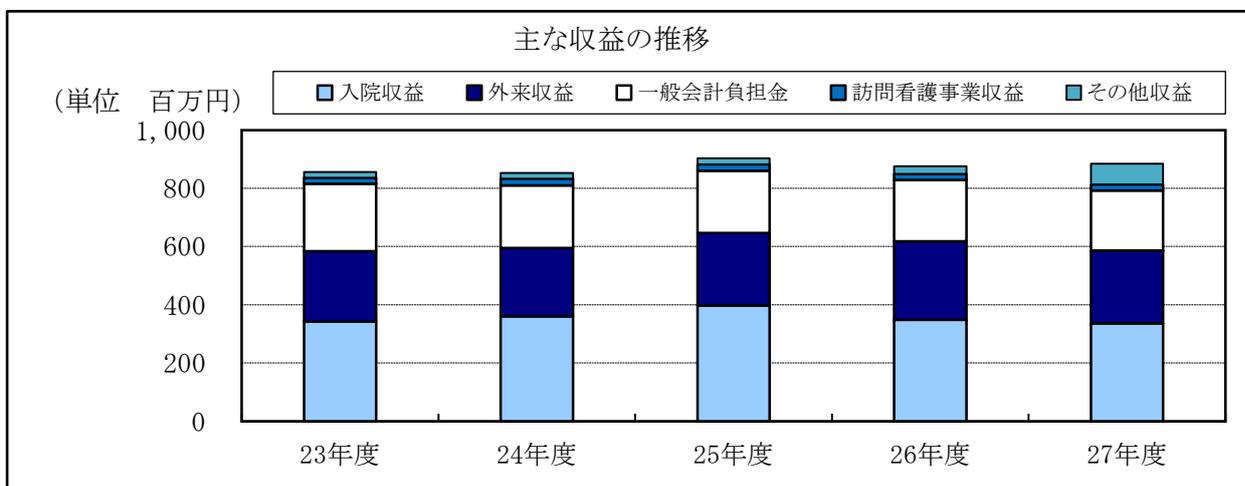
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入院収益	342,960,410	360,073,781	398,378,919	347,717,171	335,984,155
外来収益	241,211,279	234,534,749	248,626,217	269,929,233	249,887,759
一般会計負担金	230,519,000	215,245,000	213,478,000	210,011,000	206,626,000
訪問看護事業収益	21,340,957	23,390,259	21,643,071	20,547,705	20,477,395
その他収益	20,487,174	19,942,017	20,898,625	26,582,126	71,505,511
計	856,518,820	853,185,806	903,024,832	874,787,235	884,480,820

当年度の入院収益は、335,984,155円で、前年度に比べ11,733,016円（3.4%）減少している。

外来収益は、249,887,759円で、前年度に比べ20,041,474円（7.4%）減少している。

一般会計負担金は、206,626,000円で、前年度に比べ3,385,000円（1.6%）減少している。

訪問看護事業収益は、20,477,395円で、前年度に比べ70,310円（0.3%）減少している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

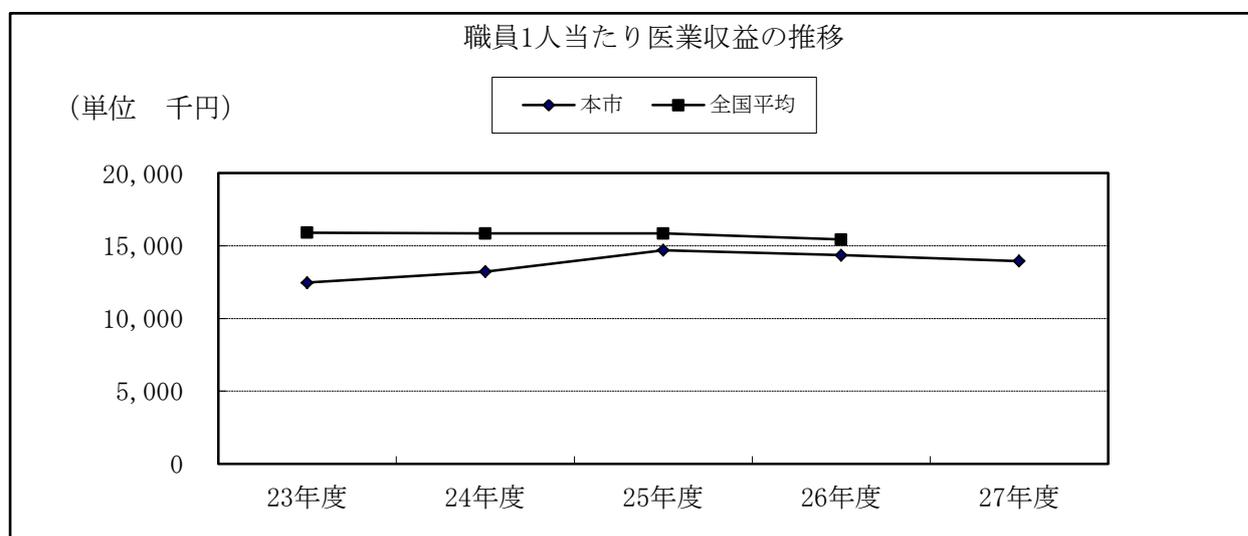
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員1人当たり 医業収益	12,466,991	13,220,027	14,698,039	14,353,342	13,947,344
全国平均	15,899,000	15,853,000	15,696,000	15,432,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、13,947,344円で、前年度に比べ405,998円（2.8%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、14,353,342円で、同年度の全国平均を107万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

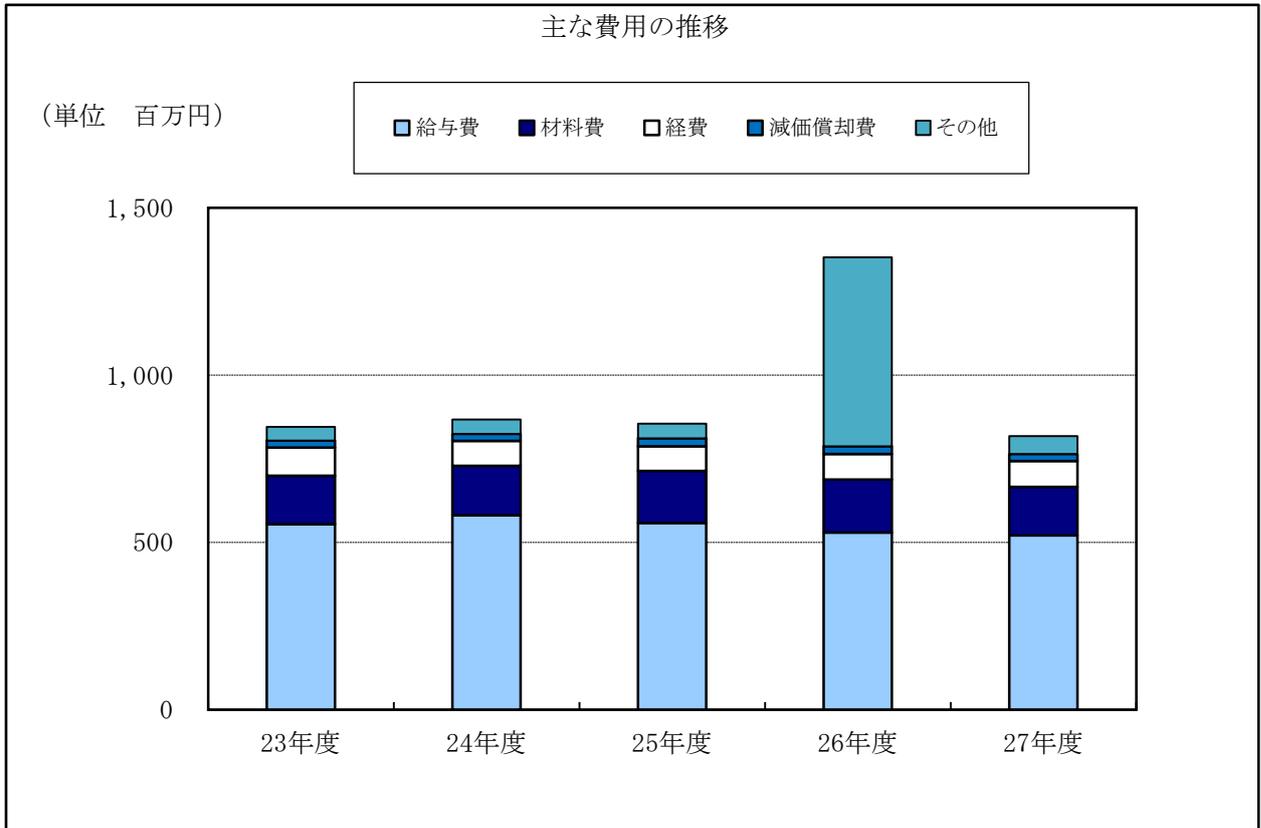
単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給与費	554,875,956	580,671,265	558,504,550	529,370,042	520,709,530
材料費	145,009,693	148,267,480	155,679,668	158,847,814	145,512,224
経費	83,825,739	74,584,010	73,272,466	76,155,072	76,763,783
減価償却費	20,745,487	21,216,499	23,852,086	22,444,218	21,083,484
その他費用	40,818,353	42,843,073	43,825,609	564,963,803	53,934,414
計	845,275,228	867,582,327	855,134,379	1,351,780,949	818,003,435

注 26年度のその他費用には、新会計基準の適用による特別損失513,341,906円を含んでいる。

当年度の給与費は、520,709,530円で、前年度に比べ8,660,512円(1.6%)減少している。これは、主に退職給付費が減少したことなどによるものである。

材料費は、145,512,224円で、前年度に比べ13,335,590円(8.4%)減少している。これは、主に薬品費が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給料	227,456,585	234,527,240	222,236,685	222,017,634	224,952,069
手当等	145,122,188	155,549,411	144,794,558	141,116,482	146,788,392
法定福利費	75,213,473	75,707,195	71,147,838	72,138,435	73,456,325
退職給付費	47,960,965	73,206,943	64,533,145	20,255,240	-
計	495,753,211	538,990,789	502,712,226	455,527,791	445,196,786
職員数	51	49	48	47	46
平均年齢	50歳8月	50歳11月	49歳8月	49歳8月	49歳6月
職員1人当たり給与費	8,780,240	9,505,793	9,128,731	9,261,118	9,678,191

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

4 23年度までは訪問看護事業に従事する職員の人件費を含んでいない。

当年度の職員1人当たり給与費は、9,678,191円で、前年度に比べ417,073円（4.5%）増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

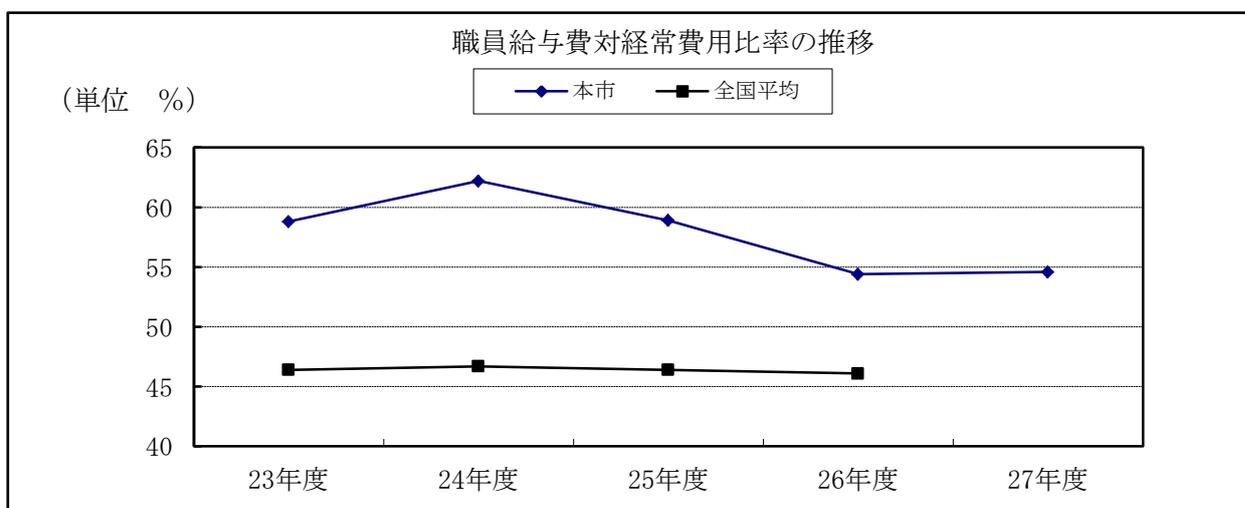
単位 %

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計 算 式
職員給与費対経常費用比率	58.8	62.2	58.9	54.4	54.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.4	46.7	46.4	46.1	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、54.6%で、前年度に比べ0.2ポイント増加しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、54.4%で、同年度の全国平均を8.3ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
患者1人1日当たり収益	医業収益	11,316	12,048	12,599	12,714	12,510
	医業外収益	4,476	4,392	4,190	4,482	4,583
	(附帯事業収益)	(8,844)	(8,265)	(8,010)	(7,622)	(7,501)
	計(A)	15,793 (8,844)	16,440 (8,265)	16,789 (8,010)	17,196 (7,622)	17,093 (7,501)
患者1人1日当たり費用	医業費用	15,266	16,389	15,501	15,892	15,977
	医業外費用	290	289	282	444	435
	(附帯事業費用)	(8,523)	(8,676)	(9,395)	(9,714)	(10,528)
	計(B)	15,556 (8,523)	16,677 (8,676)	15,782 (9,395)	16,335 (9,714)	16,412 (10,528)
(A) - (B)	237 (321)	△ 237 (△ 411)	1,007 (△ 1,385)	861 (△ 2,092)	681 (△ 3,027)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、17,093円で、前年度に比べ103円(0.6%)減少している。これは、主に医業収益の減少によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、16,412円で、前年度に比べ77円(0.5%)増加している。これは、主に医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、681円で、前年度に比べ180円(20.9%)減少しているが、黒字である。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、7,501円で、前年度に比べ121円(1.6%)減少している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、10,528円で、前年度に比べ814円(8.4%)増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、3,027円で、前年度に比べ935円(44.7%)増加し、赤字を生じている。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

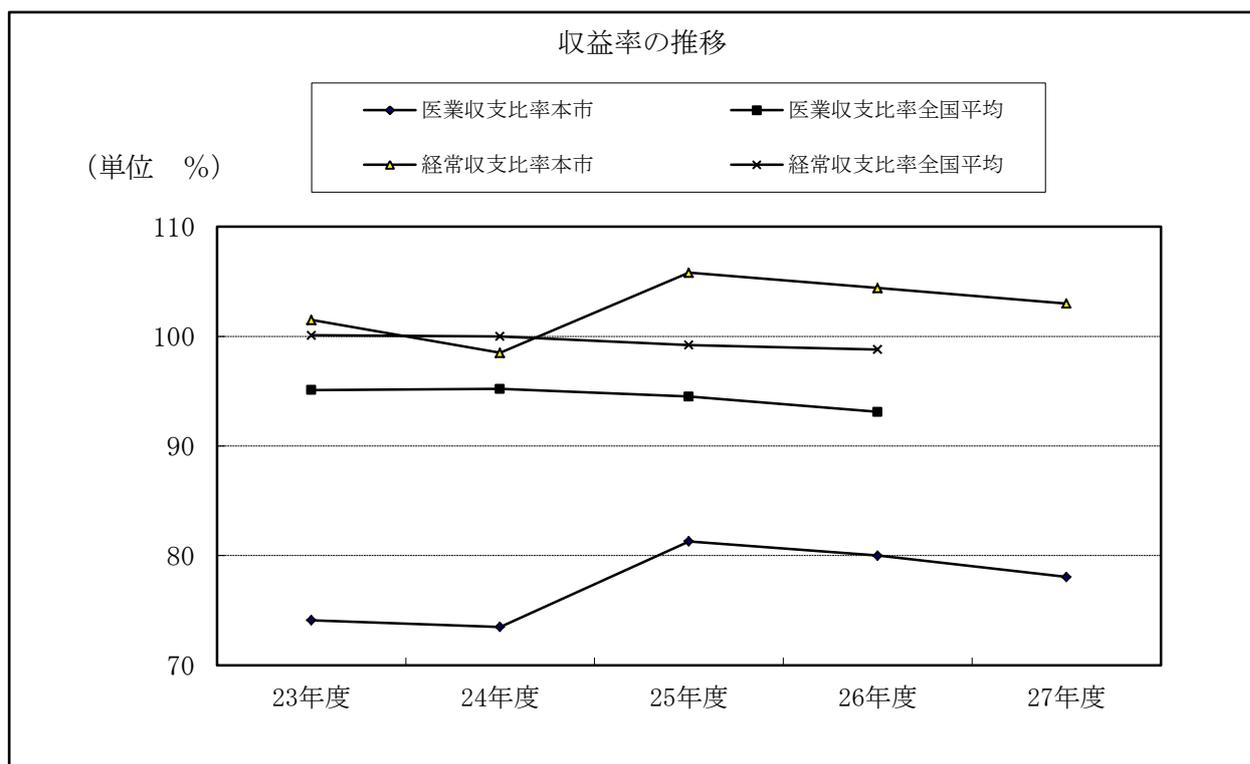
単位 %

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計 算 式
医業収支比率	74.1	73.5	81.3	80.0	78.0	$\frac{\text{医業収益(附帯事業収益を含む)}}{\text{医業費用(附帯事業費用を含む)}} \times 100$
全国平均	95.1	95.2	94.5	93.1	—	
経常収支比率	101.6	98.5	105.8	104.4	103.0	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全国平均	100.1	100.0	99.2	98.8	—	

当年度の医業収支比率は、78.0%で、前年度に比べ2.0ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、80.0%で、同年度の全国平均を13.1ポイント下回っている。経常収支比率は、103.0%で、前年度に比べ1.4ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、104.4%で、同年度の全国平均を5.6ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	26年度	27年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的収入				
企業債	1,000,000	44,200,000	43,200,000	4,320.0
出資	1,191,800	2,952,720	1,760,920	147.8
負担金交付金	10,166,000	10,129,000	△ 37,000	△ 0.4
補助金	608,000	—	△ 608,000	皆減
計 A	12,965,800	57,281,720	44,315,920	341.8
資本的支出				
建設改良費	2,991,600	5,905,440	2,913,840	97.4
企業債償還金	16,996,207	16,879,053	△ 117,154	△ 0.7
計 B	19,987,807	22,784,493	2,796,686	14.0
資本的収支不足額 B-A	7,022,007	△ 34,497,227	△ 41,519,234	△ 591.3
翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額	—	41,400,000	41,400,000	皆増
合 計	7,022,007	6,902,773	△ 119,234	△ 1.7
補てん財源				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,993	10,188	6,195	155.1
過年度分損益勘定留保資金	7,018,014	6,892,585	△ 125,429	△ 1.8

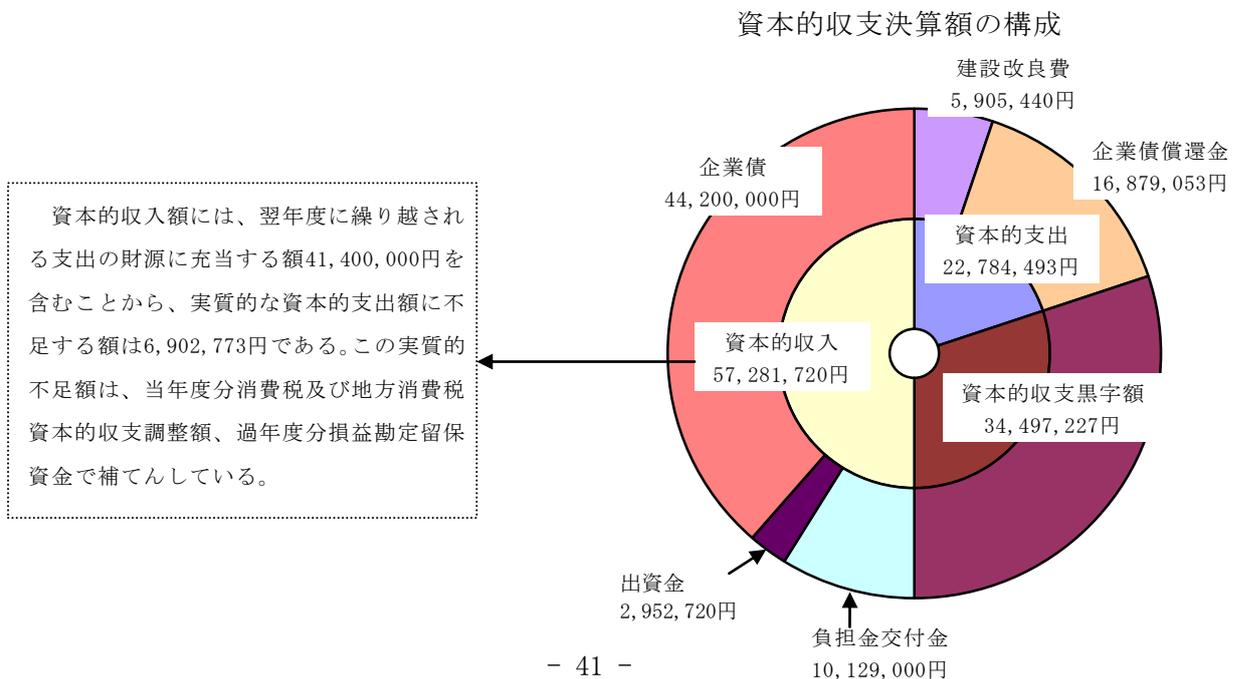
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、57,281,720円で、前年度に比べ44,315,920円（341.8%）増加している。これは、主に企業債が増加したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、22,784,493円で、前年度に比べ2,796,686円（14.0%）増加している。これは、主に建設改良費が増加したことなどによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区	分	26年度	27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資 産	固定資産	430,438,335	414,466,729	△ 15,971,606	△ 3.7
	有形固定資産	429,004,877	413,279,693	△ 15,725,184	△ 3.7
	投資その他の資産	1,433,458	1,187,036	△ 246,422	△ 17.2
	流動資産	384,043,734	459,728,956	75,685,222	19.7
	現金・預金	266,838,629	349,947,498	83,108,869	31.1
	未収金	106,092,097	98,915,592	△ 7,176,505	△ 6.8
	未収金貸倒引当金	△ 500,000	△ 500,000	—	—
	有価証券 貯蔵品	50,000 11,563,008	50,000 11,315,866	— △ 247,142	— △ 2.1
資産合計		814,482,069	874,195,685	59,713,616	7.3
負 債	固定負債	545,669,384	515,220,548	△ 30,448,836	△ 5.6
	企業債 引当金	54,876,001 490,793,383	90,434,027 424,786,521	35,558,026 △ 66,006,862	64.8 △ 13.4
	流動負債	92,308,549	109,247,000	16,938,451	18.3
	企業債 未払金 引当金 預り金	16,879,053 32,901,907 31,757,436 10,720,153	8,641,974 58,557,446 35,213,917 6,783,663	△ 8,237,079 25,655,539 3,456,481 △ 3,936,490	△ 48.8 78.0 10.9 △ 36.7
	預り有価証券	50,000	50,000	—	—
	繰延収益	15,426,963	19,220,859	3,793,896	24.6
	長期前受金	15,426,963	19,220,859	3,793,896	24.6
	計	653,404,896	643,688,407	△ 9,716,489	△ 1.5
資 本	資本金	701,669,393	704,622,113	2,952,720	0.4
	資本金	701,669,393	704,622,113	2,952,720	0.4
	剰余金	△ 540,592,220	△ 474,114,835	66,477,385	12.3
	資本剰余金 利益剰余金	54,000,000 △ 594,592,220	54,000,000 △ 528,114,835	— 66,477,385	— 11.2
	計	161,077,173	230,507,278	69,430,105	43.1
負債・資本合計		814,482,069	874,195,685	59,713,616	7.3

イ 資産

当年度の資産の合計は、874,195,685円で、前年度に比べ59,713,616円(7.3%)増加している。これは、固定資産が15,971,606円減少したが、流動資産が75,685,222円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、建物が8,271,105円、器械備品が5,241,683円減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産の増加は、主に現金・預金が83,108,869円増加したことなどによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、643,688,407円で、前年度に比べ9,716,489円(1.5%)減少している。これは、流動負債が16,938,451円及び繰延収益が3,793,896円増加したが、固定負債が30,448,836円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動負債の増加は、企業債が8,237,079円減少したが、未払金が25,655,539円増加したことなどによるものである。

(イ) 繰延収益の増加は、長期前受金が増加したことによるものである。

(ウ) 固定負債の減少は、企業債が35,558,026円増加したが、引当金が66,006,862円減少したことによるものである。

なお、企業債の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

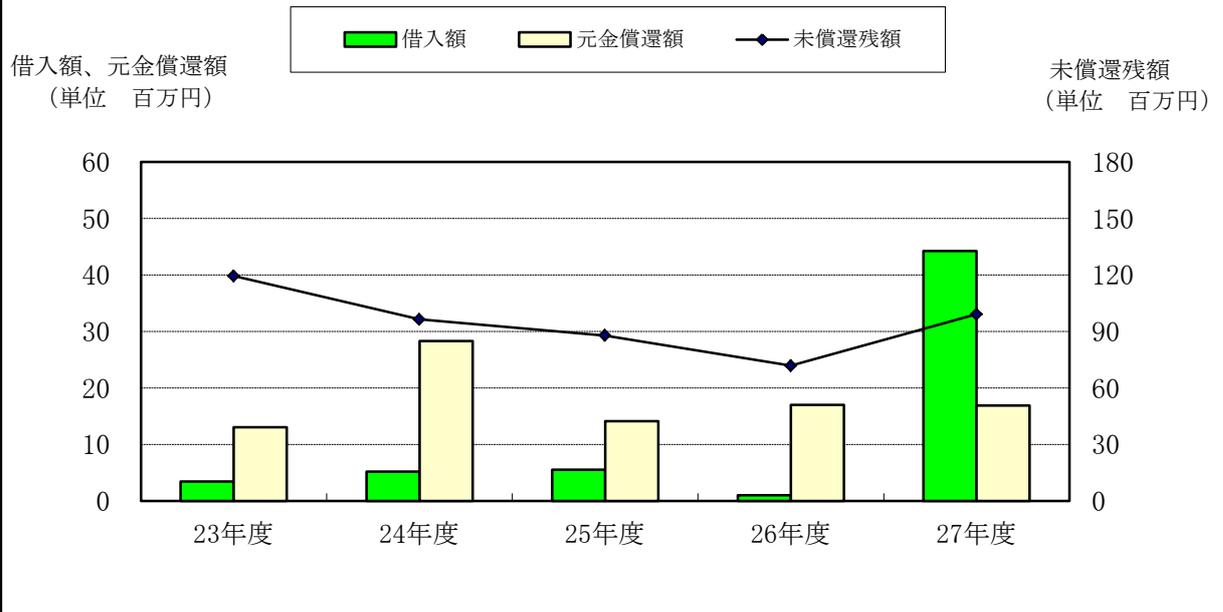
単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借 入 額	3,400,000	5,200,000	5,500,000	1,000,000	44,200,000
元 金 償 還 額	13,046,289	28,254,885	14,112,101	16,996,207	16,879,053
未 償 還 残 額	119,418,247	96,363,362	87,751,261	71,755,054	99,076,001

当年度の企業債の借入額は、44,200,000円で、前年度に比べ43,200,000円(4,320.0%)増加している。

また、当年度末の未償還残額は、99,076,001円で、前年度に比べ27,320,947円(38.1%)増加している。

企業債の借入れ等の推移



エ 資本

当年度の資本の合計は、230,507,278円で、前年度に比べ69,430,105円（43.1%）増加している。これは、剰余金が66,477,385円及び資本金が2,952,720円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 剰余金の増加は、利益剰余金が増加したことによるものであり、これは、当年度の純利益によるものである。

(イ) 資本金の増加は、一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）		66,477,385
減価償却費		21,083,484
固定資産除却費		109,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	66,006,862
賞与等引当金の増減額（△は減少）		3,456,481
長期前払消費税償却		670,147
長期前受金戻入額	△	6,335,104
受取利息及び受取配当金	△	213,365
支払利息		1,757,019
未収金の増減額（△は増加）		5,376,705
未払金の増減額（△は減少）		25,655,539
たな卸資産の増減額（△は増加）		247,142
その他負債の増減額（△は減少）	△	3,936,490
小 計		48,341,781
利息及び配当金の受取額		213,365
利息の支払額	△	1,757,019
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		46,798,127
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	5,468,000
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△	423,725
県補助金による収入		608,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		10,129,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②		4,845,275
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		44,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	15,003,340
その他の企業債の償還による支出	△	1,875,713
他会計からの出資による収入		4,144,520
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		31,465,467
資金増加額	④=①+②+③	83,108,869
資金期首残高	⑤	266,838,629
資金期末残高	⑥=④+⑤	349,947,498

業務活動は46,798,127円の流入、投資活動は4,845,275円の流入、財務活動は31,465,467円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は83,108,869円の増加となり、349,947,498円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	61.5	60.5	52.9	52.8	47.4	74.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	74.6	76.4	76.2	21.7	28.6	30.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比	66.4	66.0	59.5	59.6	54.2	85.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	521.8	468.9	423.0	416.0	420.8	195.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	502.0	449.9	409.9	403.5	410.4	191.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

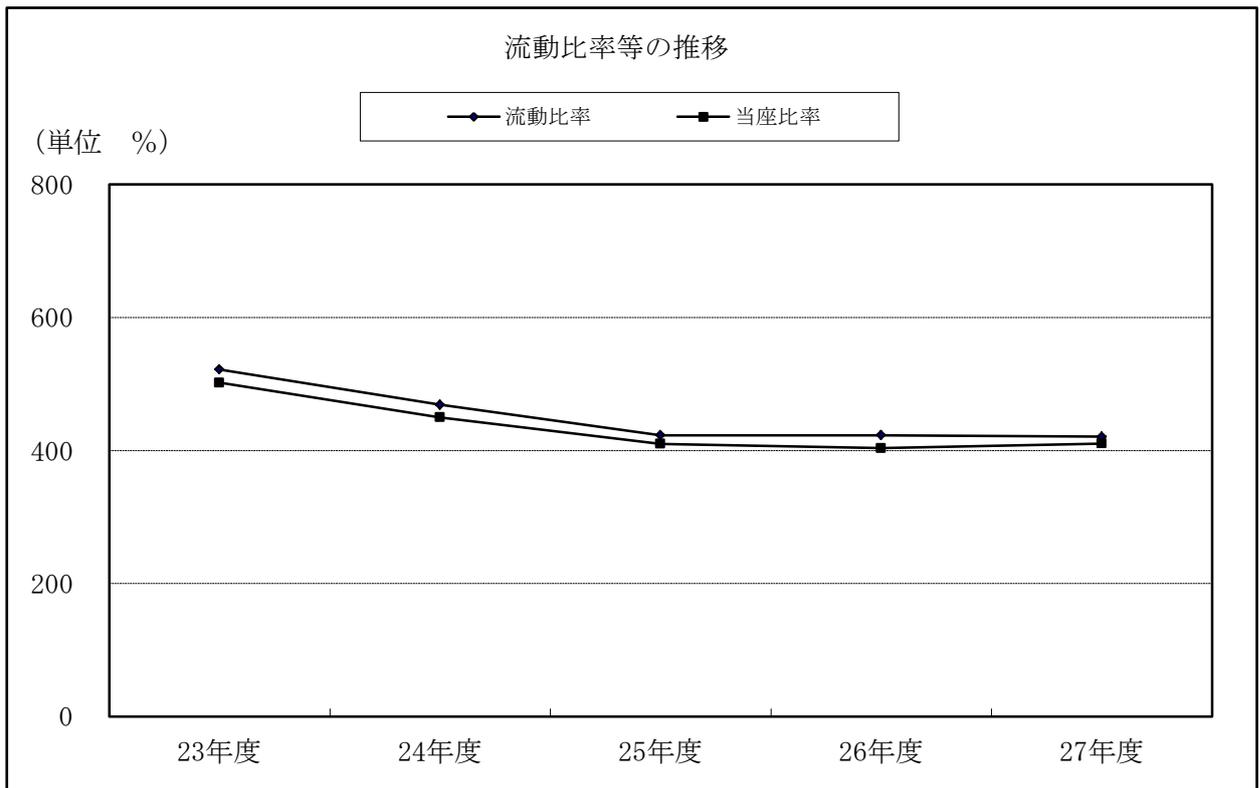
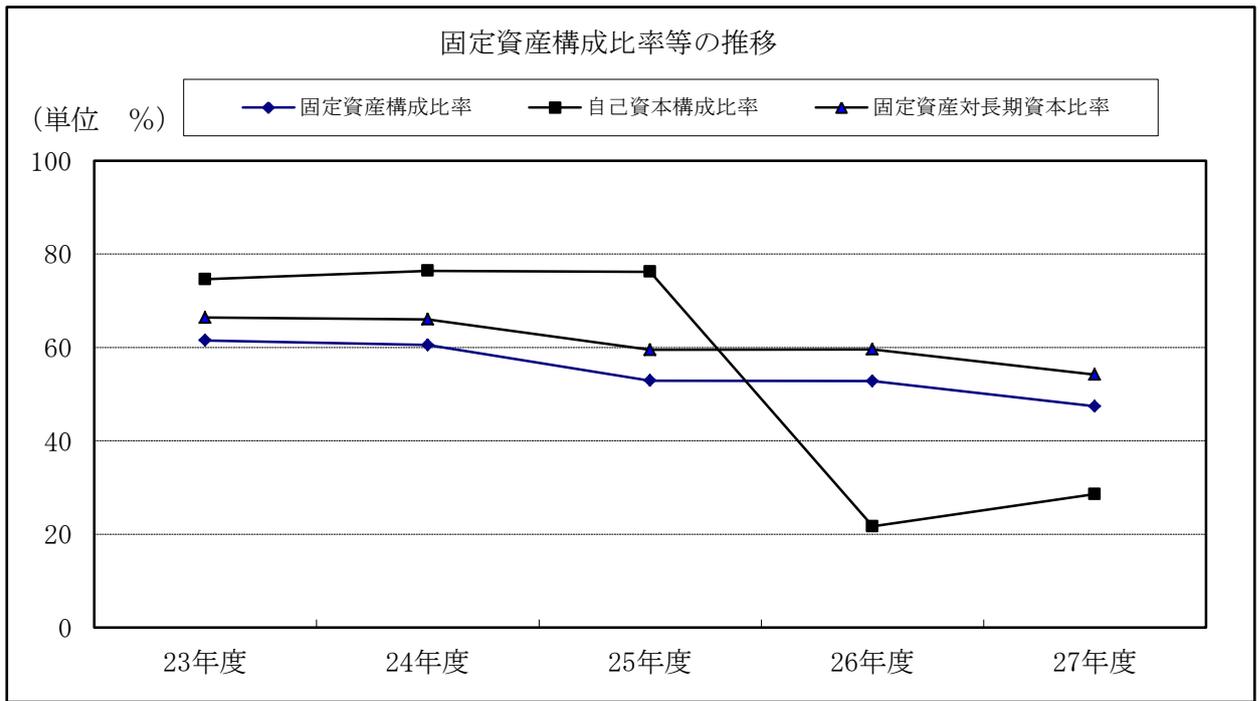
固定資産構成比率は、47.4%で、前年度に比べ5.4ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、28.6%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、54.2%で、前年度に比べ5.4ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の420.8%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の410.4%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	25年度	26年度	27年度	26年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	52.9	52.8	47.4	74.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	12.7	67.0	58.9	56.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	76.2	21.7	28.6	30.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	59.5	59.6	54.2	85.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	69.3	243.9	166.0	246.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	423.0	416.0	420.8	195.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	409.9	403.5	410.4	191.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.07	1.58	2.91	1.64	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.45	1.48	1.47	0.76	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.89	1.67	1.47	2.13	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	6.08	3.41	2.89	0.91	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	81.3	80.0	78.0	93.1	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{\text{医業費用} (\text{附帯事業費用含む})} \times 100$
	13 経常収支比率	%	105.8	104.4	103.0	98.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.4	2.7	1.8	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	59.2	94.5	101.7	118.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯
 2 26年度の固定資産回転率は、繰延勘定廃止に伴い、期首固定資産に前期末繰延勘定の長期前払消費税

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

事業収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用
残額を足している。

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	27年度		26年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	765,949,589	93.6	789,378,849	58.4	△ 23,429,260	△ 3.0
給 与 費	520,709,530	63.7	529,370,042	39.2	△ 8,660,512	△ 1.6
材 料 費	145,512,224	17.8	158,847,814	11.8	△ 13,335,590	△ 8.4
経 費	76,763,783	9.4	76,155,072	5.6	608,711	0.8
減 価 償 却 費	21,083,484	2.6	22,444,218	1.7	△ 1,360,734	△ 6.1
資 産 減 耗 費	415,659	0.1	847,911	0.1	△ 432,252	△ 51.0
研 究 研 修 費	1,464,909	0.2	1,713,792	0.1	△ 248,883	△ 14.5
医 業 外 費 用	20,855,797	2.5	22,034,777	1.6	△ 1,178,980	△ 5.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,757,019	0.2	1,954,553	0.1	△ 197,534	△ 10.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	670,147	0.1	701,775	0.1	△ 31,628	△ 4.5
患 者 外 給 食 材 料 費	639,831	0.1	672,076	0.0	△ 32,245	△ 4.8
雑 損 失	17,788,800	2.2	18,706,373	1.4	△ 917,573	△ 4.9
附 帯 事 業 費 用	28,742,752	3.5	26,188,172	1.9	2,554,580	9.8
訪 問 看 護 事 業 費 用	28,742,752	3.5	26,188,172	1.9	2,554,580	9.8
特 別 損 失	2,455,297	0.3	514,179,151	38.0	△ 511,723,854	△ 99.5
過 年 度 損 益 修 正 損	2,431,227	0.3	837,245	0.1	1,593,982	190.4
そ の 他 特 別 損 失	24,070	0.0	513,341,906	38.0	△ 513,317,836	△ 100.0
小 計	818,003,435	100.0	1,351,780,949	100.0	△ 533,777,514	△ 39.5
当 年 度 純 利 益	66,477,385	-	-	-	66,477,385	皆増
合 計	884,480,820	-	1,351,780,949	-	△ 467,300,129	△ 34.6

注 前年度繰越欠損金は594,592,220円で、当年度未処理欠損金は528,114,835円である。

前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	27年度		26年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	599,735,780	67.8	631,547,038	72.2	△ 31,811,258	△ 5.0
入院 収 益	335,984,155	38.0	347,717,171	39.7	△ 11,733,016	△ 3.4
外 来 収 益	249,887,759	28.3	269,929,233	30.9	△ 20,041,474	△ 7.4
その他医業収益	13,863,866	1.6	13,900,634	1.6	△ 36,768	△ 0.3
医 業 外 収 益	219,715,841	24.8	222,612,786	25.4	△ 2,896,945	△ 1.3
受取利息配当金	213,365	0.0	222,802	0.0	△ 9,437	△ 4.2
一般会計負担金	206,626,000	23.4	210,011,000	24.0	△ 3,385,000	△ 1.6
県 補 助 金	836,000	0.1	-	-	836,000	皆増
患者外給食収益	848,153	0.1	1,030,840	0.1	△ 182,687	△ 17.7
長期前受金戻入	6,335,104	0.7	6,427,039	0.7	△ 91,935	△ 1.4
その他医業外収益	4,857,219	0.5	4,921,105	0.6	△ 63,886	△ 1.3
附 帯 事 業 収 益	20,477,395	2.3	20,547,705	2.3	△ 70,310	△ 0.3
訪問看護事業収益	20,477,395	2.3	20,547,705	2.3	△ 70,310	△ 0.3
特 別 利 益	44,551,804	5.0	79,706	0.0	44,472,098	55,795.2
過年度損益修正益	68,036	0.0	79,706	0.0	△ 11,670	△ 14.6
その他特別利益	44,483,768	5.0	-	-	44,483,768	皆増
小 計	884,480,820	100.0	874,787,235	100.0	9,693,585	1.1
当 年 度 純 損 失	-	-	476,993,714	-	△ 476,993,714	皆減
合 計	884,480,820	-	1,351,780,949	-	△ 467,300,129	△ 34.6

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	27年度		26年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	414,466,729	47.4	430,438,335	52.8	△ 15,971,606	△ 3.7
有形固定資産	413,279,693	47.3	429,004,877	52.7	△ 15,725,184	△ 3.7
土地	98,958,375	11.3	98,958,375	12.1	-	-
建築物	221,627,848	25.4	229,898,953	28.2	△ 8,271,105	△ 3.6
構築物	46,607,552	5.3	48,819,948	6.0	△ 2,212,396	△ 4.5
器械備品	46,085,918	5.3	51,327,601	6.3	△ 5,241,683	△ 10.2
投資その他の資産	1,187,036	0.1	1,433,458	0.2	△ 246,422	△ 17.2
長期前払消費税	1,187,036	0.1	1,433,458	0.2	△ 246,422	△ 17.2
流動資産	459,728,956	52.6	384,043,734	47.2	75,685,222	19.7
現金・預金	349,947,498	40.0	266,838,629	32.8	83,108,869	31.1
未収金	98,915,592	11.3	106,092,097	13.0	△ 7,176,505	△ 6.8
未収金貸倒引当金	△ 500,000	△ 0.1	△ 500,000	△ 0.1	-	-
有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
貯蔵品	11,315,866	1.3	11,563,008	1.4	△ 247,142	△ 2.1
合計	874,195,685	100.0	814,482,069	100.0	59,713,616	7.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度末839,674,448円、26年度末819,578,264円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	27年度		26年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	515,220,548	58.9	545,669,384	67.0	△ 30,448,836	△ 5.6
企 業 債	90,434,027	10.3	54,876,001	6.7	35,558,026	64.8
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	78,661,352	9.0	41,208,809	5.1	37,452,543	90.9
その他の企業債	11,772,675	1.3	13,667,192	1.7	△ 1,894,517	△ 13.9
引 当 金	424,786,521	48.6	490,793,383	60.3	△ 66,006,862	△ 13.4
退職給付引当金	424,206,521	48.5	490,213,383	60.2	△ 66,006,862	△ 13.5
修繕引当金	580,000	0.1	580,000	0.1	-	-
流 動 負 債	109,247,000	12.5	92,308,549	11.3	16,938,451	18.3
企 業 債	8,641,974	1.0	16,879,053	2.1	△ 8,237,079	△ 48.8
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	6,747,457	0.8	15,003,340	1.8	△ 8,255,883	△ 55.0
その他の企業債	1,894,517	0.2	1,875,713	0.2	18,804	1.0
未 払 金	58,557,446	6.7	32,901,907	4.0	25,655,539	78.0
引 当 金	35,213,917	4.0	31,757,436	3.9	3,456,481	10.9
賞与引当金	29,635,205	3.4	26,706,699	3.3	2,928,506	11.0
法定福利費引当金	5,578,712	0.6	5,050,737	0.6	527,975	10.5
預 り 金	6,783,663	0.8	10,720,153	1.3	△ 3,936,490	△ 36.7
預 り 有 価 証 券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
繰 延 収 益	19,220,859	2.2	15,426,963	1.9	3,793,896	24.6
長期前受金	19,220,859	2.2	15,426,963	1.9	3,793,896	24.6
受贈財産評価額	10,219,279	1.2	10,672,159	1.3	△ 452,880	△ 4.2
補助金	436,296	0.0	562,963	0.1	△ 126,667	△ 22.5
一般会計負担金	8,565,284	1.0	4,191,841	0.5	4,373,443	104.3
(負債合計)	643,688,407	73.6	653,404,896	80.2	△ 9,716,489	△ 1.5
資 本 金	704,622,113	80.6	701,669,393	86.1	2,952,720	0.4
資 本 金	704,622,113	80.6	701,669,393	86.1	2,952,720	0.4
剰 余 金	△ 474,114,835	△ 54.2	△ 540,592,220	△ 66.4	66,477,385	12.3
資 本 剰 余 金	54,000,000	6.2	54,000,000	6.6	-	-
受贈財産評価額	54,000,000	6.2	54,000,000	6.6	-	-
利 益 剰 余 金	△ 528,114,835	△ 60.4	△ 594,592,220	△ 73.0	66,477,385	11.2
当年度未処理欠損金	528,114,835	60.4	594,592,220	73.0	△ 66,477,385	△ 11.2
(資本合計)	230,507,278	26.4	161,077,173	19.8	69,430,105	43.1
合 計	874,195,685	100.0	814,482,069	100.0	59,713,616	7.3

注 長期前受金の収益化累計額は、27年度末17,782,909円、26年度末11,447,805円である。

4 市民病院附属香川診療所

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
患者数	外来	34,398	33,176	△ 1,222	96.4
	1日平均	117	113	△ 4	96.6

注1 診療日数は、294日である。

2 外科については、火曜日午後、木曜日及び土曜日午前の診療で、診療日数は140日である。

3 整形外科については、金曜日午前の診療で、診療日数は44日である。

4 耳鼻いんこう科については、水曜日午後及び金曜日午前の診療で、診療日数は98日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、1,222人（3.6%）下回っている。

また、1日平均患者数は、4人（3.4%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人

区	分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
患者数	外来	38,234	34,737	33,474	33,210	33,176
	1日平均	130	119	114	113	113

当年度の年間患者数（外来患者数）は、33,176人で、前年度に比べ34人（0.1%）減少している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分		診 療 科							合 計
		内 科	小児科	外 科	整形外科	眼 科	耳鼻いんこう科		
外 来	26年度	9,870	9,566	3,198	723	9,115	738	33,210	
	27年度	9,228	9,359	3,484	766	9,511	828	33,176	
患 者	前年度 比 較	増減数	△ 642	△ 207	286	43	396	90	△ 34
		増減率	△ 6.5	△ 2.2	8.9	5.9	4.3	12.2	△ 0.1

当年度の外来患者数は、前年度に比べ34人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、眼科396人、外科286人、耳鼻いんこう科90人及び整形外科43人であり、一方、減少したものは、内科642人及び小児科207人である。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院附属 香川診療所 事業収益	370,252,000	327,727,527	△ 42,524,473	88.5
	医業収益	236,189,000	226,997,149	△ 9,191,851	96.1
	医業外収益	131,810,000	99,069,803	△ 32,740,197	75.2
	特別利益	2,253,000	1,660,575	△ 592,425	73.7
的 収 支	市民病院附属 香川診療所 事業費用	340,330,000	299,902,895	40,427,105	88.1
	医業費用	335,814,000	297,206,611	38,607,389	88.5
	医業外費用	3,396,000	2,077,972	1,318,028	61.2
	特別損失	1,120,000	618,312	501,688	55.2
	差引収支	29,922,000	27,824,632	—	—
資 本 的	市民病院附属 香川診療所 資本的収入	11,664,000	10,819,640	△ 844,360	92.8
	企業債	5,200,000	4,500,000	△ 700,000	86.5
	出資金	1,746,000	1,601,640	△ 144,360	91.7
	負担金交付金	4,718,000	4,718,000	—	100.0
収 支	市民病院附属 香川診療所 資本的支出	16,424,000	15,679,859	744,141	95.5
	建設改良費	6,986,000	6,242,400	743,600	89.4
	企業債償還金	9,438,000	9,437,459	541	100.0
	差引収支	△ 4,760,000	△ 4,860,219	—	—

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	21,000	24,997	3,997	119.0
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	4,739,000	4,835,222	96,222	102.0
	計	4,760,000	4,860,219	100,219	102.1

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、42,524,473円（11.5%）下回っている。これは、その他医業収益が2,209,189円増加したが、一般会計負担金が32,517,000円、外来収益が11,401,040円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、40,427,105円（11.9%）が不用額となっている。これは、給与費が26,327,034円、経費が6,912,158円、材料費が5,101,264円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、27,824,632円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は844,360円（7.2%）下回っている。これは、企業債が700,000円及び一般会計出資金が144,360円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、744,141円（4.5%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が743,600円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、4,860,219円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,997円、過年度分損益勘定留保資金4,835,222円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

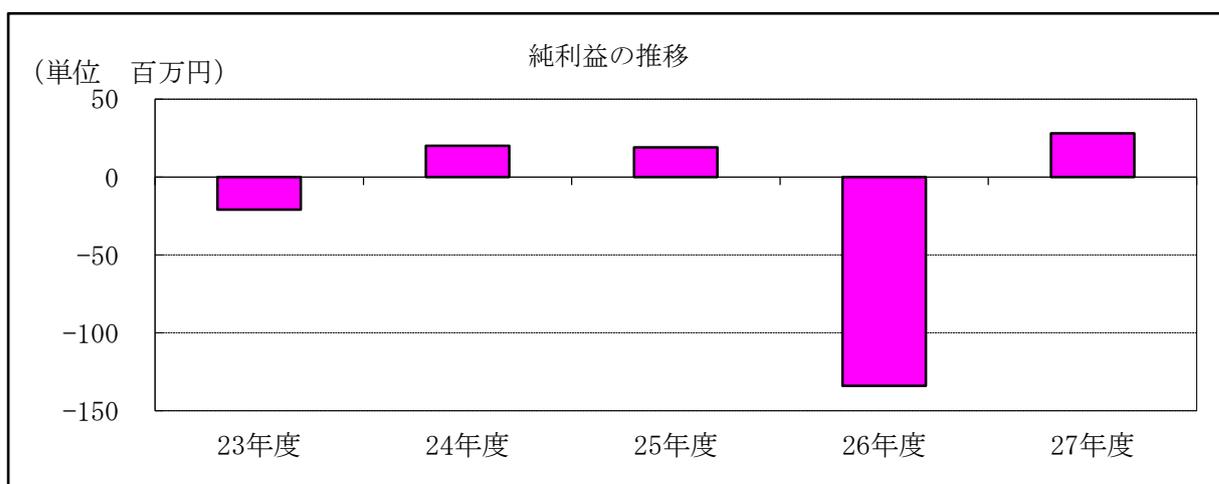
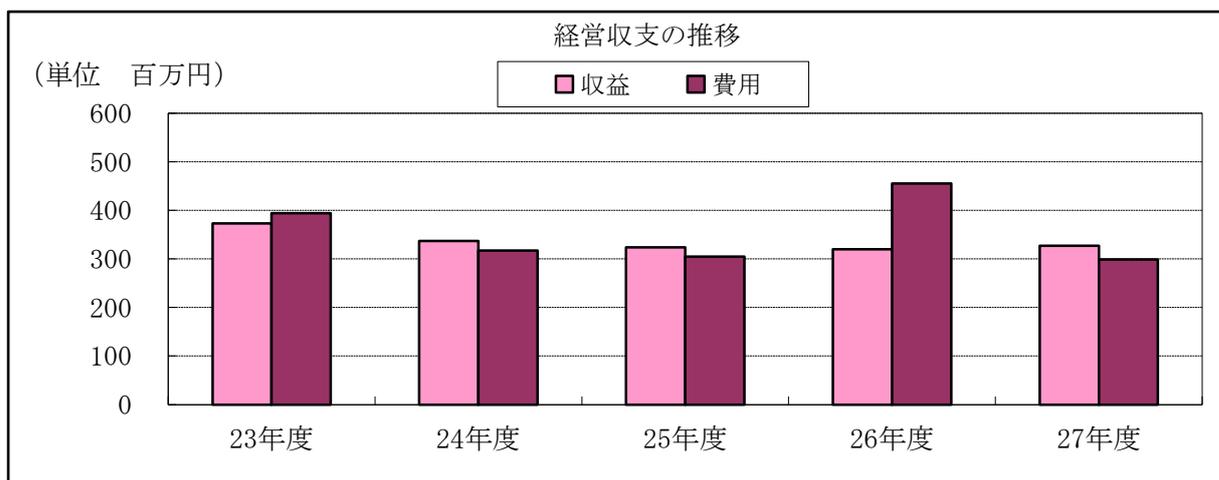
単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収 益 A	373,148,929	337,258,576	323,830,360	320,465,954	326,319,967
医 業 収 益	252,448,383	231,644,485	225,044,048	227,481,645	225,624,226
医 業 外 収 益	120,102,855	102,034,023	98,444,960	90,574,684	99,035,166
特 別 利 益	597,691	3,580,068	341,352	2,409,625	1,660,575
費 用 B	394,438,065	317,435,457	305,322,119	454,657,038	298,522,952
医 業 費 用	386,162,052	308,191,171	299,644,312	293,706,331	291,070,910
医 業 外 費 用	7,923,657	5,957,560	5,219,691	7,134,536	6,833,730
特 別 損 失	352,356	3,286,726	458,116	153,816,171	618,312
純利益 A - B	△ 21,289,136	19,823,119	18,508,241	△134,191,084	27,797,015
前年度繰越利益剰余金	△472,146,875	△493,436,011	△473,612,892	△455,104,651	△589,295,735
当年度未処分利益剰余金	△493,436,011	△473,612,892	△455,104,651	△589,295,735	△561,498,720

当年度の収益は、326,319,967円で、前年度に比べ5,854,013円（1.8%）増加している。これは、医業収益が1,857,419円及び特別利益が749,050円減少したが、医業外収益が8,460,482円増加したことによるものである。

当年度の費用は、298,522,952円で、前年度に比べ156,134,086円（34.3%）減少している。これは、主に特別損失が153,197,859円減少したことによるものである。特別損失の減少は、新会計制度により、平成26年度に退職給付引当金を一括計上したためである。

この結果、当年度の純利益は、27,797,015円で、前年度に比べ161,988,099円（120.7%）増加し、経営収支は赤字から黒字に転じている。



イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

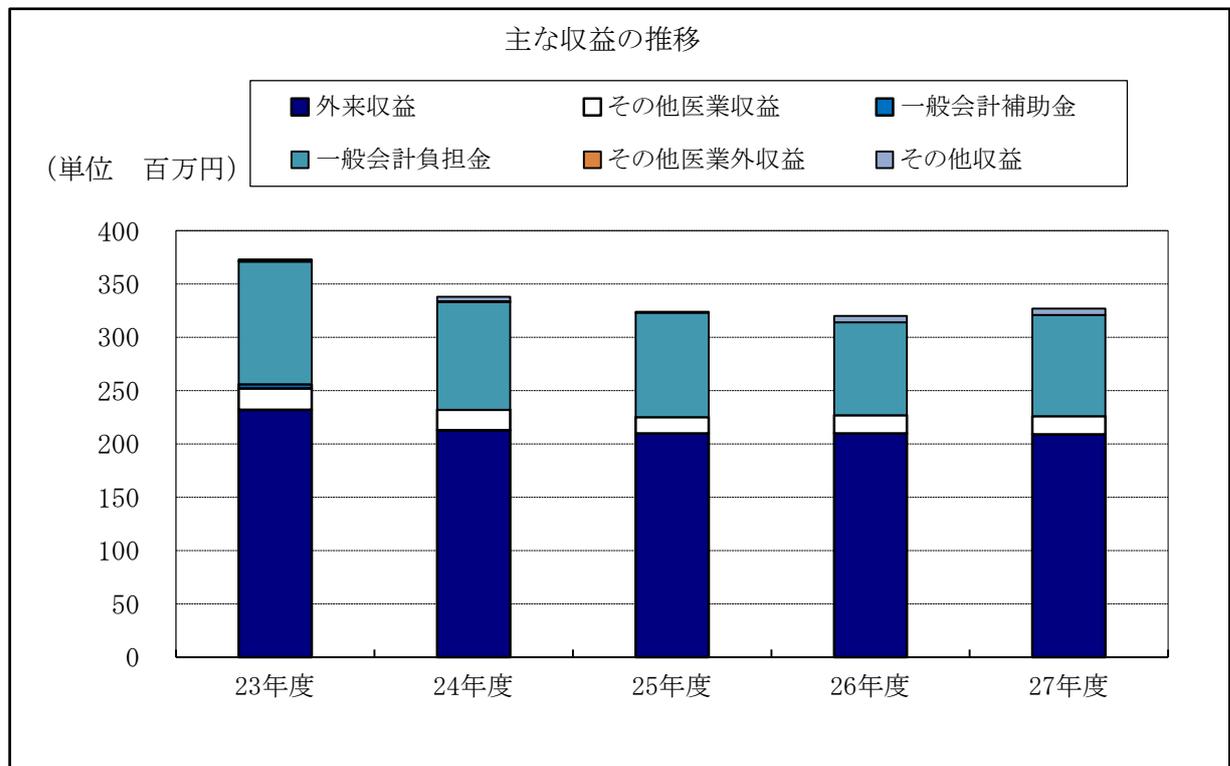
主な収益の推移

単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
外来収益	232,311,744	212,545,019	209,869,197	210,488,803	208,660,653
その他医業収益	20,136,639	19,099,466	15,174,851	16,992,842	16,963,573
一般会計補助金	3,887,625	—	—	—	—
一般会計負担金	115,460,000	101,420,000	97,795,000	86,670,000	94,687,000
その他医業外収益	738,739	569,087	556,334	420,462	450,306
その他収益	614,182	3,625,004	434,978	5,893,847	5,558,435
計	373,148,929	337,258,576	323,830,360	320,465,954	326,319,967

当年度の外来収益は、208,660,653円で、前年度に比べ1,828,150円（0.9%）減少している。

その他医業収益は、16,963,573円で、前年度に比べ29,269円（0.2%）減少している。
 一般会計負担金は、94,687,000円で、前年度に比べ8,017,000円（9.3%）増加している。
 その他医業外収益は、450,306円で、前年度に比べ29,844円（7.1%）増加している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

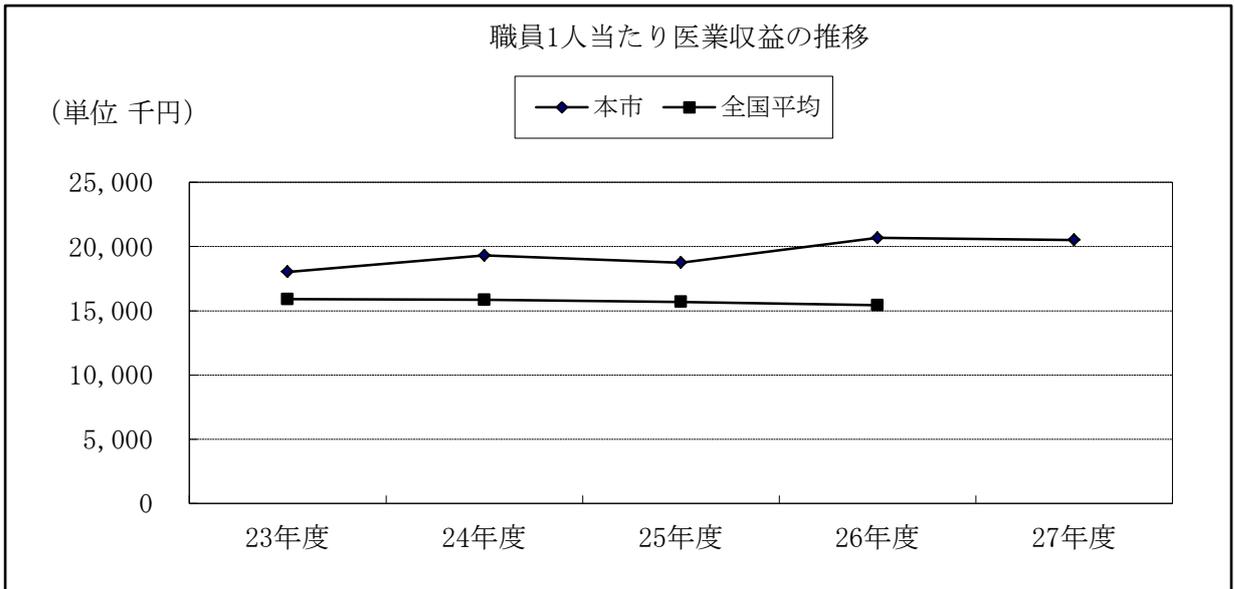
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員1人当たり 医業収益	18,032,027	19,303,707	18,753,671	20,680,150	20,511,293
全国平均	15,899,000	15,853,000	15,696,000	15,432,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は20,511,293円で、前年度に比べ、168,857円（0.8%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は20,680,150円で、同年度の全国平均を524万円余上回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

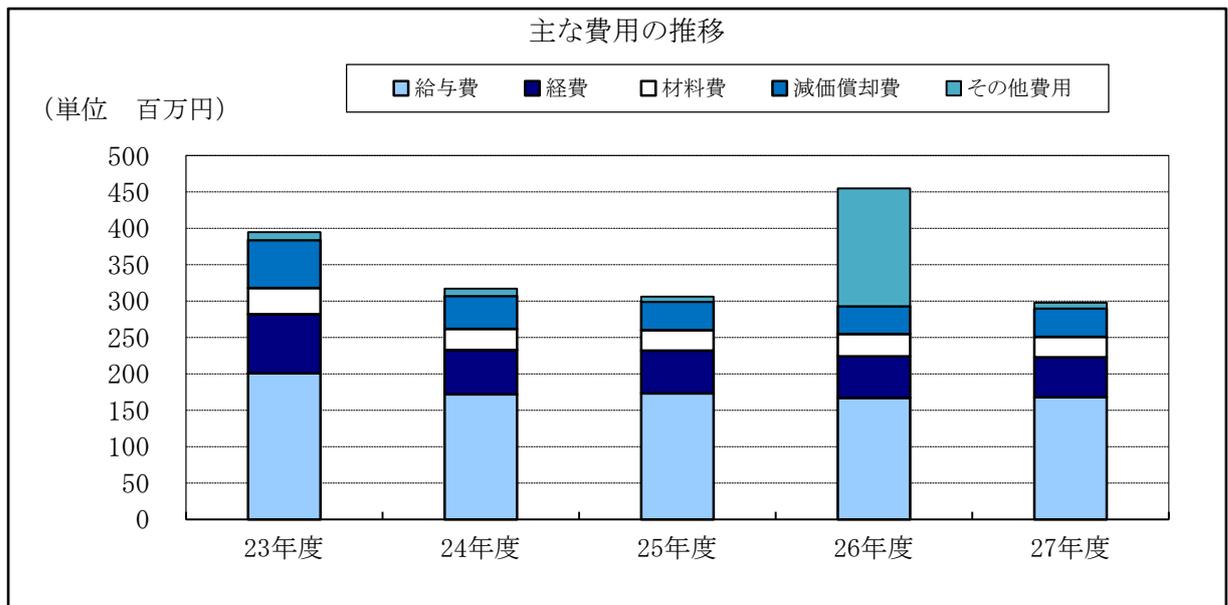
単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給与費	201,215,885	172,357,922	172,586,354	167,065,050	168,420,458
経費	80,708,156	60,883,878	59,174,365	56,930,828	55,138,056
材料費	35,707,996	29,051,160	27,815,300	30,668,016	27,522,288
減価償却費	65,866,321	44,961,687	39,135,354	37,978,829	39,144,130
その他費用	10,939,707	10,180,810	6,610,746	162,014,315	8,298,020
計	394,438,065	317,435,457	305,322,119	454,657,038	298,522,952

注 26年度のその他費用には、新会計基準の適用による特別損失153,816,171円を含んでいる。

当年度の給与費は、168,420,458円で、前年度に比べ1,355,408円(0.8%)増加している。これは、主に報酬が増加したことなどによるものである。

経費は、55,138,056円で、前年度に比べ1,792,772円(3.1%)減少している。これは、主に燃料費が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給料	70,081,545	64,452,584	62,812,167	59,384,535	58,798,566
手当等	50,324,862	38,521,962	38,600,984	36,922,227	36,877,597
法定福利費	25,488,918	20,660,982	19,656,092	18,669,605	18,222,039
退職給付費	8,865,813	—	—	—	—
計	154,761,138	123,635,528	121,069,243	114,976,367	113,898,202
職員数	14	12	12	11	11
平均年齢	50歳1月	51歳2月	52歳2月	53歳2月	54歳2月
職員1人当たり給与費	10,421,095	10,302,961	10,089,104	10,452,397	10,354,382

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、10,354,382円で、前年度に比べ98,015円（0.9%）減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

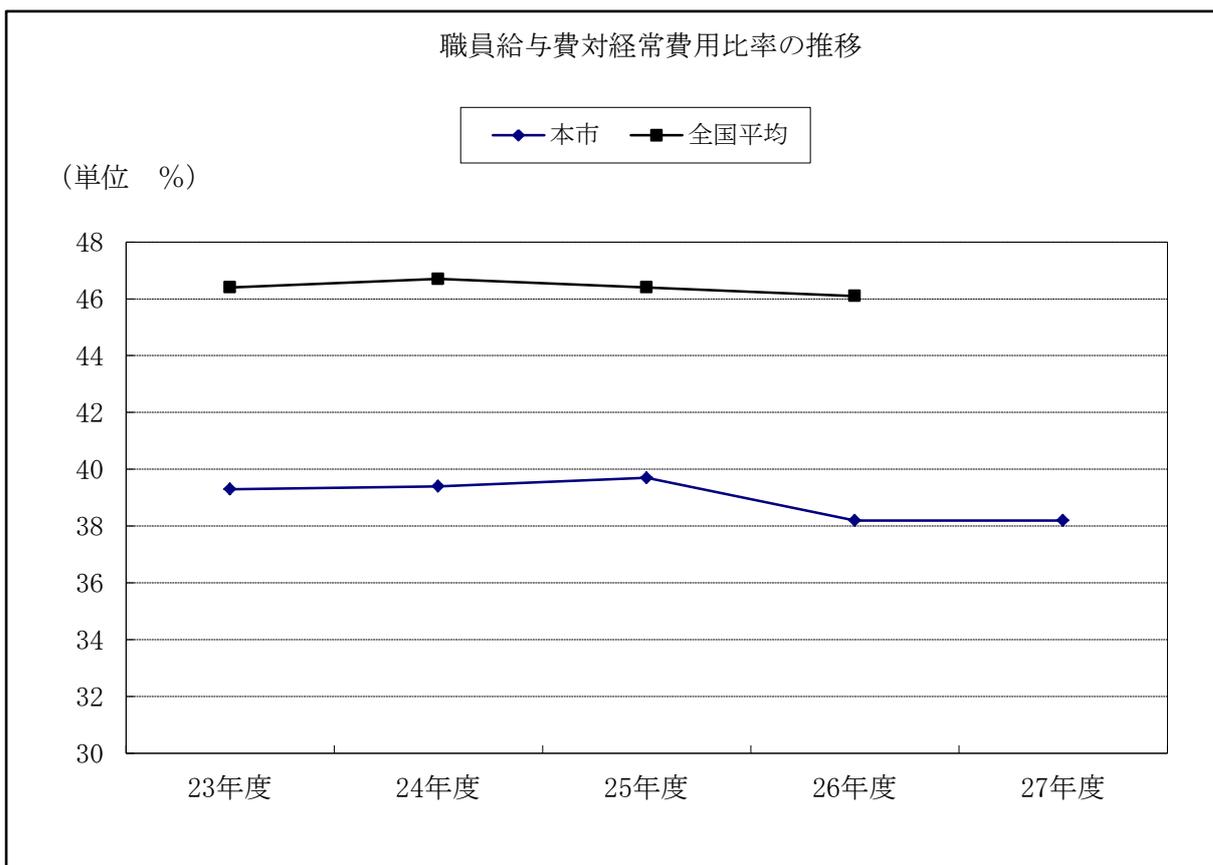
単位 %

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
職員給与費対経常費用比率	39.3	39.4	39.7	38.2	38.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.4	46.7	46.4	46.1	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、前年度と同率の38.2%である。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、38.2%で、同年度の全国平均を7.9ポイント下回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
患者1人1日当たり収益	医 業 収 益	6,603	6,669	6,723	6,850	6,801
	医 業 外 収 益	3,141	2,937	2,941	2,727	2,985
	計 (A)	9,744	9,606	9,664	9,577	9,786
患者1人1日当たり費用	医 業 費 用	10,100	8,872	8,952	8,844	8,774
	医 業 外 費 用	207	172	156	215	206
	計 (B)	10,307	9,044	9,107	9,059	8,980
(A) - (B)		△ 563	562	557	518	806

当年度の患者1人1日当たりの収益は、9,786円で、前年度に比べ209円（2.2%）増加している。これは、医業収益が49円減少したが、医業外収益が258円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、8,980円で、前年度に比べ79円（0.9%）減少している。これは、医業費用が70円及び医業外費用が9円減少したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、806円で、前年度に比べ288円（55.6%）増加しており、黒字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

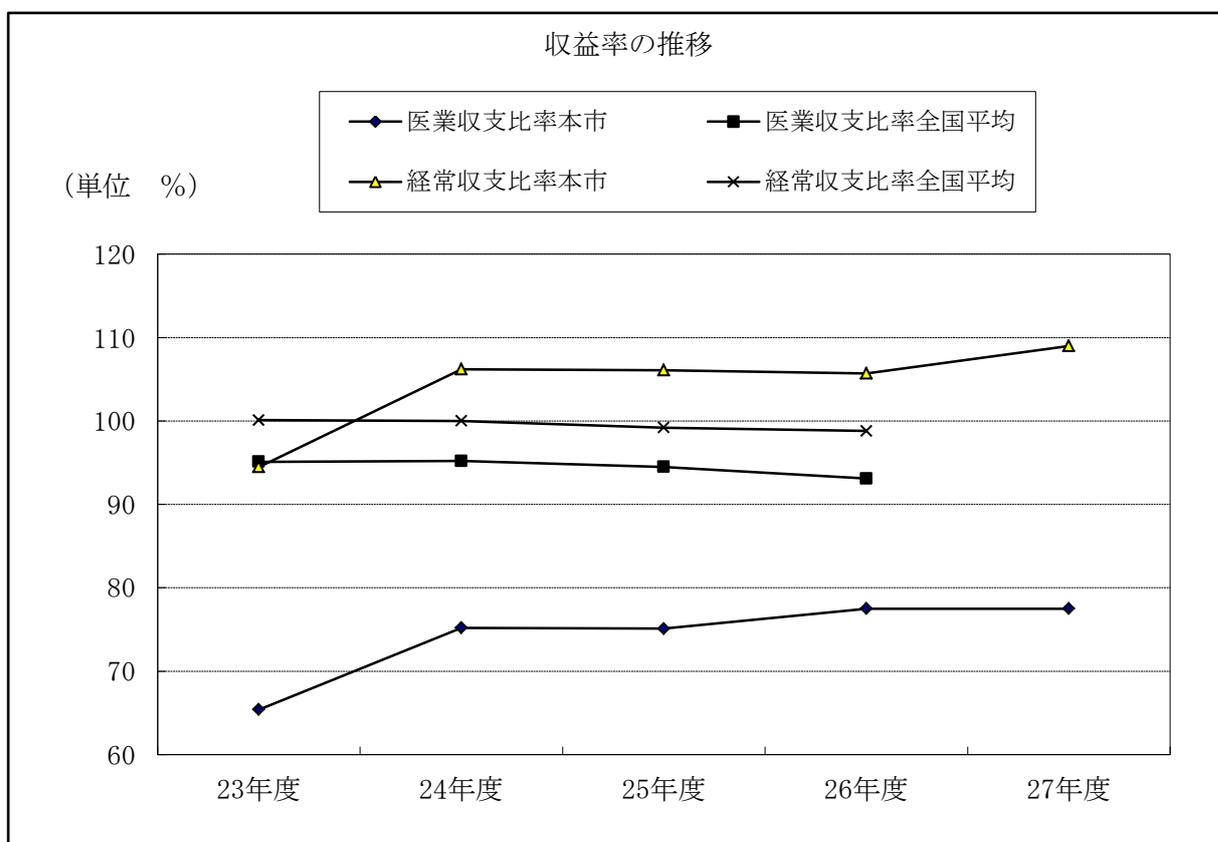
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計 算 式
医業収支比率	65.4	75.2	75.1	77.5	77.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	95.1	95.2	94.5	93.1	—	
経常収支比率	94.5	106.2	106.1	105.7	109.0	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	100.1	100.0	99.2	98.8	—	

当年度の医業収支比率は、前年度と同率の77.5%である。

なお、前年度の医業収支比率は、77.5%で、同年度の全国平均を15.6ポイント下回っている。

経常収支比率は、109.0%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇しており、経常的な収益性は高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、105.7%で、同年度の全国平均を6.9ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	26年度	27年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	7,900,000	4,500,000	△ 3,400,000	△ 43.0
	出資金	7,045,920	1,601,640	△ 5,444,280	△ 77.3
	負担金交付金	8,623,000	4,718,000	△ 3,905,000	△ 45.3
	計 A	23,568,920	10,819,640	△ 12,749,280	△ 54.1
資本的支出	建設改良費	22,083,840	6,242,400	△ 15,841,440	△ 71.7
	企業債償還金	17,246,163	9,437,459	△ 7,808,704	△ 45.3
	計 B	39,330,003	15,679,859	△ 23,650,144	△ 60.1
資本的収支不足額 B - A		15,761,083	4,860,219	△ 10,900,864	△ 69.2
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	88,844	24,997	△ 63,847	△ 71.9
	過年度分損益勘定留保資金	15,672,239	4,835,222	△ 10,837,017	△ 69.1

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

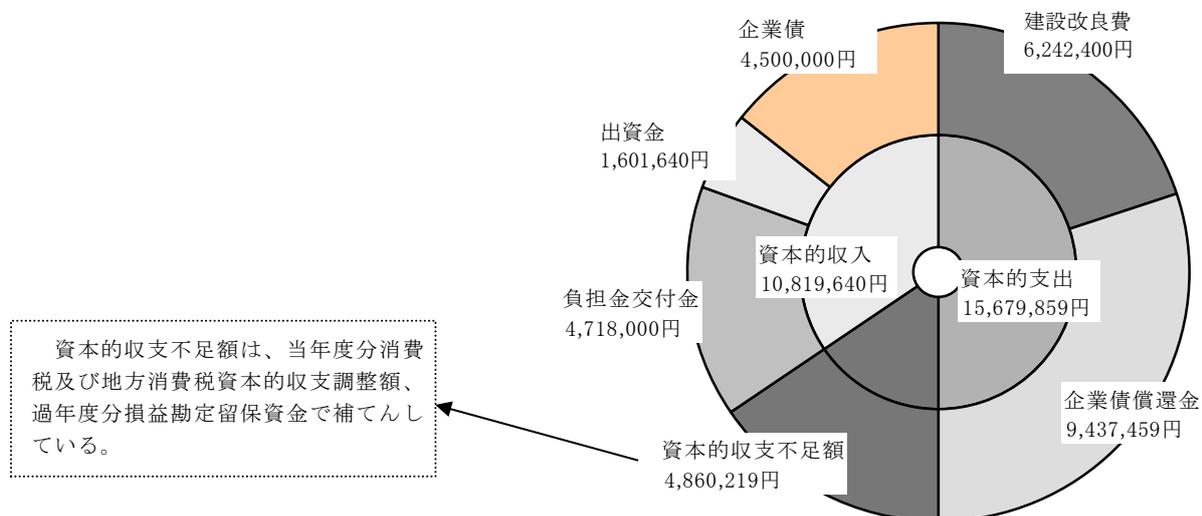
当年度の資本的収入は、10,819,640円で、前年度に比べ12,749,280円（54.1%）減少している。これは、出資金、負担金交付金及び企業債が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、15,679,859円で、前年度に比べ23,650,144円（60.1%）減少している。これは、建設改良費及び企業債償還金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	26年度	27年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	827,757,187	794,352,157	△ 33,405,030	△ 4.0
	有 形 固 定 資 産	825,856,191	792,492,061	△ 33,364,130	△ 4.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,900,996	1,860,096	△ 40,900	△ 2.2
産	流 動 資 産	179,398,640	185,463,106	6,064,466	3.4
	現 金 ・ 預 金	132,814,784	144,972,726	12,157,942	9.2
	未 収 金	46,585,299	40,446,560	△ 6,138,739	△ 13.2
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 850,000	△ 852,915	△ 2,915	△ 0.3
	貯 蔵 品	848,557	896,735	48,178	5.7
資 産 合 計	1,007,155,827	979,815,263	△ 27,340,564	△ 2.7	
負 債	固 定 負 債	126,271,757	127,161,853	890,096	0.7
	企 業 債	7,900,000	10,427,961	2,527,961	32.0
	引 当 金	118,371,757	116,733,892	△ 1,637,865	△ 1.4
	流 動 負 債	92,119,069	33,574,402	△ 58,544,667	△ 63.6
	企 業 債	9,437,459	1,972,039	△ 7,465,420	△ 79.1
	未 払 金	67,301,613	12,802,171	△ 54,499,442	△ 81.0
	引 当 金	7,336,365	8,190,996	854,631	11.6
	預 り 金	8,043,632	10,609,196	2,565,564	31.9
	繰 延 収 益	14,747,569	15,662,921	915,352	6.2
	長 期 前 受 金	14,747,569	15,662,921	915,352	6.2
計	233,138,395	176,399,176	△ 56,739,219	△ 24.3	
資 本	資 本 金	1,363,313,167	1,364,914,807	1,601,640	0.1
	資 本 金	1,363,313,167	1,364,914,807	1,601,640	0.1
	剰 余 金	△ 589,295,735	△ 561,498,720	27,797,015	4.7
	利 益 剰 余 金	△ 589,295,735	△ 561,498,720	27,797,015	4.7
計	774,017,432	803,416,087	29,398,655	3.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,007,155,827	979,815,263	△ 27,340,564	△ 2.7	

イ 資産

当年度の資産の合計は、979,815,263円で、前年度に比べ27,340,564円（2.7%）減少している。これは、流動資産が6,064,466円増加したが、固定資産が33,405,030円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 流動資産の増加は、未収金が6,138,739円減少したが、現金・預金が12,157,942円増加したことなどによるものである。
- (イ) 固定資産の減少は、主に減価償却により、建物が31,140,229円減少したことなどによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、176,399,176円で、前年度に比べ56,739,219円（24.3%）減少している。これは、繰延収益が915,352円及び固定負債が890,096円増加したが、流動負債が58,544,667円減少したことによるものである。この内訳は次のとおりである。

- (ア) 繰延収益の増加は、長期前受金が増加したことによるものである。
- (イ) 固定負債の増加は、引当金が1,637,865円減少したが、企業債が2,527,961円増加したことによるものである。
- (ウ) 流動負債の減少は、預り金が2,565,564円増加したが、未払金が54,499,442円及び企業債が7,465,420円減少したことなどによるものである。

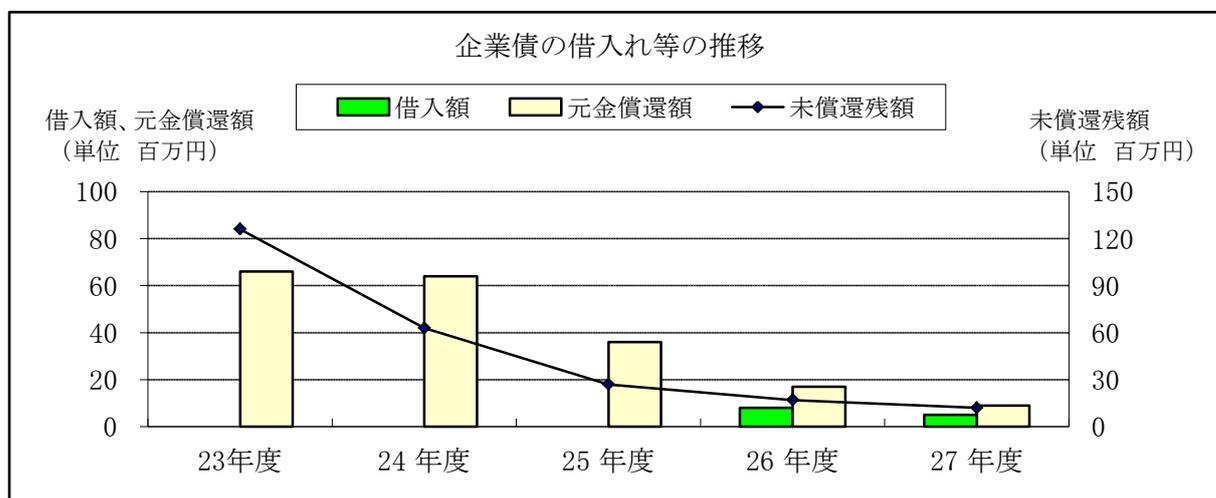
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借 入 額	—	—	—	7,900,000	4,500,000
元金償還額	66,129,277	63,696,377	35,886,234	17,246,163	9,437,459
未償還残額	126,266,233	62,569,856	26,683,622	17,337,459	12,400,000

また、当年度末の未償還残額は、12,400,000円で、前年度に比べ4,937,459円（28.5%）減少している。



エ 資本

当年度の資本の合計は803,416,087円で、前年度に比べ29,398,655円（3.8%）増加している。これは、剰余金が27,797,015円及び資本金が1,601,640円増加したことによるものである。この内訳は次のとおりである。

- (ア) 剰余金の増加は、利益剰余金が増加したことによるものであり、これは、当年度の純利益によるものである。
- (イ) 資本金の増加は、一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）		27,797,015
減価償却費		39,144,130
貸倒引当金の増減額（△は減少）		2,915
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	1,637,865
賞与等引当金の増減額（△は減少）		854,631
長期前払消費税償却		467,316
長期前受金戻入額	△	3,802,648
受取利息及び受取配当金	△	95,212
支払利息		61,783
未収金の増減額（△は増加）	△	907,181
未払金の増減額（△は減少）	△	47,099,442
たな卸資産の増減額（△は増加）	△	48,178
その他負債の増減額（△は減少）		2,565,564
小計		17,302,828
利息及び配当金の受取額		95,212
利息の支払額	△	61,783
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		17,336,257
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	13,180,000
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△	426,416
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		4,718,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	8,888,416
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	9,437,459
他会計からの出資による収入		8,647,560
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		3,710,101
資金増加額	④＝①＋②＋③	12,157,942
資金期首残高	⑤	132,814,784
資金期末残高	⑥＝④＋⑤	144,972,726

業務活動は17,336,257円の流入、投資活動は8,888,416円の流出、財務活動は3,710,101円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は12,157,942円の増加となり、144,972,726円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	91.2	89.0	86.4	82.2	81.1	74.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	81.0	88.2	93.3	78.3	83.6	30.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	95.1	92.0	88.0	90.5	83.9	85.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	211.2	330.4	739.2	194.7	552.4	195.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	207.4	326.2	732.8	193.8	549.7	191.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、81.1%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

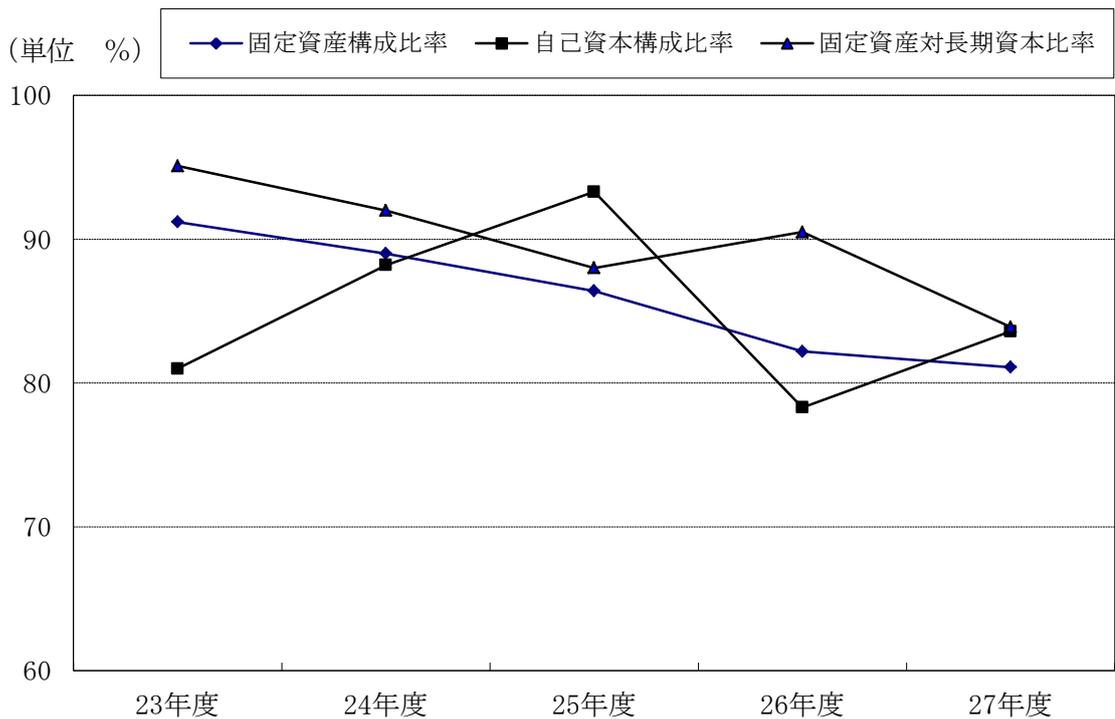
自己資本構成比率は、83.6%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、83.9%で、前年度に比べ6.6ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

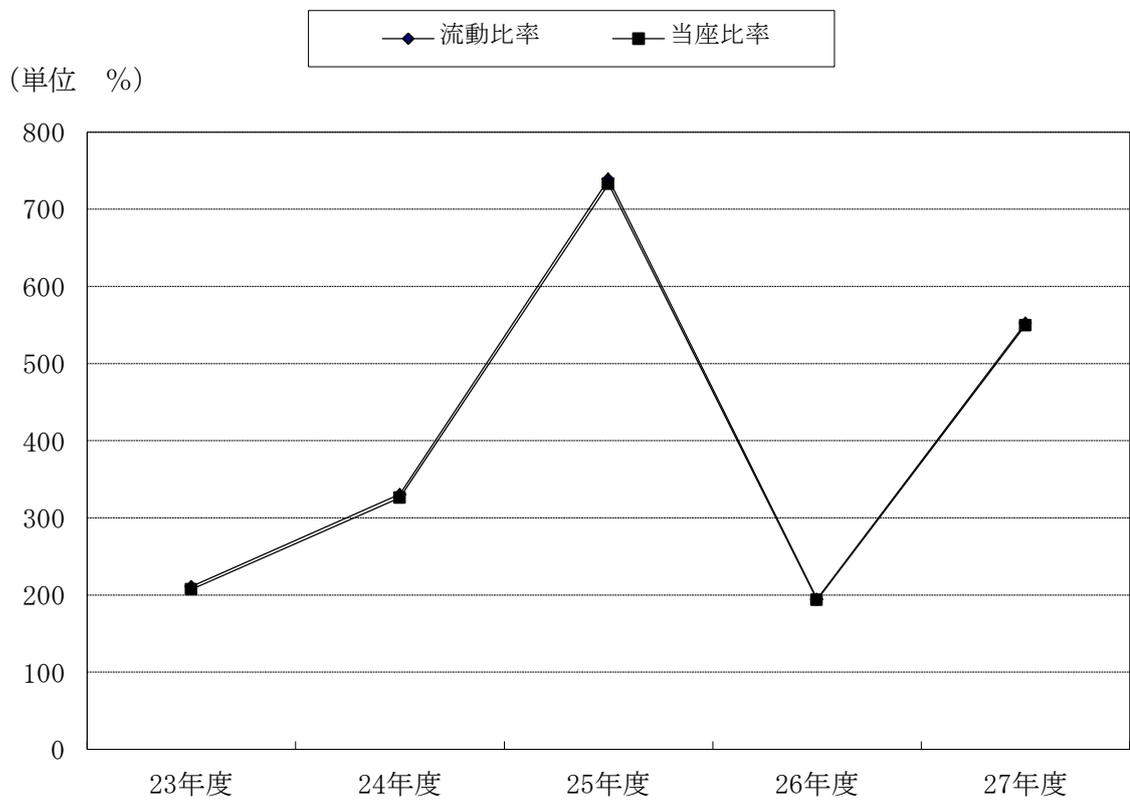
流動比率は、理想比率である200%以上の552.4%で、前年度に比べ357.7ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の549.7%で、前年度に比べ355.9ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	25年度	26年度	27年度	26年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	86.4	82.2	81.1	74.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	4.9	12.5	13.0	56.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本金}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	93.3	78.3	83.6	30.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	88.0	90.5	83.9	85.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	92.6	104.9	97.0	246.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	739.2	194.7	552.4	195.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	732.8	193.8	549.7	191.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.25	0.27	0.28	1.64	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.26	0.27	0.28	0.76	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.88	1.46	1.24	2.13	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.90	1.61	2.69	0.91	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	75.1	77.5	77.5	93.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	106.1	105.7	109.0	98.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.3	1.5	0.5	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	91.7	49.8	26.7	118.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、
 2 26年度の固定資産回転率は、繰延勘定廃止に伴い、期首固定資産に前期末繰延勘定の長期前払

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
消費税残額を足している。

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	27年度		26年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	291,070,910	97.5	293,706,331	64.6	△ 2,635,421	△ 0.9
給 与 費	168,420,458	56.4	167,065,050	36.7	1,355,408	0.8
材 料 費	27,522,288	9.2	30,668,016	6.7	△ 3,145,728	△ 10.3
経 費	55,138,056	18.5	56,930,828	12.5	△ 1,792,772	△ 3.1
減 価 償 却 費	39,144,130	13.1	37,978,829	8.4	1,165,301	3.1
資 産 減 耗 費	96,205	0.0	94,712	0.0	1,493	1.6
研 究 研 修 費	749,773	0.3	968,896	0.2	△ 219,123	△ 22.6
医 業 外 費 用	6,833,730	2.3	7,134,536	1.6	△ 300,806	△ 4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,783	0.0	253,070	0.1	△ 191,287	△ 75.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	467,316	0.2	165,327	0.0	301,989	182.7
雑 損 失	6,304,631	2.1	6,716,139	1.5	△ 411,508	△ 6.1
特 別 損 失	618,312	0.2	153,816,171	33.8	△ 153,197,859	△ 99.6
過 年 度 損 益 修 正 損	618,312	0.2	437,935	0.1	180,377	41.2
そ の 他 特 別 損 失	-	-	153,378,236	33.7	△ 153,378,236	皆減
小 計	298,522,952	100.0	454,657,038	100.0	△ 156,134,086	△ 34.3
当 年 度 純 利 益	27,797,015	-	-	-	27,797,015	皆増
合 計	326,319,967	-	454,657,038	-	△ 128,337,071	△ 28.2

注 前年度繰越欠損金は589,295,735円で、当年度未処理欠損金は561,498,720円である。

前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	27年度		26年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率
区分	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	225,624,226	69.1	227,481,645	71.0	△ 1,857,419	△ 0.8
外 来 収 益	208,660,653	63.9	210,488,803	65.7	△ 1,828,150	△ 0.9
そ の 他 医 業 収 益	16,963,573	5.2	16,992,842	5.3	△ 29,269	△ 0.2
医 業 外 収 益	99,035,166	30.3	90,574,684	28.3	8,460,482	9.3
受 取 利 息 配 当 金	95,212	0.0	108,791	0.0	△ 13,579	△ 12.5
一 般 会 計 負 担 金	94,687,000	29.0	86,670,000	27.0	8,017,000	9.3
長 期 前 受 金 戻 入	3,802,648	1.2	3,375,431	1.1	427,217	12.7
そ の 他 医 業 外 収 益	450,306	0.1	420,462	0.1	29,844	7.1
特 別 利 益	1,660,575	0.5	2,409,625	0.8	△ 749,050	△ 31.1
過 年 度 損 益 修 正 益	22,710	0.0	27,171	0.0	△ 4,461	△ 16.4
そ の 他 特 別 利 益	1,637,865	0.5	2,382,454	0.7	△ 744,589	△ 31.3
小 計	326,319,967	100.0	320,465,954	100.0	5,854,013	1.8
当 年 度 純 損 失	-	-	134,191,084	-	△ 134,191,084	皆減
合 計	326,319,967	-	454,657,038	-	△ 128,337,071	△ 28.2

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	27年度		26年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		794,352,157	81.1	827,757,187	82.2	△ 33,405,030	△ 4.0
有形固定資産		792,492,061	80.9	825,856,191	82.0	△ 33,364,130	△ 4.0
土地		36,360,759	3.7	36,360,759	3.6	-	-
建物		637,366,764	65.0	668,506,993	66.4	△ 31,140,229	△ 4.7
構築物		631,798	0.1	654,831	0.1	△ 23,033	△ 3.5
器械備品		118,132,740	12.1	120,333,608	11.9	△ 2,200,868	△ 1.8
投資その他の資産		1,860,096	0.2	1,900,996	0.2	△ 40,900	△ 2.2
長期前払消費税		1,860,096	0.2	1,900,996	0.2	△ 40,900	△ 2.2
流動資産		185,463,106	18.9	179,398,640	17.8	6,064,466	3.4
現金・預金		144,972,726	14.8	132,814,784	13.2	12,157,942	9.2
未収金		40,446,560	4.1	46,585,299	4.6	△ 6,138,739	△ 13.2
未収金貸倒引当金	△	852,915	△ 0.1	△ 850,000	△ 0.1	△ 2,915	△ 0.3
貯蔵品		896,735	0.1	848,557	0.1	48,178	5.7
合計		979,815,263	100.0	1,007,155,827	100.0	△ 27,340,564	△ 2.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度末1,725,180,480円、26年度末1,686,036,350円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	27年度		26年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		127,161,853	13.0	126,271,757	12.5	890,096	0.7
企 業 債		10,427,961	1.1	7,900,000	0.8	2,527,961	32.0
建設改良の財源に充 てるための企業債		10,427,961	1.1	7,900,000	0.8	2,527,961	32.0
引 当 金		116,733,892	11.9	118,371,757	11.8	△ 1,637,865	△ 1.4
退職給付引当金		116,733,892	11.9	118,371,757	11.8	△ 1,637,865	△ 1.4
流 動 負 債		33,574,402	3.4	92,119,069	9.1	△ 58,544,667	△ 63.6
企 業 債		1,972,039	0.2	9,437,459	0.9	△ 7,465,420	△ 79.1
建設改良の財源に充 てるための企業債		1,972,039	0.2	9,437,459	0.9	△ 7,465,420	△ 79.1
未 払 金		12,802,171	1.3	67,301,613	6.7	△ 54,499,442	△ 81.0
引 当 金		8,190,996	0.8	7,336,365	0.7	854,631	11.6
賞 与 引 当 金		6,947,277	0.7	6,210,041	0.6	737,236	11.9
法定福利費引当金		1,243,719	0.1	1,126,324	0.1	117,395	10.4
預 り 金		10,609,196	1.1	8,043,632	0.8	2,565,564	31.9
繰 延 収 益		15,662,921	1.6	14,747,569	1.5	915,352	6.2
長 期 前 受 金		15,662,921	1.6	14,747,569	1.5	915,352	6.2
補 助 金		6,661,400	0.7	8,080,700	0.8	△ 1,419,300	△ 17.6
一般会計負担金		9,001,521	0.9	6,666,869	0.7	2,334,652	35.0
(負債合計)		176,399,176	18.0	233,138,395	23.1	△ 56,739,219	△ 24.3
資 本 金		1,364,914,807	139.3	1,363,313,167	135.4	1,601,640	0.1
資 本 金		1,364,914,807	139.3	1,363,313,167	135.4	1,601,640	0.1
剰 余 金		△ 561,498,720	△ 57.3	△ 589,295,735	△ 58.5	27,797,015	4.7
利 益 剰 余 金		△ 561,498,720	△ 57.3	△ 589,295,735	△ 58.5	27,797,015	4.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		561,498,720	57.3	589,295,735	58.5	△ 27,797,015	△ 4.7
(資本合計)		803,416,087	82.0	774,017,432	76.9	29,398,655	3.8
合 計		979,815,263	100.0	1,007,155,827	100.0	△ 27,340,564	△ 2.7

注 長期前受金の収益化累計額は、27年度末7,178,079円、26年度末3,375,431円である。

5 審査意見

(1) 病院事業総括

当年度の収益的収支は、病院事業全体の総収益6,644,541千円に対し、総費用は、7,109,205千円である。この結果、464,664千円の純損失が生じ、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金8,507,783千円を合わせ、8,972,448千円となっている。

高松市病院事業全体では、多額の累積欠損金を抱えており、今後、平成30年度早期の開院を目指した新病院整備事業のための資金需要や、28年度の診療報酬のマイナス改定に加え、国が進める地域医療構想の策定や、地域包括ケアシステムの構築などによる医療提供体制の改革など、病院事業を取り巻く環境はより一層厳しくなることが予測されることを踏まえ、平成27年度を始期とする「高松市病院事業経営健全化計画」の、適切な進行管理と確実な計画目標の達成に努め、より一層の経営改革を推進されたい。

(2) 市民病院

当年度の収益的収支は、収益5,433,740千円に対し、費用は、5,992,679千円である。この結果、558,939千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金7,323,895千円を合わせ、7,882,834千円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ545,287千円（11.0%）減少している。この主な要因は、患者数の減少により、診療収入が減少したことによるものである。患者数は、入院が11,883人（17.0%）及び外来が12,163人（13.7%）減少し、患者総数では、24,046人（15.2%）減少している。

一方、医業費用は、前年度に比べ246,010千円（4.1%）減少している。この主な要因は、患者数の減少に伴い、材料費が103,882千円（10.8%）減少したことなどによるものである。

これにより、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、76.1%で前年度に比べ5.9ポイント低下しており、平成27年度の全国平均93.1%を大きく下回っている。

また、当年度の資本的収支は、新病院整備事業の推進や医療情報システムの更新のほか、硝子体・白内障手術装置や補助人工心肺装置等の購入、更に企業債償還金を合わせて、支出額は、1,232,005千円となり、これに対する収入額は新病院や医療器械整備に伴う企業債や一般会計出資金、負担金等を合わせて、1,150,868千円で、差引き81,137千円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、市民病院が、「市民に信頼され、市民から選ばれる病院」となれるよう、医師不足の解消や、経営基盤の安定を最重要課題とし、様々な課題を職員一丸となり解決し、経営の改善に取り組まされたい。

(3) 市民病院塩江分院

当年度の収益的収支は、収益884,481千円に対し、費用は、818,003千円である。この結果、66,477千円の純利益が生じ、前年度の赤字経営から黒字経営に転じている。また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金594,592千円から純利益を差引くと、528,115千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益599,736千円に対し、医業費用は765,950千円であり、医業収支比率（医業収益（附帯事業収益含む）÷医業費用（附帯事業費用含む）×100）は、78.0%で、前年度に比べ2.0ポイント低下しており、平成26年度の全国平均93.1%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、医事・介護システム等の更新整備や企業債償還金を合わせて、支出額は、22,784千円となり、これに対する収入額は、企業債、一般会計負担金等を合わせて、57,282千円となっている。

今後においても、「地域まるごと医療」をスローガンに、経営健全化計画に基づき、更なる経営の合理化・健全化に取り組まれるとともに、医療、福祉、保健サービスが一体となった地域包括ケアに努められたい。

(4) 市民病院附属香川診療所

当年度の収益的収支は、収益326,320千円に対し、費用は、298,523千円である。この結果、27,797千円の純利益が生じ、黒字経営となっている。また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金589,296千円から純利益を差引くと、561,499千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益225,624千円に対し、医業費用は291,071千円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、前年度と同率の77.5%で、平成26年度の全国平均93.1%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、白内障手術装置や超音波骨密度測定装置の購入と企業債償還金を合わせて、支出総額は、15,680千円で、これに対する企業債や一般会計負担金の収入総額は、10,820千円となり、差引額4,860千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、「住民参加型医療」の提供などの基本方針のもと、地域住民の健康と福祉の増進に努めるとともに、経営健全化計画に基づき、新病院開院までの間、更なる経営の合理化・健全化の推進に努められたい。

水 道 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	415,660	416,549	889	100.2
配 水 量	m ³	48,440,100	49,343,500	903,400	101.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	132,350	134,818	2,468	101.9
有 収 水 量	m ³	44,944,800	45,924,552	979,752	102.2
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	122,800	125,477	2,677	102.2
有 収 率	%	92.8	93.1	0.3	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が889人（0.2%）、配水量が903,400m³（1.9%）、有収水量が979,752m³（2.2%）上回っている。

(2) 給水人口及び給水栓数

給水人口及び給水栓数の推移は、次のとおりである。

給水人口及び給水栓数の推移

区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総 人 口	人	418,528	418,523	419,011	419,381	419,252
給 水 人 口	人	415,562	415,627	416,126	416,653	416,549
給 水 栓 数	栓	164,904	166,362	168,647	170,482	172,351
普 及 率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.4

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は、172,351栓で、前年度に比べ1,869栓（1.1%）増加している。
普及率は、99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) 配水量及び有収水量

ア 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量及び有収水量の推移

区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
配水量	m ³	50,028,542	50,192,025	49,758,744	49,217,915	49,343,500
1日平均配水量	m ³	136,690	137,512	136,325	134,844	134,818
有収水量	m ³	46,548,143	46,634,771	46,409,748	45,807,957	45,924,552
1人1日平均有収水量	リットル	307	307	306	301	301
有収率	%	93.0	92.9	93.3	93.1	93.1

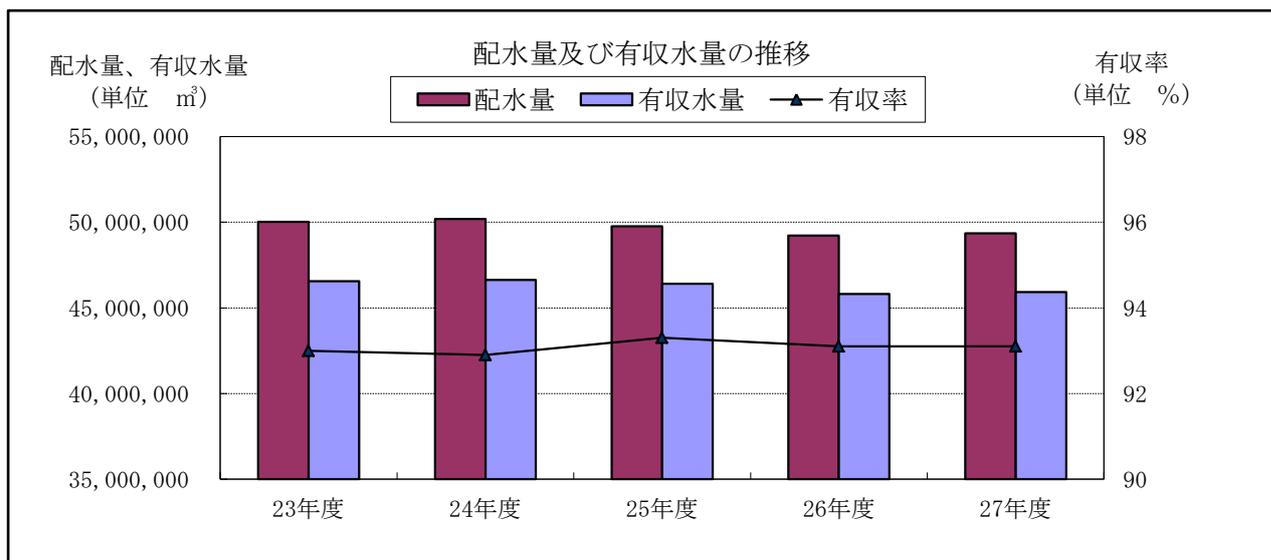
注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 給水人口

2 23年度までは、1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口（（前年度末給水人口 + 当年度末給水人口） / 2）で算出している。

当年度の配水量は、49,343,500 m³で、前年度に比べ125,585 m³（0.3%）増加している。

配水量のうち、有収水量は、45,924,552 m³で、前年度に比べ116,595 m³（0.3%）増加している。

有収率は、93.1%で、前年度と同率である。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

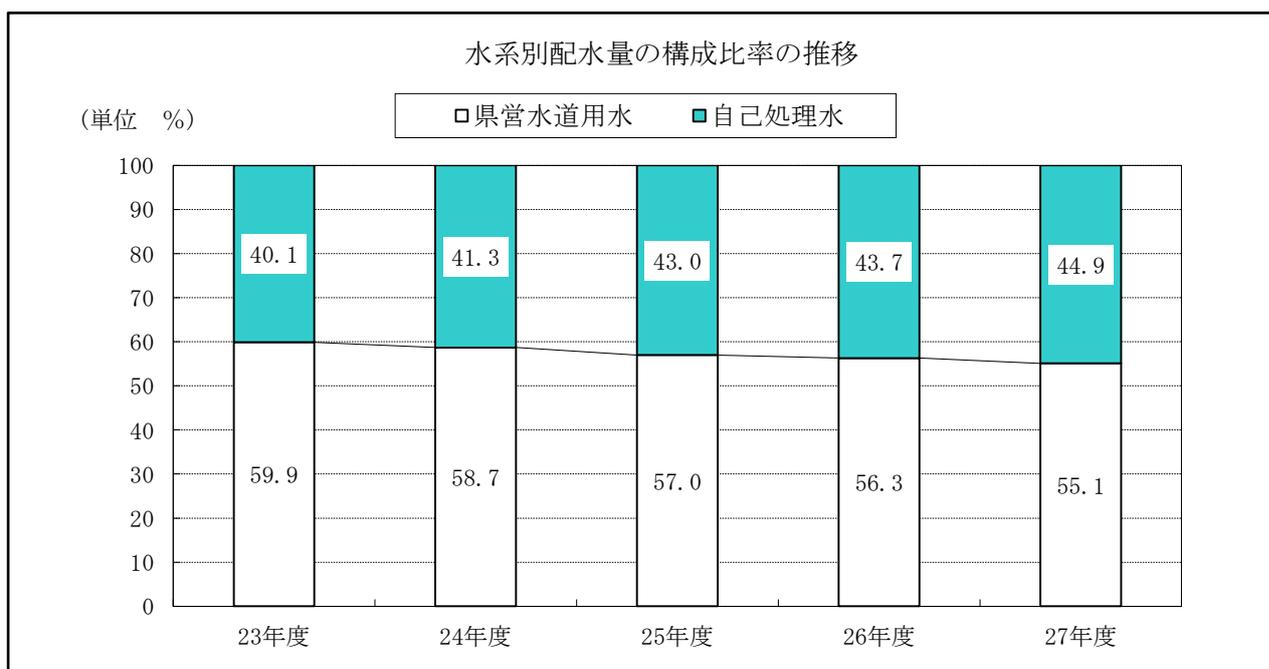
単位 m³

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自 御 殿 水 系	3,954,050	4,535,580	4,413,850	4,859,470	5,503,460
己 浅 野 水 系	10,357,960	10,803,700	10,256,180	10,246,170	10,394,830
処 川 添 水 系	5,486,460	5,072,790	6,414,390	6,082,550	5,950,910
理 後 川 水 系	205,625	213,882	222,148	212,743	225,118
水 一 ツ 内 水 系	76,240	82,428	103,064	92,734	89,328
小 計	20,080,335	20,708,380	21,409,632	21,493,667	22,163,646
県 営 水 道 用 水	29,948,207	29,483,645	28,349,112	27,724,248	27,179,854
計	50,028,542	50,192,025	49,758,744	49,217,915	49,343,500

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、御殿水系が643,990m³ (13.3%)、浅野水系が148,660m³ (1.5%) 及び後川水系が12,375m³ (5.8%) 増加したが、県営水道用水が544,394m³ (2.0%)、川添水系が131,640m³ (2.2%) 及び一ツ内水系が3,406m³ (3.7%) 減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が44.9% (浅野水系21.1%、川添水系12.1%、御殿水系11.2%、後川水系0.5%、一ツ内水系0.2%)、県営水道用水が55.1%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

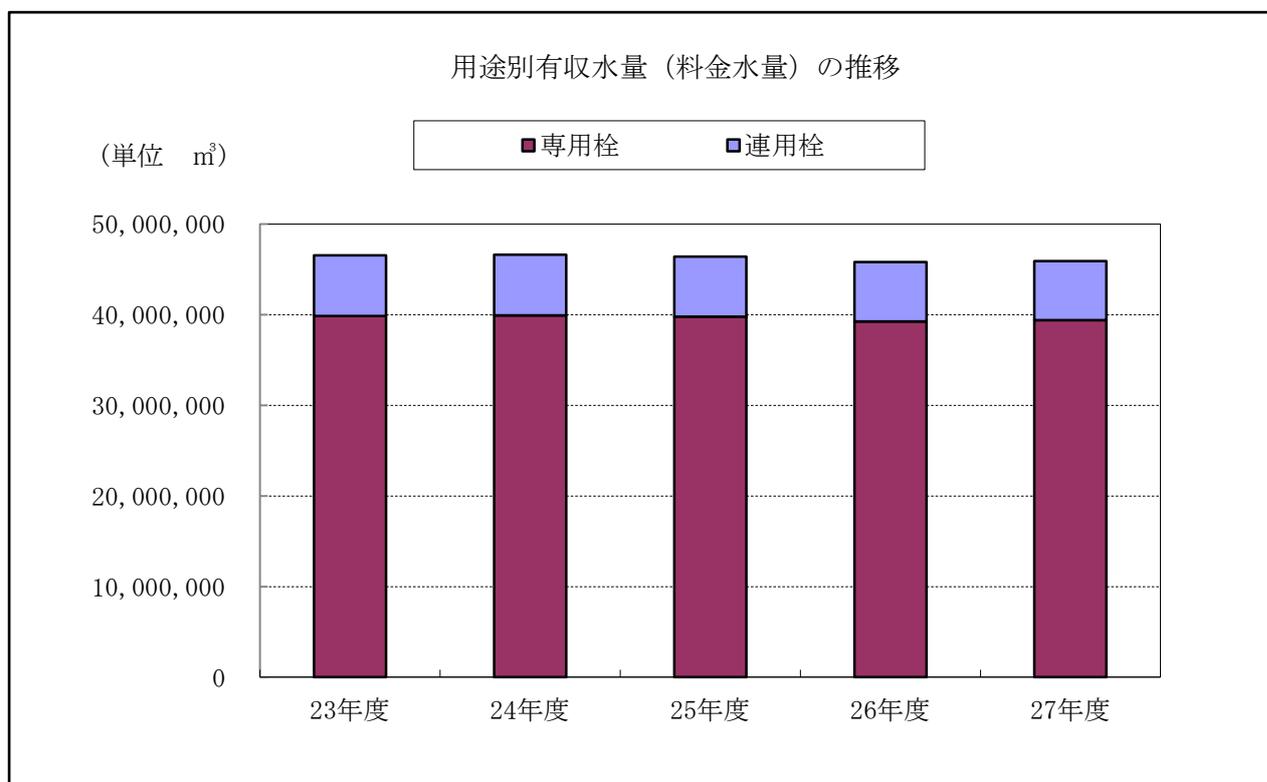
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位 m³

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
専用栓	39,858,518	39,949,131	39,784,695	39,280,994	39,404,146
連用栓	6,687,216	6,682,886	6,623,123	6,525,150	6,519,217
計	46,545,734	46,632,017	46,407,818	45,806,144	45,923,363

注 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。

当年度の有収水量（料金水量）は、45,923,363m³で、前年度に比べ117,219m³（0.3%）増加している。



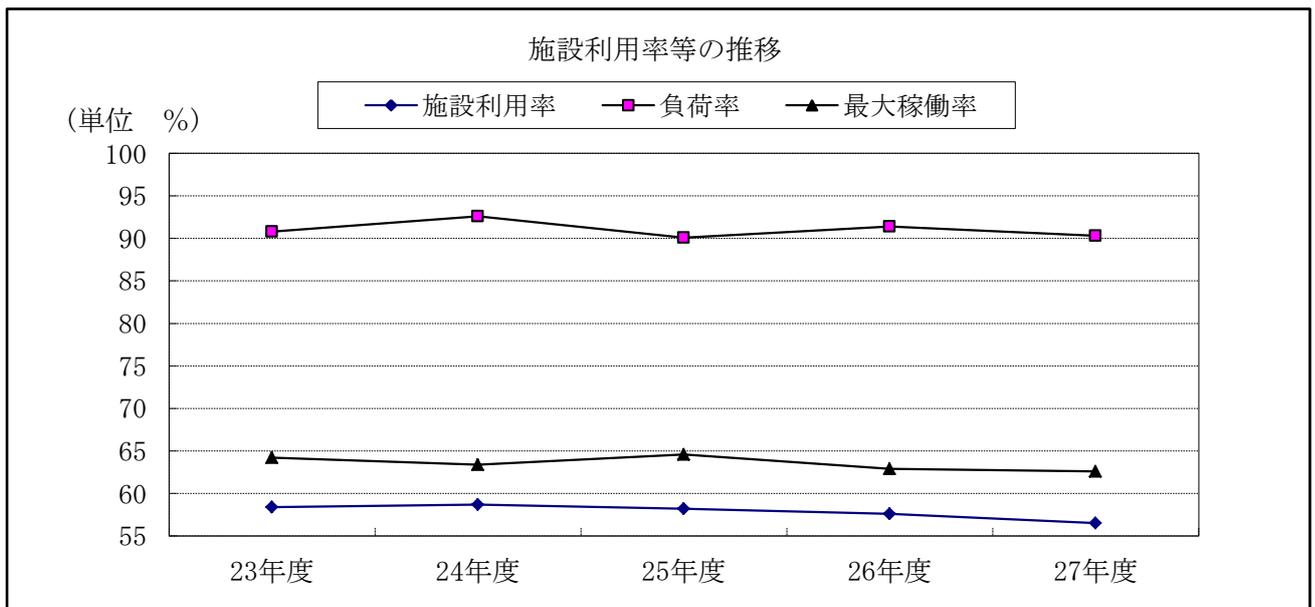
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	58.4	58.7	58.2	57.6	56.5	63.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	90.8	92.6	90.1	91.4	90.3	89.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	64.2	63.4	64.6	62.9	62.6	70.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	22.34	22.26	22.03	21.71	21.70	26.27	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	9.98	9.92	9.60	9.49	9.18	7.84	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

- 注1 27年度の1日配水能力は、238,550m³である。
 2 27年度の1日最大配水量は、149,294m³である。
 3 27年度の導送配水管延長は、2,273,787mである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	水道事業収益	9,053,565,000	9,110,934,961	57,369,961	100.6
	営業収益	8,443,421,000	8,472,075,407	28,654,407	100.3
	営業外収益	604,313,000	625,493,957	21,180,957	103.5
	特別利益	5,831,000	13,365,597	7,534,597	229.2
	水道事業費	7,865,952,000	7,682,431,918	183,520,082	97.7
	営業費用	7,486,094,000	7,312,471,265	173,622,735	97.7
	営業外費用	369,706,000	369,704,296	1,704	100.0
	特別損失	326,000	256,357	69,643	78.6
	予備費	9,826,000	—	9,826,000	—
	差引収支	1,187,613,000	1,428,503,043	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	2,403,660,000	1,589,430,308	△ 814,229,692	66.1
	企業債	1,153,000,000	653,000,000	△ 500,000,000	56.6
	出資金	298,142,000	191,714,000	△ 106,428,000	64.3
	補助金	730,732,000	478,766,000	△ 251,966,000	65.5
	工事負担金	221,786,000	265,900,829	44,114,829	119.9
	固定資産 売却代金	—	49,479	49,479	—
	資本的支出	6,967,653,000	4,933,258,172	※1 2,034,394,828	70.8
	建設改良費	6,365,211,000	4,333,692,412	※2 2,031,518,588	68.1
	企業債償還金	599,567,000	599,565,760	1,240	100.0
	予備費	2,875,000	—	2,875,000	—
差引収支	△4,563,993,000	△3,343,827,864	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額1,750,714,000円を含んでおり、不用額は、283,680,828円である。

3 ※2には、翌年度繰越額1,750,714,000円を含んでおり、不用額は、280,804,588円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	194,290,000	207,034,920	12,744,920	106.6
	過年度分損益 勘定留保資金	3,499,018,000	1,400,914,756	△ 2,098,103,244	40.0
	当年度分損益 勘定留保資金	—	865,193,188	865,193,188	—
	減債積立金	370,685,000	370,685,000	—	100.0
	建設改良積立金	500,000,000	500,000,000	—	100.0
	計	4,563,993,000	3,343,827,864	△ 1,220,165,136	73.3

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、57,369,961円（0.6%）上回っている。これは、その他営業収益が31,636,393円下回ったが、給水収益が58,158,526円、長期前受金戻入が19,738,177円上回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、183,520,082円（2.3%）が不用額となっている。これは、原水及び浄水費が45,447,674円、総係費が40,139,158円、給水費が32,630,843円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、1,428,503,043円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、814,229,692円（33.9%）下回っている。これは、施設整備事業債が500,000,000円、国庫補助金が198,990,000円、一般会計出資金が106,428,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,034,394,828円（29.2%）下回っている。これは、主に施設整備事業費が1,667,445,085円下回ったことによるものである。ただし、2,034,394,828円のうち1,750,714,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、283,680,828円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,343,827,864円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額207,034,920円、過年度分損益勘定留保資金1,400,914,756円、当年度分損益勘定留保資金865,193,188円、減債積立金370,685,000円、建設改良積立金500,000,000円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収 益 A	8,060,371,498	8,071,752,316	8,083,022,258	8,513,631,704	8,499,180,995
営業収益	8,019,197,246	8,030,942,960	8,008,998,595	7,902,529,745	7,860,707,791
営業外収益	41,118,804	40,735,180	32,476,870	610,915,452	625,107,607
特別利益	55,448	74,176	41,546,793	186,507	13,365,597
費 用 B	7,404,310,401	7,276,406,512	7,129,581,463	8,176,293,083	7,303,343,170
営業費用	7,036,004,703	6,922,362,302	6,857,014,454	6,872,440,057	7,054,669,271
営業外費用	357,533,843	331,958,727	264,984,807	253,269,031	248,431,669
特別損失	10,771,855	22,085,483	7,582,202	1,050,583,995	242,230
純利益 A - B	656,061,097	795,345,804	953,440,795	337,338,621	1,195,837,825
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—
当年度変動額					870,685,000
当年度未処分利益剰余金	656,061,097	795,345,804	953,440,795	8,914,627,868	2,066,522,825

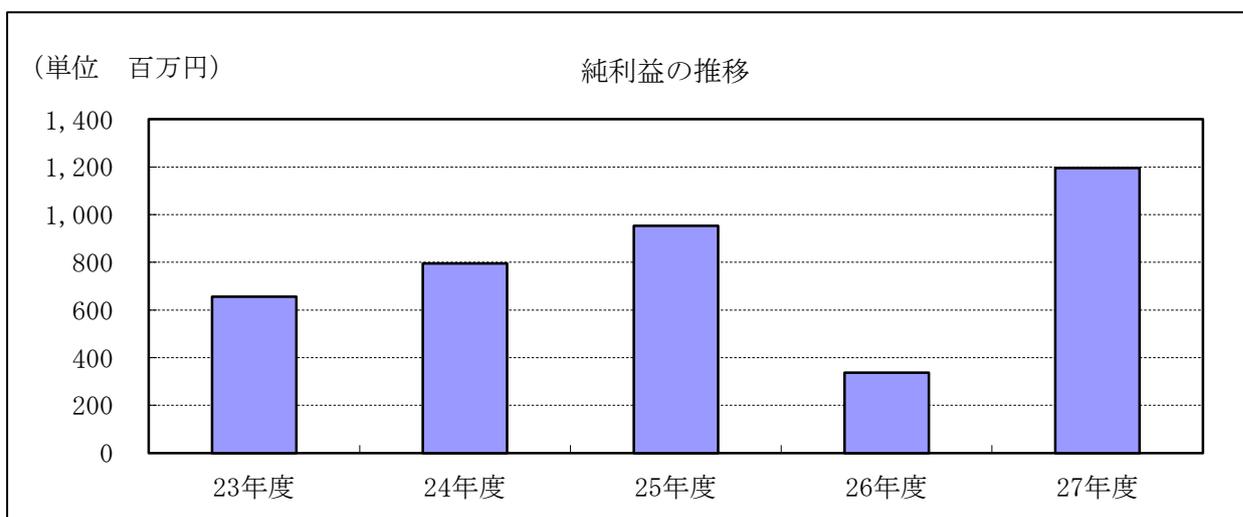
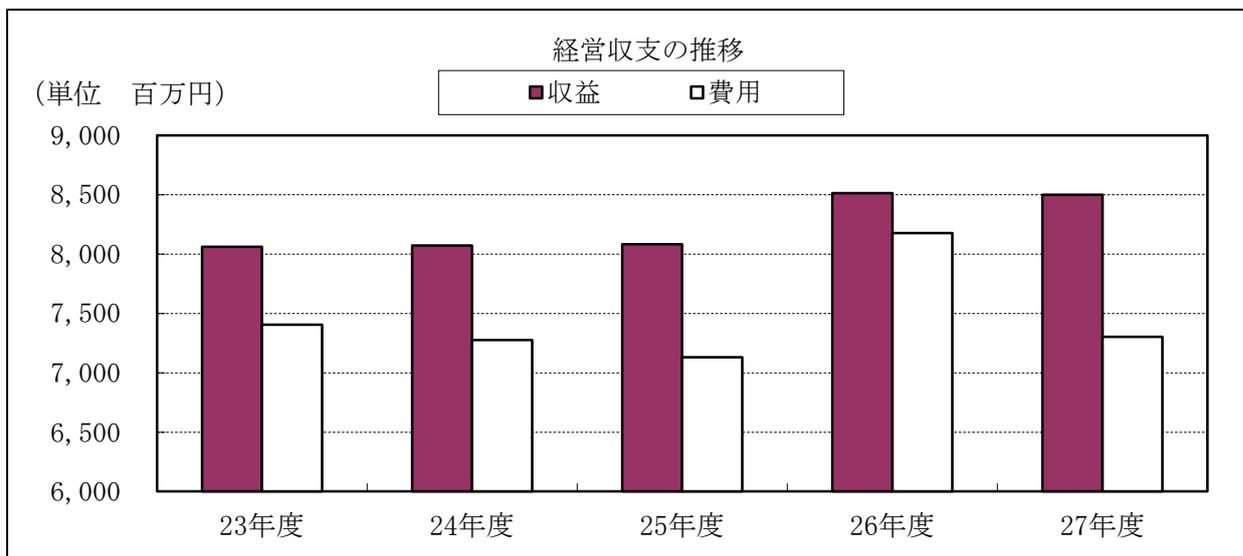
注1 27年度の前年度繰越利益剰余金が0円となっているのは、26年度の当年度未処分利益剰余金8,914,627,868円を、資本金へ8,577,289,247円組入れ、減債積立金に337,338,621円積み立てて処分したためである。

2 27年度の当年度変動額では、建設改良積立金の取崩し分500,000,000円及び減債積立金の取崩し分370,685,000円を利益剰余金として計上している。

当年度の収益は、8,499,180,995円で、前年度に比べ14,450,709円（0.2%）減少している。これは、営業外収益が14,192,155円及び特別利益が13,179,090円増加したが、営業収益が41,821,954円減少したことによるものである。

当年度の費用は、7,303,343,170円で、前年度に比べ872,949,913円（10.7%）減少している。これは、営業費用が182,229,214円増加したが、特別損失が1,050,341,765円及び営業外費用が4,837,362円減少したことによるものである。なお、特別損失の減少は、新会計制度により、平成26年度に退職給付引当金を一括計上したためである。

この結果、当年度の純利益は、1,195,837,825円で、前年度に比べ858,499,204円（254.5%）増加し、経営収支は黒字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

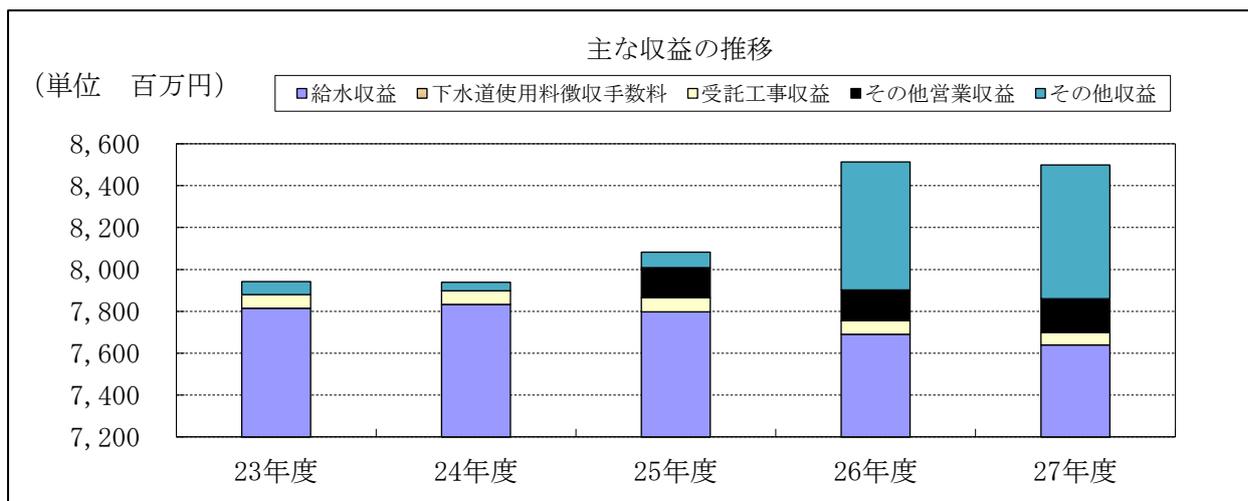
主な収益の推移

単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給水収益	7,815,390,520	7,833,657,740	7,798,093,392	7,691,102,060	7,640,026,877
受託工事収益	64,844,175	64,787,835	68,147,479	64,422,246	59,867,307
その他営業収 益	138,962,551	132,497,385	142,757,724	147,005,439	160,813,607
その他収益	41,174,252	40,809,356	74,023,663	611,101,959	638,473,204
計	8,060,371,498	8,071,752,316	8,083,022,258	8,513,631,704	8,499,180,995

当年度の給水収益は、7,640,026,877円で、前年度に比べ51,075,183円(0.7%)減少している。これは、有収水量は増加したが、口座振替割引に伴い、給水収益が減少したことによるものである。

受託工事収益は、59,867,307円で、前年度に比べ4,554,939円（7.1%）減少している。
 その他営業収益は、160,813,607円で、前年度に比べ13,808,168円（9.4%）増加している。



イ 職員 1 人当たり 営業収益の状況

職員 1 人当たり 営業収益の推移は、次のとおりである。

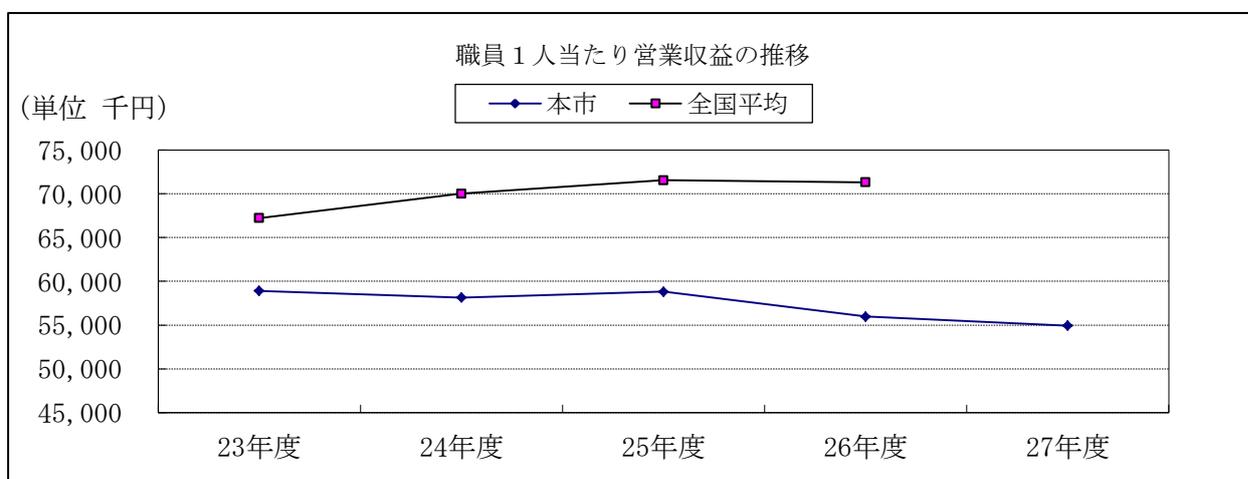
職員 1 人当たり 営業収益の推移

単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員 1 人当たり 営業収益	58,921,134	58,147,118	58,821,119	55,986,482	54,935,496
全国平均	67,227,000	70,020,000	71,555,000	71,303,000	—

当年度の職員 1 人当たり 営業収益は、54,935,496円で、前年度に比べ1,050,986円（1.9%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は、低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり 営業収益は、55,986,482円で、同年度の全国平均を1,531万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員給与費	1,301,385,790	1,311,167,442	1,307,303,254	1,271,192,966	1,324,036,699
受水費	2,021,369,716	1,980,189,160	1,936,248,396	1,881,829,984	1,830,202,892
減価償却費等	1,948,623,363	1,893,625,016	1,943,799,261	2,106,427,144	2,171,995,408
その他	2,132,931,532	2,091,424,894	1,942,230,552	2,916,842,989	1,977,108,171
計	7,404,310,401	7,276,406,512	7,129,581,463	8,176,293,083	7,303,343,170

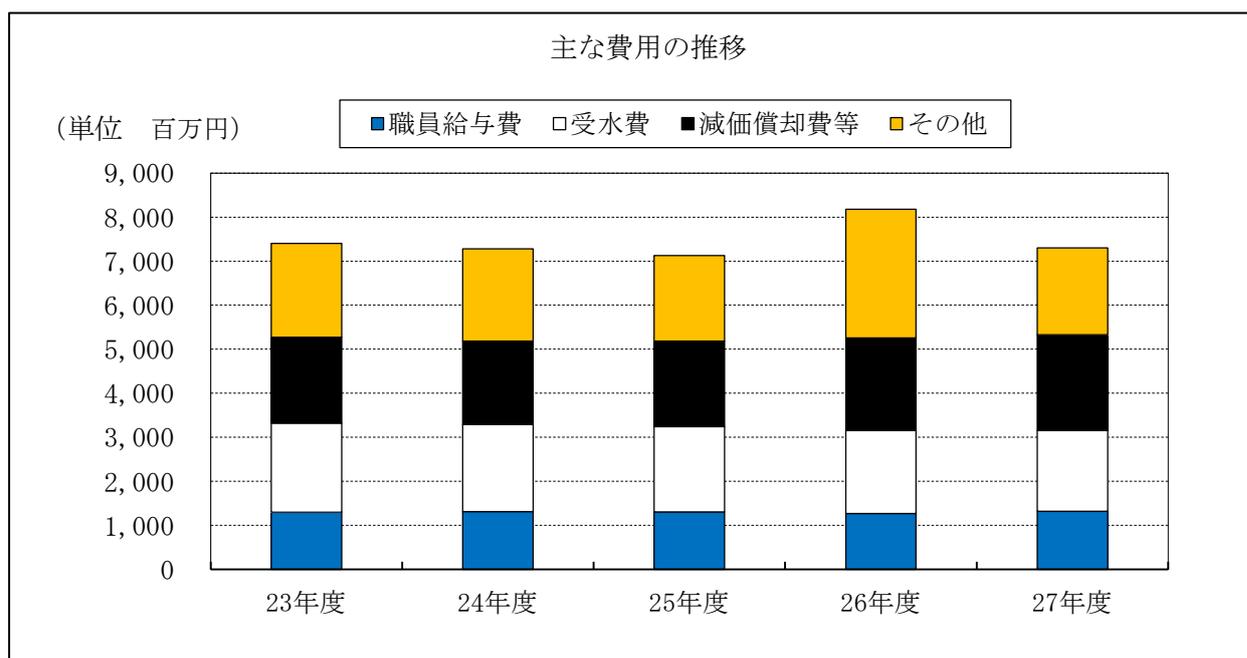
注 26年度のその他の費用には、新会計基準の適用による特別損失1,050,460,775円を含んでいる。

当年度の職員給与費は、1,324,036,699円で、前年度に比べ52,843,733円（4.2%）増加している。

受水費は、1,830,202,892円で、前年度に比べ51,627,092円（2.7%）減少している。これは、県営水道用水の受水量が減少したことによるものである。

減価償却費等は、2,171,995,408円で、前年度に比べ65,568,264円（3.1%）増加している。これは、主に固定資産除却費が増加したことなどによるものである。

その他の費用は、1,977,108,171円で、前年度に比べ939,734,818円（32.2%）減少している。なお、前年度の新会計基準の適用による特別損失を除くと、110,725,957円（5.9%）増加しており、これは、支払利息が減少したが、物件費その他が増加したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給料	581,140,435	569,150,628	545,345,590	575,483,718	589,934,792
手当等	363,387,100	356,726,090	349,782,232	365,067,668	384,193,261
法定福利費	205,762,855	203,837,363	197,330,634	208,946,889	218,395,113
退職給付費	145,000,000	52,617,906	138,668,599	52,805,380	54,654,323
退職給付引当金	—	92,382,094	6,331,401	—	—
報酬	6,095,400	36,453,361	69,844,798	68,889,311	76,859,210
計	1,301,385,790	1,311,167,442	1,307,303,254	1,271,192,966	1,324,036,699
職員数	160	161	159	164	166
平均年齢	44歳6月	43歳11月	43歳11月	44歳2月	44歳1月
職員1人当たり給与費	7,189,315	7,016,858	6,870,808	7,009,136	7,183,874

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

3 23年度の退職給付費の実支給額は、191,023,612円で、上記表中の145,000,000円との差額46,023,612円は、退職給付引当金を取り崩している。

当年度の職員1人当たり給与費は、7,183,874円で、前年度に比べ174,738円（2.5%）増加している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

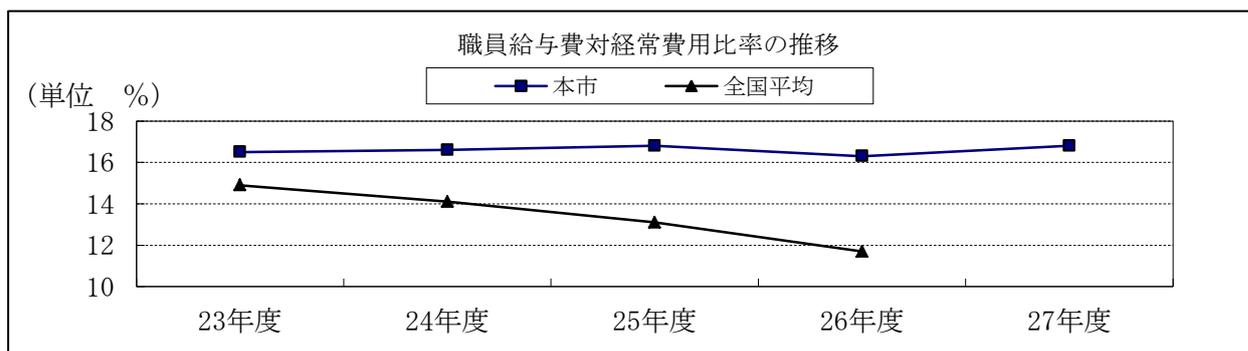
単位 %

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
職員給与費対経常費用比率	16.5	16.6	16.8	16.3	16.8	職員給与費(受託工事費分を除く。) / 経常費用 - 受託工事費 × 100
全国平均	14.9	14.1	13.1	11.7	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、16.8%で、前年度に比べ0.5ポイント増加しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、16.3%で、同年度の全国平均を4.6ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給 水 原 価 A	155.88	152.49	150.48	152.58	143.39
供 給 単 価 B	167.90	167.98	168.03	167.90	166.36
差 益 B - A	12.02	15.49	17.55	15.32	22.97

注1 26年度まで：給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

2 27年度以降：給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失 + 長期前受金戻入)) / 年間総有収水量

3 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、143円39銭で、前年度に比べ 9 円19銭 (6.0%) 下がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、166円36銭で、前年度に比べ 1 円54銭 (0.9%) 下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は、22円97銭で、前年度に比べ 7 円65銭 (49.9%) 増加し、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

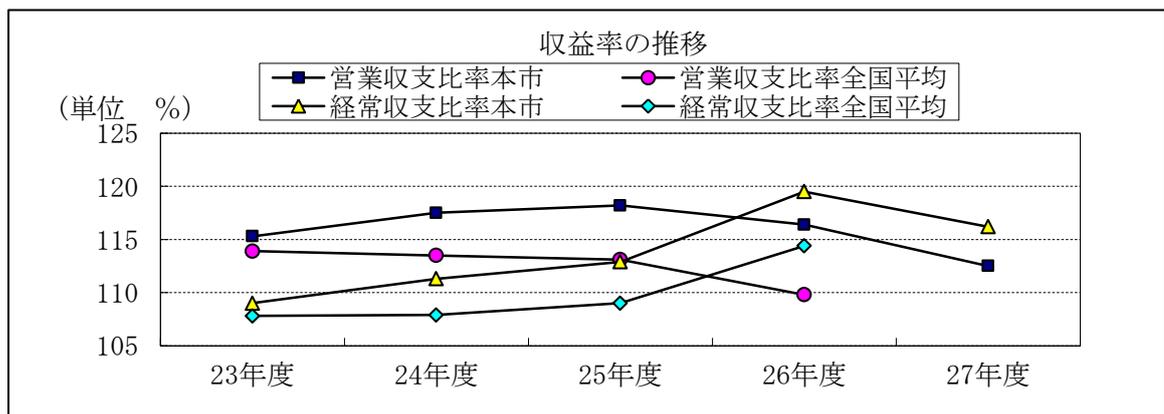
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算 式
営業収 支 率 比	115.3	117.5	118.2	116.4	112.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	113.9	113.5	113.1	109.8	-	
経常収 支 率 比	109.0	111.3	112.9	119.5	116.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	107.8	107.9	109.0	114.4	-	

当年度の営業収支比率は、112.5%で、前年度に比べ3.9ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、116.4%で、同年度の全国平均を6.6ポイント上回っている。

経常収支比率は、116.2%で、前年度に比べ3.3ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、119.5%で、同年度の全国平均を5.1ポイント上回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	26年度	27年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	745,000,000	653,000,000	△ 92,000,000	△ 12.3
	出資金	233,006,000	191,714,000	△ 41,292,000	△ 17.7
	補助金	315,141,000	478,766,000	163,625,000	51.9
	工事負担金	196,577,962	265,900,829	69,322,867	35.3
	固定資産売却代金	—	49,479	49,479	皆増
計 A	1,489,724,962	1,589,430,308	99,705,346	6.7	
資本的支出	建設改良費	3,635,000,350	4,333,692,412	698,692,062	19.2
	企業債償還金	582,066,722	599,565,760	17,499,038	3.0
	長期貸付金	1,000,000,000	—	△ 1,000,000,000	皆減
計 B	5,217,067,072	4,933,258,172	△ 283,808,900	△ 5.4	
資本的収支不足額 B - A	3,727,342,110	3,343,827,864	△ 383,514,246	△ 10.3	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	159,887,075	207,034,920	47,147,845	29.5
	過年度分損益勘定留保資金	2,895,918,237	1,400,914,756	△ 1,495,003,481	△ 51.6
	当年度分損益勘定留保資金	118,096,798	865,193,188	747,096,390	632.6
	減債積立金	553,440,000	370,685,000	△ 182,755,000	△ 33.0
	建設改良積立金	—	500,000,000	500,000,000	皆増

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

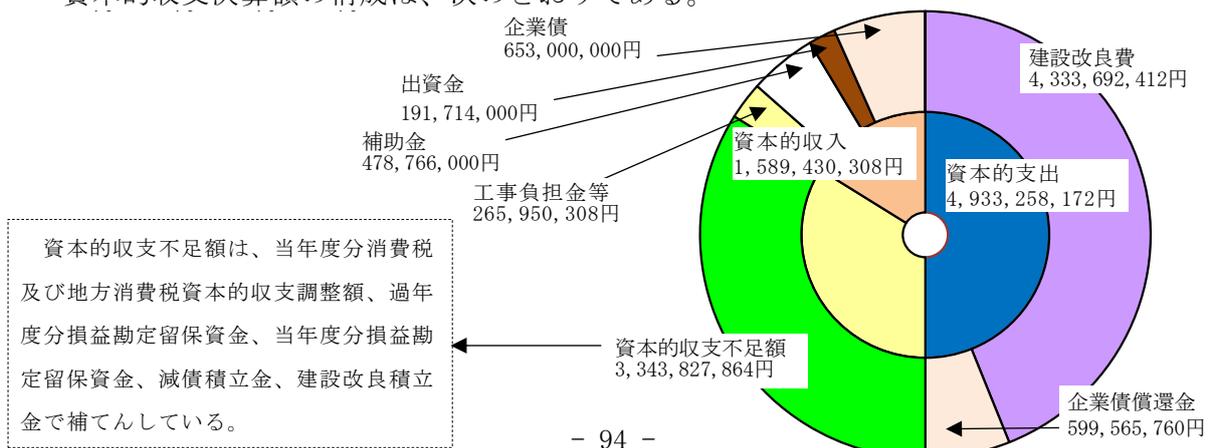
当年度の資本的収入は、1,589,430,308円で、前年度に比べ99,705,346円（6.7%）増加している。これは、企業債が減少したが、補助金及び工事負担金が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、4,933,258,172円で、前年度に比べ283,808,900円（5.4%）減少している。これは、建設改良費が増加したが、長期貸付金が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	26年度	27年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	52,917,146,933	54,874,162,494	1,957,015,561	3.7
	有 形 固 定 資 産	51,857,146,184	53,779,507,212	1,922,361,028	3.7
	無 形 固 定 資 産	60,000,749	94,655,282	34,654,533	57.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—
	流 動 資 産	7,112,955,178	6,477,244,842	△ 635,710,336	△ 8.9
	現 金 ・ 預 金	5,940,875,770	5,221,848,770	△ 719,027,000	△ 12.1
	未 収 金	1,031,673,975	1,126,455,859	94,781,884	9.2
	貸 倒 引 当 金	△ 63,674,000	△ 47,187,000	16,487,000	25.9
	保 管 有 価 証 券	150,000	—	△ 150,000	皆減
	貯 蔵 品	203,129,433	175,327,213	△ 27,802,220	△ 13.7
	そ の 他 流 動 資 産	800,000	800,000	—	—
	資 産 合 計	60,030,102,111	61,351,407,336	1,321,305,225	2.2
	負 債	固 定 負 債	11,929,465,179	11,898,138,262	△ 31,326,917
企 業 債		9,840,939,528	9,872,677,404	31,737,876	0.3
引 当 金		2,088,525,651	2,025,460,858	△ 63,064,793	△ 3.0
流 動 負 債		2,566,310,653	2,389,814,341	△ 176,496,312	△ 6.9
企 業 債		599,441,046	621,137,410	21,696,364	3.6
未 払 金		1,838,494,095	1,622,434,541	△ 216,059,554	△ 11.8
引 当 金		108,060,040	113,684,820	5,624,780	5.2
預 り 金		19,365,472	31,757,570	12,392,098	64.0
預 り 有 価 証 券		150,000	—	△ 150,000	皆減
そ の 他 流 動 負 債		800,000	800,000	—	—
繰 延 収 益	13,667,419,941	13,808,996,570	141,576,629	1.0	
長 期 前 受 金	13,667,419,941	13,808,996,570	141,576,629	1.0	
計	28,163,195,773	28,096,949,173	△ 66,246,600	△ 0.2	
資 本	資 本 金	21,223,667,805	30,360,196,703	9,136,528,898	43.0
	資 本 金	21,223,667,805	30,360,196,703	9,136,528,898	43.0
	剰 余 金	10,643,238,533	2,894,261,460	△ 7,748,977,073	△ 72.8
	資 本 剰 余 金	395,264,066	27,738,415	△ 367,525,651	△ 93.0
	利 益 剰 余 金	10,247,974,467	2,866,523,045	△ 7,381,451,422	△ 72.0
計	31,866,906,338	33,254,458,163	1,387,551,825	4.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	60,030,102,111	61,351,407,336	1,321,305,225	2.2	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、61,351,407,336円で、前年度に比べ1,321,305,225円（2.2%）増加している。これは、流動資産が635,710,336円減少したが、固定資産が1,957,015,561円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の減少は、未収金が94,781,884円増加したが、現金・預金が719,027,000円減少したことなどによるものである。

イ 固定資産の増加は、浅野浄水場急速系浄水施設がしゅん工したことにより、構築物が1,994,536,618円、機械及び装置が1,449,919,764円増加したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
未 収 金	1,072,417,699	1,042,447,311	953,429,533	1,031,673,975	1,126,455,859	
給水収益等を除く未収金	226,698,092	232,401,635	149,754,572	219,965,717	306,710,304	
給水収益等未収金	845,719,607	810,045,676	803,674,961	811,708,258	819,745,555	
納期未到来分未収金	699,101,417	684,357,797	688,091,368	709,889,434	718,412,344	
実質未収金	146,618,190	125,687,879	115,583,593	101,818,824	101,333,211	
前年度比較	増減額	△ 6,926,496	△ 20,930,311	△ 10,104,286	△ 13,764,769	△ 485,613
	増減率	△ 4.5	△ 14.3	△ 8.0	△ 11.9	△ 0.5

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、1,126,455,859円で、前年度に比べ94,781,884円（9.2%）増加している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、101,333,211円で、前年度に比べ485,613円（0.5%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
不 納 欠 損 金	10,153,068	20,082,206	7,401,612	11,739,385	9,126,944	
前年度比較	増減額	△ 3,213,620	9,929,138	△ 12,680,594	4,337,773	△ 2,612,441
	増減率	△ 24.0	97.8	△ 63.1	58.6	△ 22.3

当年度の不納欠損金は、9,126,944円で、前年度に比べ、2,612,441円（22.3%）減少している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、28,096,949,173円で、前年度に比べ66,246,600円(0.2%)減少している。これは、繰延収益が141,576,629円増加したが、流動負債が176,496,312円及び固定負債が31,326,917円減少したことによるものである。この内訳は次のとおりである。

ア 繰延収益の増加は、長期前受金が増加したことによるものである。

イ 流動負債の減少は、企業債が21,696,364円、預り金が12,392,098円増加したが、工事請負費等の未払金が216,059,554円減少したことなどによるものである。

ウ 固定負債の減少は、企業債が31,737,876円増加したが、引当金が63,064,793円減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

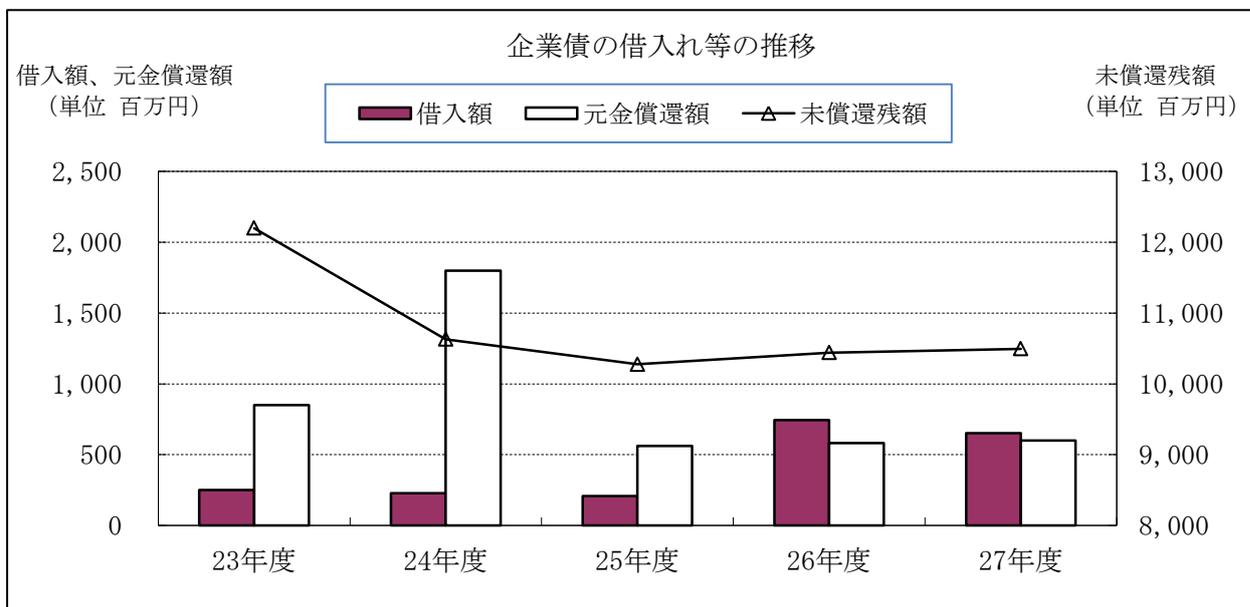
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借 入 額	250,000,000	229,000,000	209,000,000	745,000,000	653,000,000
元金償還額	851,063,063	1,797,679,282	562,010,017	582,066,722	599,565,760
未償還残額	12,199,136,595	10,630,457,313	10,277,447,296	10,440,380,574	10,493,814,814

注 塩江簡易水道事業の統合に伴い、同事業の22年度末企業債残高370,322,083円は、23年度から水道事業会計に引き継がれている。

当年度の企業債の借入額は、653,000,000円で、前年度に比べ92,000,000円(12.3%)減少している。また、当年度末の未償還残額は、10,493,814,814円で、前年度に比べ53,434,240円(0.5%)増加している。



(4) 資本

当年度の資本の合計は、33,254,458,163円で、前年度に比べ1,387,551,825円(4.4%)増加している。これは、剰余金が7,748,977,073円減少したが、資本金が9,136,528,898円増加したことによるものである。この内訳は次のとおりである。

ア 剰余金の減少は、利益剰余金が7,381,451,422円及び資本剰余金が367,525,651円減少したことによる。利益剰余金の減少は、当年度未処分利益剰余金が6,848,105,043円、建設改良積立金が500,000,000円及び減債積立金が33,346,379円減少したことによるものである。資本剰余金の減少は、工事負担金が241,841,477円、国庫補助金が54,499,529円、県補助金が39,876,785円減少したことなどによるものである。

イ 資本金の増加は、前年度の利益剰余金8,577,289,247円及び資本剰余金367,525,651円を組入れ、一般会計出資金191,714,000円を受け入れたことによるものである。

(5) 資金の運用状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は当年度純損失)		1,195,837,825
減価償却費		2,085,768,548
資産減耗費		86,226,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	16,487,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	63,064,793
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		4,289,002
長期前受金戻入額	△	594,994,177
受取利息及び受取配当金	△	3,961,142
支払利息		234,172,576
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	5,830,521
未収金の増減額 (△は増加)	△	17,556,229
未払金の増減額 (△は減少)		24,840,527
預り金の増減額 (△は減少)		12,392,098
小 計		2,941,633,574
利息及び配当金の受取額		3,961,142
利息の支払額	△	234,172,576
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		2,711,422,140
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	4,252,797,918
無形固定資産の取得による支出	△	41,798,863
有形固定資産の売却による収入		5,880,000
国庫補助金による収入		247,205,324
県補助金による収入		87,307,497
工事負担金による収入		243,717,580
工事負担金返還による支出	△	300,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		14,445,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	3,696,341,380
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		653,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	599,565,760
他会計からの出資による収入		212,458,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		265,892,240
資金増減額	④=①+②+③	△ 719,027,000
資金期首残高	⑤	5,940,875,770
資金期末残高	⑥=④+⑤	5,221,848,770

業務活動は2,711,422,140円の流入、投資活動は3,696,341,380円の流出、財務活動は265,892,240円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は719,027,000円の減少となり、5,221,848,770円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	90.7	91.4	87.5	88.2	89.4	90.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本構成 比 率	75.4	77.6	78.2	75.9	76.7	67.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	92.3	93.3	89.6	92.1	93.1	93.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	451.0	331.1	443.4	277.2	271.0	240.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	533.8	414.4	516.6	269.2	263.7	222.6	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注 25年度までは従前の会計基準により、流動比率＝（流動資産－引当金）／流動負債、当座比率＝（現金預金＋未収金）／流動負債で算出している。

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、89.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

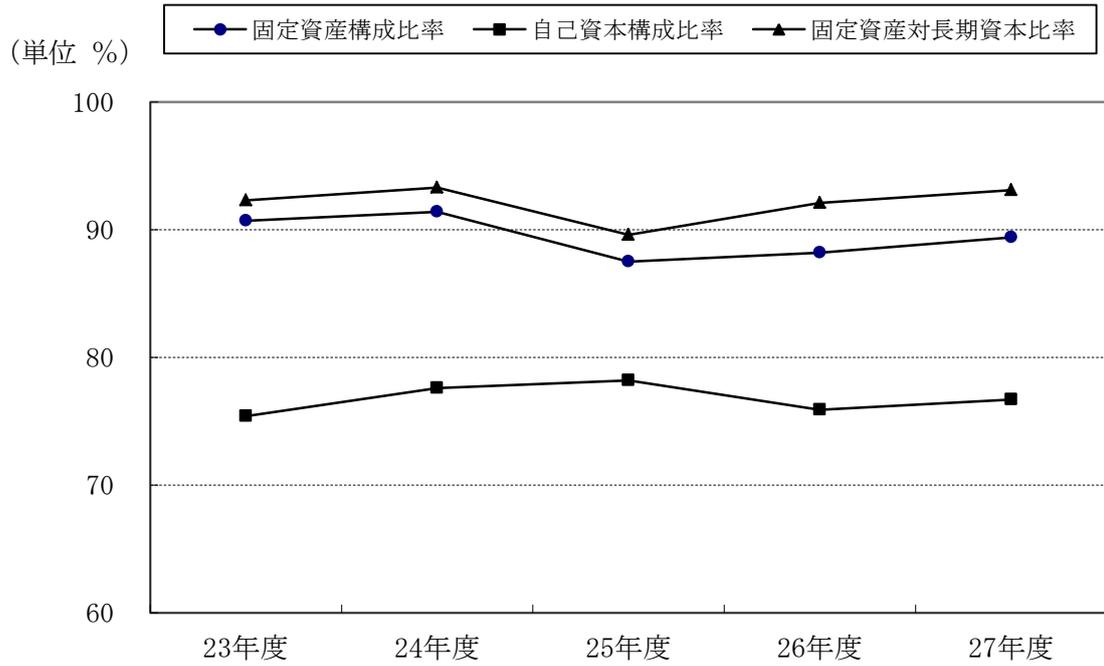
自己資本構成比率は、76.7%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、93.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

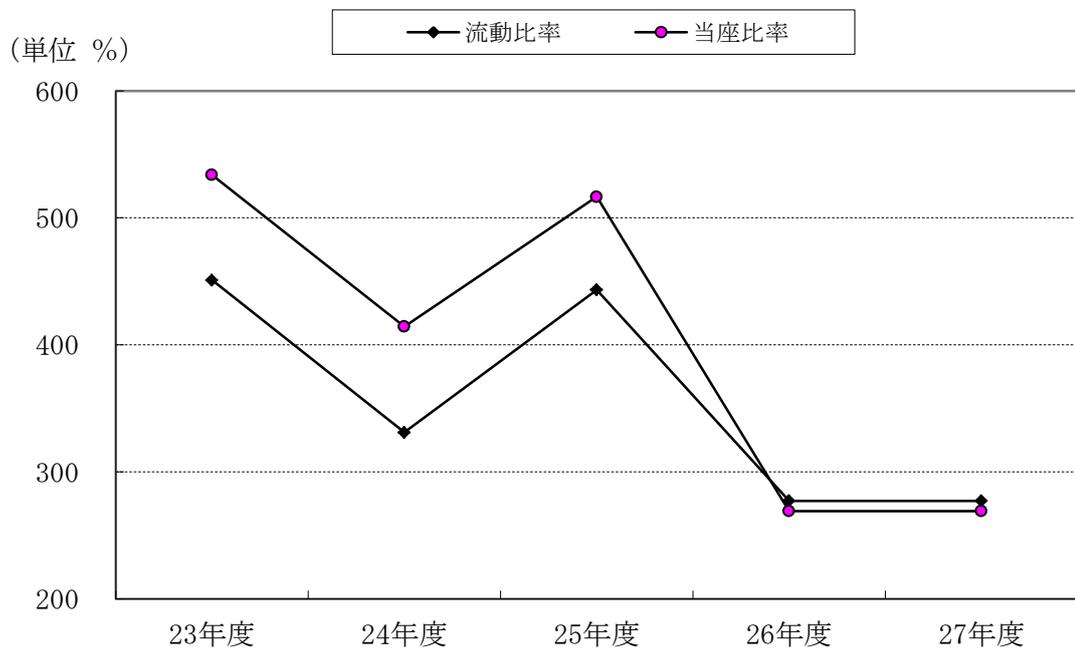
流動比率は、理想比率である200%以上の271.0%であるが、前年度に比べ6.2ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の263.7%であるが、前年度に比べ5.5ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



6 経営分析表

分析項目		単位	25年度	26年度	27年度	26年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	87.5	88.2	89.4	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	19.4	19.9	19.4	27.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	78.2	75.9	76.7	67.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	89.6	92.1	93.1	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	111.8	116.2	116.6	132.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	443.4	277.2	271.0	240.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	516.6	269.2	263.7	222.6	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.17	0.18	0.17	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.15	0.15	0.14	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.28	1.08	1.15	1.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.57	2.35	1.95	1.44	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	118.2	116.4	112.5	109.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	112.9	119.5	116.2	114.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.5	2.3	2.2	2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	30.3	39.3	40.2	68.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本=負債+資本、自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益、経常収益=営業収益+営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	27年度		26年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
営業費用	7,054,669,271	96.6	6,872,440,057	84.1	182,229,214	2.7
原水及び浄水費	2,911,809,742	39.9	2,963,230,008	36.2	△ 51,420,266	△ 1.7
配水費	297,827,553	4.1	241,994,420	3.0	55,833,133	23.1
給水費	348,929,736	4.8	217,900,300	2.7	131,029,436	60.1
漏水防止費	385,478,244	5.3	430,920,220	5.3	△ 45,441,976	△ 10.5
受託工事費	122,758,816	1.7	136,188,313	1.7	△ 13,429,497	△ 9.9
業務費	306,612,488	4.2	329,966,070	4.0	△ 23,353,582	△ 7.1
総係費	509,257,284	7.0	445,813,582	5.5	63,443,702	14.2
減価償却費	2,085,768,548	28.6	2,066,628,021	25.3	19,140,527	0.9
資産減耗費	86,226,860	1.2	39,799,123	0.5	46,427,737	116.7
営業外費用	248,431,669	3.4	253,269,031	3.1	△ 4,837,362	△ 1.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	234,172,576	3.2	242,397,030	3.0	△ 8,224,454	△ 3.4
雑支出	14,259,093	0.2	10,872,001	0.1	3,387,092	31.2
特別損失	242,230	0.0	1,050,583,995	12.8	△ 1,050,341,765	△ 100.0
過年度損益修正損	242,230	0.0	123,220	0.0	119,010	96.6
その他特別損失	-	-	1,050,460,775	12.8	△ 1,050,460,775	皆減
小計	7,303,343,170	100.0	8,176,293,083	100.0	△ 872,949,913	△ 10.7
当年度純利益	1,195,837,825	-	337,338,621	-	858,499,204	254.5
合計	8,499,180,995	-	8,513,631,704	-	△ 14,450,709	△ 0.2

注 前年度繰越利益剰余金は0円で、当年度未処分利益剰余金は2,066,522,825円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	27年度		26年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,860,707,791	92.5	7,902,529,745	92.8	△ 41,821,954	△ 0.5
給 水 収 益	7,640,026,877	89.9	7,691,102,060	90.3	△ 51,075,183	△ 0.7
受 託 工 事 収 益	59,867,307	0.7	64,422,246	0.8	△ 4,554,939	△ 7.1
そ の 他 営 業 収 益	160,813,607	1.9	147,005,439	1.7	13,808,168	9.4
営 業 外 収 益	625,107,607	7.4	610,915,452	7.2	14,192,155	2.3
受取利息及び配当金	3,961,142	0.0	4,396,598	0.1	△ 435,456	△ 9.9
他 会 計 補 助 金	5,195,740	0.1	5,351,470	0.1	△ 155,730	△ 2.9
国 庫 補 助 金	3,162,000	0.0	-	-	3,162,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	594,994,177	7.0	583,959,336	6.9	11,034,841	1.9
雑 収 益	17,794,548	0.2	17,208,048	0.2	586,500	3.4
特 別 利 益	13,365,597	0.2	186,507	0.0	13,179,090	7,066.3
固 定 資 産 売 却 益	5,830,521	0.1	-	-	5,830,521	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	175,020	0.0	186,507	0.0	△ 11,487	△ 6.2
そ の 他 特 別 利 益	7,360,056	0.1	-	-	7,360,056	皆増
合 計	8,499,180,995	100.0	8,513,631,704	100.0	△ 14,450,709	△ 0.2

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

		借		方			
勘定科目	区 分	27年度		26年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産		54,874,162,494	89.4	52,917,146,933	88.2	1,957,015,561	3.7
有形固定資産		53,779,507,212	87.7	51,857,146,184	86.4	1,922,361,028	3.7
土地		1,464,735,858	2.4	1,464,785,337	2.4	△ 49,479	△ 0.0
建物		1,757,377,625	2.9	1,777,588,175	3.0	△ 20,210,550	△ 1.1
構築物		42,004,527,455	68.5	40,009,990,837	66.6	1,994,536,618	5.0
機械及び装置		5,517,503,447	9.0	4,067,583,683	6.8	1,449,919,764	35.6
車両運搬具		31,727,745	0.1	32,082,086	0.1	△ 354,341	△ 1.1
船舶		259,695	0.0	328,590	0.0	△ 68,895	△ 21.0
工具器具及び備品		66,848,893	0.1	66,275,528	0.1	573,365	0.9
建設仮勘定		2,936,526,494	4.8	4,438,511,948	7.4	△ 1,501,985,454	△ 33.8
無形固定資産		94,655,282	0.2	60,000,749	0.1	34,654,533	57.8
水利権		87,326,338	0.1	52,671,805	0.1	34,654,533	65.8
電話加入権		6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	-	-
借地権		583,000	0.0	583,000	0.0	-	-
投資その他の資産		1,000,000,000	1.6	1,000,000,000	1.7	-	-
長期貸付金		1,000,000,000	1.6	1,000,000,000	1.7	-	-
流 動 資 産		6,477,244,842	10.6	7,112,955,178	11.8	△ 635,710,336	△ 8.9
現金・預金		5,221,848,770	8.5	5,940,875,770	9.9	△ 719,027,000	△ 12.1
未収金		1,126,455,859	1.8	1,031,673,975	1.7	94,781,884	9.2
貸倒引当金	△	47,187,000	△ 0.1	△ 63,674,000	△ 0.1	16,487,000	25.9
保管有価証券		-	-	150,000	0.0	△ 150,000	皆減
貯蔵品		175,327,213	0.3	203,129,433	0.3	△ 27,802,220	△ 13.7
その他流動資産		800,000	0.0	800,000	0.0	-	-
合 計		61,351,407,336	100.0	60,030,102,111	100.0	1,321,305,225	2.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度末41,305,831,458円、26年度末39,426,180,473円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	27年度		26年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	11,898,138,262	19.4	11,929,465,179	19.9	△ 31,326,917	△ 0.3
企 業 債	9,872,677,404	16.1	9,840,939,528	16.4	31,737,876	0.3
建設改良等の財源に 充てるための企業債	9,872,677,404	16.1	9,840,939,528	16.4	31,737,876	0.3
引 当 金	2,025,460,858	3.3	2,088,525,651	3.5	△ 63,064,793	△ 3.0
退職給付引当金	1,523,342,818	2.5	1,586,407,611	2.6	△ 63,064,793	△ 4.0
修繕引当金	502,118,040	0.8	502,118,040	0.8	-	-
流 動 負 債	2,389,814,341	3.9	2,566,310,653	4.3	△ 176,496,312	△ 6.9
企 業 債	621,137,410	1.0	599,441,046	1.0	21,696,364	3.6
建設改良等の財源に 充てるための企業債	621,137,410	1.0	599,441,046	1.0	21,696,364	3.6
未 払 金	1,622,434,541	2.6	1,838,494,095	3.1	△ 216,059,554	△ 11.8
引 当 金	113,684,820	0.2	108,060,040	0.2	5,624,780	5.2
賞与引当金	95,859,269	0.2	91,731,224	0.2	4,128,045	4.5
法定福利費引当金	17,825,551	0.0	16,328,816	0.0	1,496,735	9.2
預 り 金	31,757,570	0.1	19,365,472	0.0	12,392,098	64.0
預り有価証券	-	-	150,000	0.0	△ 150,000	皆減
その他流動負債	800,000	0.0	800,000	0.0	-	-
繰 延 収 益	13,808,996,570	22.5	13,667,419,941	22.8	141,576,629	1.0
長期前受金	13,808,996,570	22.5	13,667,419,941	22.8	141,576,629	1.0
国庫補助金	1,854,584,308	3.0	1,540,128,982	2.6	314,455,326	20.4
県補助金	402,991,701	0.7	316,065,024	0.5	86,926,677	27.5
工事負担金	8,288,626,315	13.5	8,389,159,985	14.0	△ 100,533,670	△ 1.2
受贈財産評価額	3,262,794,246	5.3	3,422,065,950	5.7	△ 159,271,704	△ 4.7
(負債合計)	28,096,949,173	45.8	28,163,195,773	46.9	△ 66,246,600	△ 0.2
資 本 金	30,360,196,703	49.5	21,223,667,805	35.4	9,136,528,898	43.0
資 本 金	30,360,196,703	49.5	21,223,667,805	35.4	9,136,528,898	43.0
剰 余 金	2,894,261,460	4.7	10,643,238,533	17.7	△ 7,748,977,073	△ 72.8
資本剰余金	27,738,415	0.0	395,264,066	0.7	△ 367,525,651	△ 93.0
国庫補助金	8,250,115	0.0	62,749,644	0.1	△ 54,499,529	△ 86.9
県補助金	2,078,578	0.0	41,955,363	0.1	△ 39,876,785	△ 95.0
他会計補助金	1,468,000	0.0	1,468,000	0.0	-	-
工事負担金	-	-	241,841,477	0.4	△ 241,841,477	皆減
受贈財産評価額	15,941,722	0.0	47,249,582	0.1	△ 31,307,860	△ 66.3
利益剰余金	2,866,523,045	4.7	10,247,974,467	17.1	△ 7,381,451,422	△ 72.0
減債積立金	220	0.0	33,346,599	0.1	△ 33,346,379	△ 100.0
建設改良積立金	800,000,000	1.3	1,300,000,000	2.2	△ 500,000,000	△ 38.5
当年度未処分 利益剰余金	2,066,522,825	3.4	8,914,627,868	14.9	△ 6,848,105,043	△ 76.8
(資本合計)	33,254,458,163	54.2	31,866,906,338	53.1	1,387,551,825	4.4
合 計	61,351,407,336	100.0	60,030,102,111	100.0	1,321,305,225	2.2

注 長期前受金の収益化累計額は、27年度末10,475,163,842円、26年度末9,928,181,666円である。

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、給水人口が、416,549人で、前年度に比べ104人（0.0%）減少し、給水栓数は、172,351栓で、前年度に比べ1,869栓（1.1%）増加している。普及率は、99.4%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。年間配水量は、49,343,500m³で、前年度に比べ125,585m³（0.3%）増加している。これに伴い年間有収水量は、45,924,552m³となっており、前年度に比べ116,595m³（0.3%）増加している。有収率は、93.1%で、前年度と同率である。

当年度の収益的収支は、総収益8,499,181千円に対し、総費用は7,303,343千円で、この結果、1,195,838千円の純利益を生じ、前年度に比べ858,499千円（254.5%）増加しており、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は、116.2%で前年度に比べ3.3ポイント低下しているが、平成26年度の全国平均114.4%を上回っており、経営活動は、おおむね堅調に推移している。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率 {（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本×100} は、76.7%で、平成26年度の全国平均67.9%を8.8ポイント上回っている。

当年度においては、夏季における降水量は平年より多く、その他の期間は少雨傾向で推移した。通年では、天候に恵まれ、香川用水の取水制限はなかった。

しかしながら、年間を通して降水量が少ない本市にあっては、依然として自己処理水源の確保が課題であることから、香川県が行う柵川ダム建設事業に対する負担金の支出を始め、自己処理水源確保事業として施工していた東ハゼ町深井戸さく井工事や浅野浄水場整備計画に基づく浅野浄水場急速系浄水施設築造工事がしゅん工した。また、配水管網整備事業では、未給水地区解消のための配水管布設工事、合併町との相互連絡管布設工事、県の道路改良工事に併せて行う配水管布設工事及び老朽配水管布設替工事など総延長12,553メートルを施工している。

今後においては、平成28年3月に策定した「高松市上下水道事業基本計画（改定版）」に基づき、香川県水道広域化の推進や自己処理水源の確保、水道施設の耐震化等に取り組み、より一層の経営の効率化、合理化を図りながら、安全で安定した水道水の供給に努められたい。

下 水 道 事 業

1 業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業で構成されている。

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
水洗化人口	人	247,549	246,157	△ 1,392	99.4
水洗化戸数	戸	118,368	117,549	△ 819	99.3
年間総処理水量	m ³	40,977,360	41,637,782	660,422	101.6
汚水処理水量	m ³	37,077,360	37,458,826	381,466	101.0
雨水処理水量	m ³	3,900,000	4,178,956	278,956	107.2
1日平均処理水量	m ³	111,960	113,764	1,804	101.6
年間総有収水量	m ³	27,592,740	27,353,836	△ 238,904	99.1
1日平均有収水量	m ³	75,390	74,737	△ 653	99.1
有 収 率	%	74.4	73.0	△ 1.4	—

注 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が1,392人（0.6%）、水洗化戸数が819戸（0.7%）、年間総有収水量が238,904m³（0.9%）下回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量は、381,466m³（1.0%）上回り、雨水処理水量は278,956m³（7.2%）上回っている。

(2) 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
行政区域内人口	人	424,490	426,707	427,195	427,565	427,400
処理区域内人口	人	261,118	266,479	269,295	270,020	270,253
処理区域内戸数	戸	123,754	126,071	127,125	127,485	128,872
水洗化人口	人	234,232	239,302	243,121	244,520	245,867
水洗化戸数	戸	111,525	113,755	115,307	115,822	117,436
普及率	%	61.5	62.5	63.0	63.2	63.2
水洗化率	%	90.1	90.2	90.7	90.9	91.1

注1 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、245,867人で、前年度に比べ1,347人（0.6%）増加している。

水洗化戸数は、117,436戸で、前年度に比べ1,614戸（1.4%）増加している。

普及率は、63.2%で、前年度と同率である。

(3) 汚水処理水量及び有収水量

ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

汚水処理水量及び有収水量の推移

区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
汚 水 処 理 水 量	m ³	38,952,052	36,235,621	38,157,459	37,617,903	37,431,878
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	106,426	99,276	104,541	103,063	102,273
有 収 水 量	m ³	26,922,308	27,200,679	27,422,491	27,174,165	27,326,888
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	317	311	309	304	304
有 収 率	%	69.1	75.1	71.9	72.2	73.0

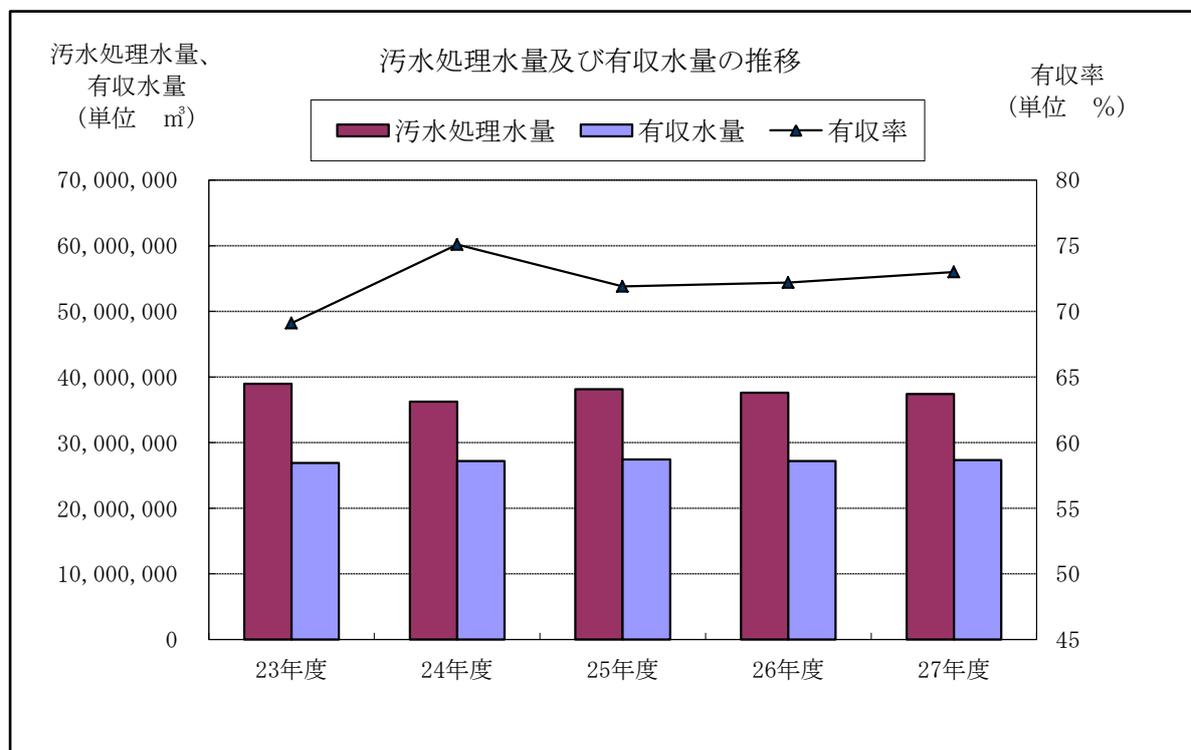
注1 汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 当年度末水洗化人口

3 23年度の1人1日平均有収水量については、1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均水洗化人口（（前年度末水洗化人口 + 当年度末水洗化人口） / 2）で算出している。

当年度の汚水処理水量は、37,431,878m³で、前年度に比べ186,025m³（0.5%）減少している。

1日平均汚水処理水量は、102,273m³で、前年度に比べ790m³（0.8%）減少している。



イ 処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

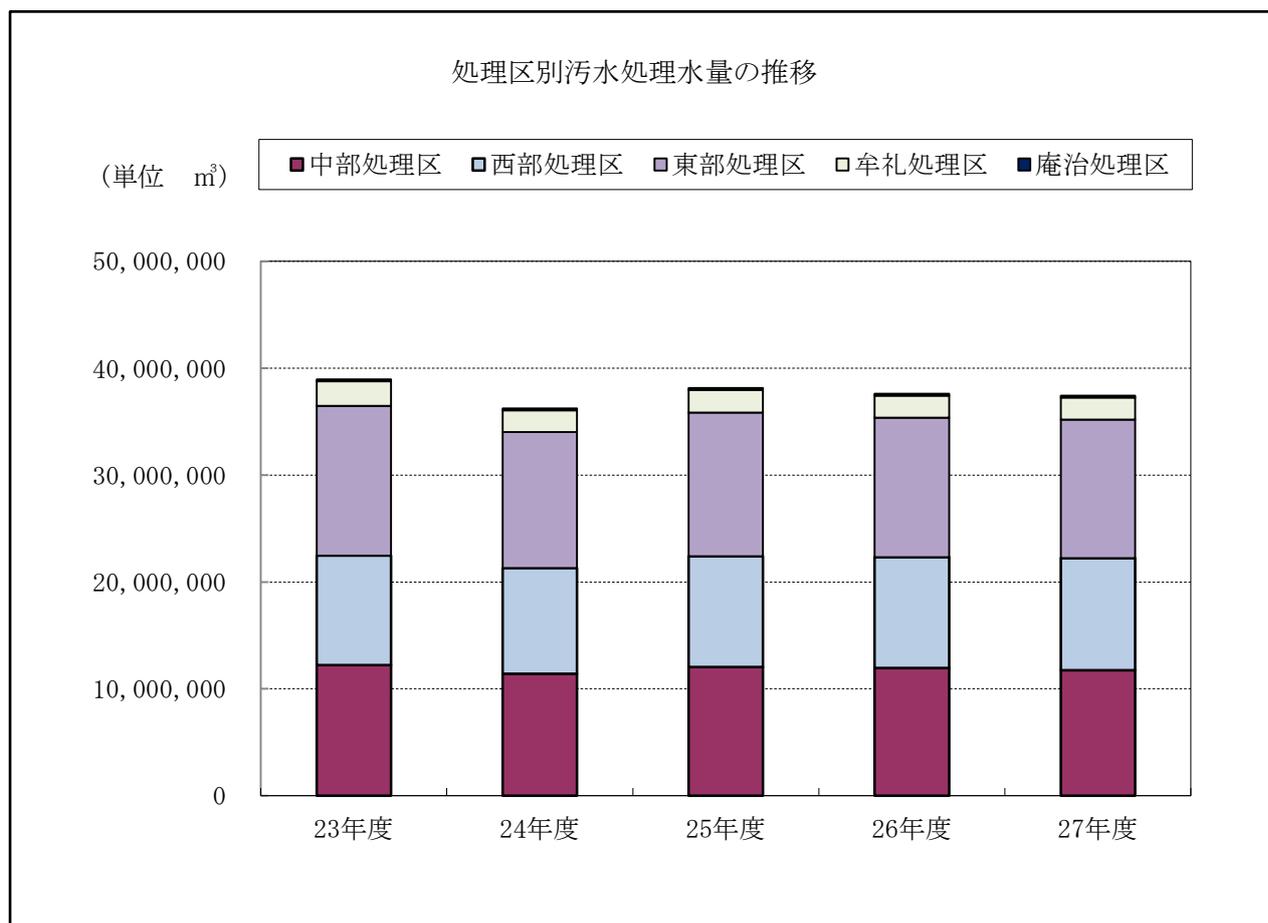
処理区別汚水処理水量の推移

単位 m³

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中部処理区	12,219,660	11,418,788	12,046,705	11,947,348	11,739,402
西部処理区	10,263,596	9,884,945	10,379,223	10,382,777	10,503,618
東部処理区	14,012,641	12,740,670	13,416,745	13,055,050	12,953,760
牟礼処理区	2,287,929	2,023,359	2,139,229	2,058,163	2,057,974
庵治処理区	168,226	167,859	175,557	174,565	177,124
計	38,952,052	36,235,621	38,157,459	37,617,903	37,431,878

注 処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比べると、西部処理区が120,841m³（1.2%）、庵治地区が2,559m³（1.5%）増加し、中部処理区が207,946m³（1.7%）、東部処理区が101,290m³（0.8%）、牟礼処理区が189m³（0.0%）減少している。



(4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

下水道整備の状況の推移

区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,291.7	5,372.2	5,402.6	5,427.5	5,469.1
処理面積率	%	80.5	81.8	82.2	82.6	83.2
下水道管総延長	km	1,338.75	1,359.73	1,373.17	1,380.32	1,388.67

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,469.1haで、前年度に比べ41.6ha（0.8%）増加している。
事業計画区域面積に対する処理面積率は、83.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。
当年度末現在の下水道管総延長は、1,388.67kmで、前年度に比べ8.35km（0.6%）増加している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

事 業 区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
公共下水道	年間汚水処理水量	m ³	38,321,132	35,631,510	37,529,716	36,998,292	36,761,920
	晴天時1日平均処理水量	m ³	54,180	54,224	73,310	73,594	73,025
	晴天時1日処理能力	m ³	94,530	94,530	94,530	94,530	94,530
	施設利用率	%	57.3	57.4	77.6	77.9	77.3
特定環境保全公共下水道	年間汚水処理水量	m ³	630,920	604,111	627,743	619,611	643,010
	晴天時1日平均処理水量	m ³	462	462	466	470	469
	晴天時1日処理能力	m ³	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	26.4	26.4	26.6	26.9	26.8
農業集落排水	年間汚水処理水量	m ³	22,414	21,845	22,241	20,514	17,834
	晴天時1日平均処理水量	m ³	62	62	61	61	61
	晴天時1日処理能力	m ³	112	112	112	112	112
	施設利用率	%	55.4	55.4	54.5	54.5	54.5

注1 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100

2 特定地域生活排水処理事業については、浄化槽設置に係る事業であり、当年度末現在の浄化槽設置基数は、30基で、前年度と同数である。

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、77.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。
特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、26.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

農業集落排水事業の施設利用率は、前年度と同率である。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	下水道事業収益	10,818,213,000	10,745,410,597	△ 72,802,403	99.3
	営業収益	6,979,063,000	6,856,817,728	△ 122,245,272	98.2
	営業外収益	3,839,150,000	3,860,990,617	21,840,617	100.6
	特別利益	—	27,602,252	27,602,252	—
	下水道事業費	10,572,530,000	10,462,699,162	109,830,838	99.0
	営業費用	8,779,609,000	8,680,910,993	98,698,007	98.9
	営業外費用	1,782,821,000	1,774,732,757	8,088,243	99.5
	特別損失	7,057,000	7,055,412	1,588	100.0
	予備費	3,043,000	—	3,043,000	—
	差引収支	245,683,000	282,711,435	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	10,533,290,000	7,114,993,303	△ 3,418,296,697	67.5
	企業債	6,870,300,000	4,416,200,000	△ 2,454,100,000	64.3
	出資金	458,738,000	457,359,000	△ 1,379,000	99.7
	補助金	2,807,641,000	1,858,823,000	△ 948,818,000	66.2
	分担金及び負担金	393,871,000	380,201,303	△ 13,669,697	96.5
	その他資本的収入	2,740,000	2,410,000	△ 330,000	88.0
	資本的支出	13,638,133,000	9,966,871,826	※1 3,671,261,174	73.1
	建設改良費	8,517,833,000	4,853,508,729	※2 3,664,324,271	57.0
	企業債償還金	5,111,564,000	5,111,563,097	903	100.0
	長期貸付金	6,000,000	1,800,000	4,200,000	30.0
予備費	2,736,000	—	2,736,000	—	
差引収支	△3,104,843,000	△2,851,878,523	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額3,045,251,000円を含んでおり、不用額は、626,010,174円である。

3 ※2には、翌年度繰越額3,045,251,000円を含んでおり、不用額は、619,073,271円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	210,891,000	183,451,762	△ 27,439,238	87.0
	過年度分損益 勘定留保資金	770,419,000	1,629,146,860	858,727,860	211.5
	当年度分損益 勘定留保資金	2,025,051,000	940,797,901	△1,084,253,099	46.5
	減債積立金	98,482,000	98,482,000	—	100.0
	計	3,104,843,000	2,851,878,523	△ 252,964,477	91.9

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、72,802,403円(0.7%)下回っている。これは、長期前受金戻入が103,633,644円上回ったが、他会計負担金が143,584,000円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、109,830,838円(1.0%)が不用額となっている。これは、資産減耗費が12,900,825円上回ったが、処理場費が35,536,734円、総係費が23,923,315円、業務費が18,495,209円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、282,711,435円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、3,418,296,697円(32.5%)下回っている。これは、主に施設整備事業債が2,454,100,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、3,671,261,174円(26.9%)下回っている。これは、施設整備事業費が3,075,615,503円、繰越施設整備事業費が583,000,959円下回ったことなどによるものである。ただし、3,671,261,174円のうち3,045,251,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、626,010,174円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、2,851,878,523円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額183,451,762円、過年度分損益勘定留保資金1,629,146,860円、当年度分損益勘定留保資金940,797,901円、減債積立金98,482,000円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収 益 A	8,129,598,715	8,019,396,017	7,869,127,454	10,519,881,188	10,420,993,386
営業収益	6,830,153,303	6,740,322,346	6,682,545,571	6,539,827,466	6,533,246,746
営業外収益	1,299,445,412	1,279,073,671	1,186,518,300	3,979,149,944	3,861,173,811
特別利益	—	—	63,583	903,778	26,572,829
費 用 B	8,141,715,515	8,027,754,996	7,875,624,443	10,421,398,303	10,322,508,478
営業費用	5,992,670,885	5,940,846,204	5,918,424,679	8,478,871,037	8,543,034,079
営業外費用	2,132,138,970	2,067,144,384	1,941,019,798	1,864,598,299	1,772,487,242
特別損失	16,905,660	19,764,408	16,179,966	77,928,967	6,987,157
純利益A－B	△ 12,116,800	△ 8,358,979	△ 6,496,989	98,482,885	98,484,908
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—
当年度変動額					98,482,000
当年度未処分利益剰余金	△ 12,116,800	△ 8,358,979	△ 6,496,989	98,482,885	196,966,908

注1 27年度の前年度繰越利益剰余金が0円となっているのは、26年度の当年度未処分利益剰余金98,482,885円を、減債積立金に積み立てて処分したためである。

2 27年度の当年度変動額では、減債積立金の取崩し分98,482,000円を利益剰余金として計上している。

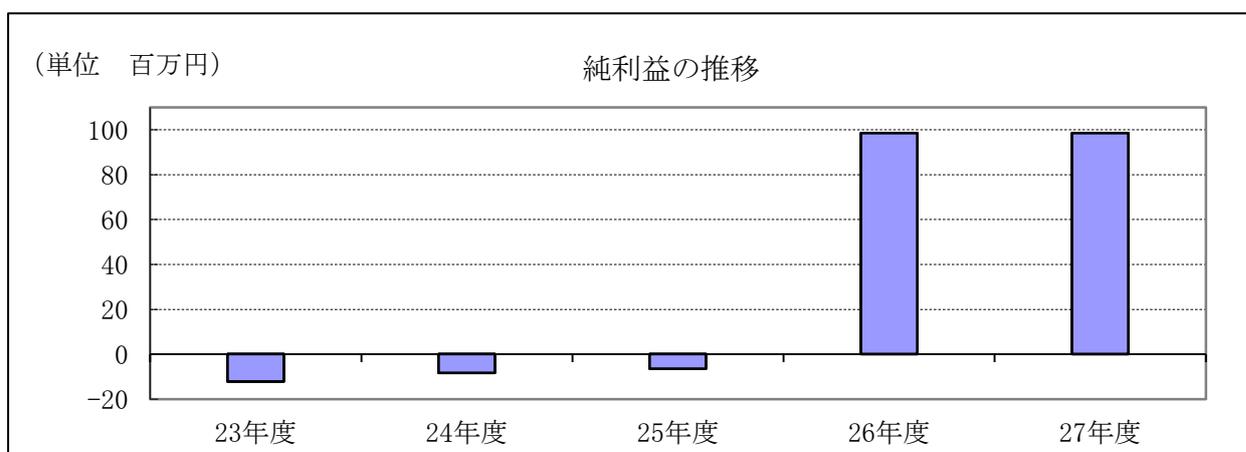
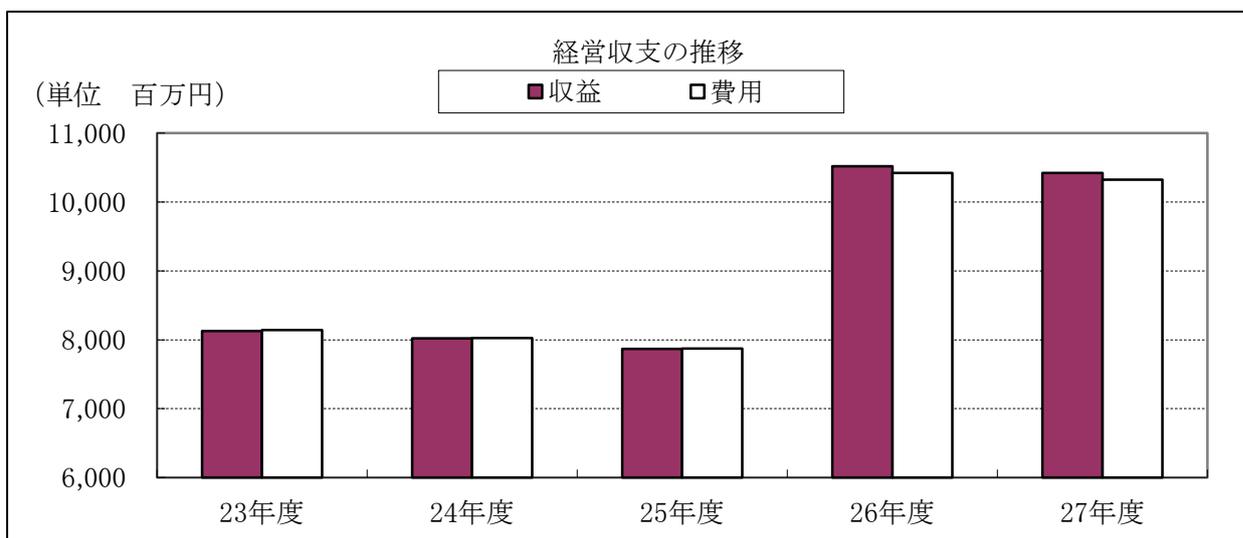
当年度の収益は、10,420,993,386円で、前年度に比べ98,887,802円（0.9%）減少している。

これは、特別利益が25,669,051円増加したが、営業外収益が117,976,133円及び営業収益が6,580,720円減少したことによるものである。

当年度の費用は、10,322,508,478円で、前年度に比べ98,889,825円（0.9%）減少している。

これは、営業費用が64,163,042円増加したが、営業外費用が92,111,057円及び特別損失が70,941,810円減少したことによるものである。なお、特別損失の減少は、前年度の会計制度変更に伴う特別損失が皆減したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、98,484,908円で、前年度に比べ2,023円（0.0%）増加し、経営収支は黒字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

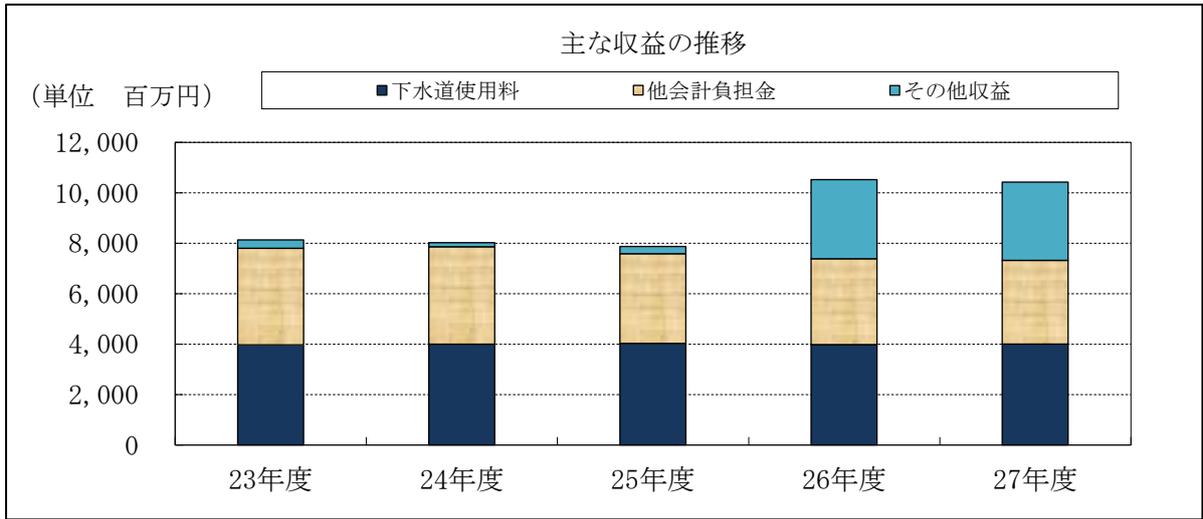
単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
下水道使用料	3,970,157,645	3,997,324,308	4,029,537,544	3,980,978,301	4,000,805,279
他会計負担金	3,827,659,648	3,860,822,000	3,553,239,209	3,402,406,000	3,318,052,000
その他収益	331,781,422	161,249,709	286,350,701	3,136,496,887	3,102,136,107
計	8,129,598,715	8,019,396,017	7,869,127,454	10,519,881,188	10,420,993,386

当年度の下水道使用料は、4,000,805,279円で、前年度に比べ19,826,978円(0.5%)増加している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,355,135,000円で、前年度に比べ36,708,000円(1.5%)減少している。

営業外収益に係る他会計負担金は、962,917,000円で、前年度に比べ47,646,000円(4.7%)減少している。



イ 職員 1 人当たり 営業収益の状況

職員 1 人当たり 営業収益の推移は、次のとおりである。

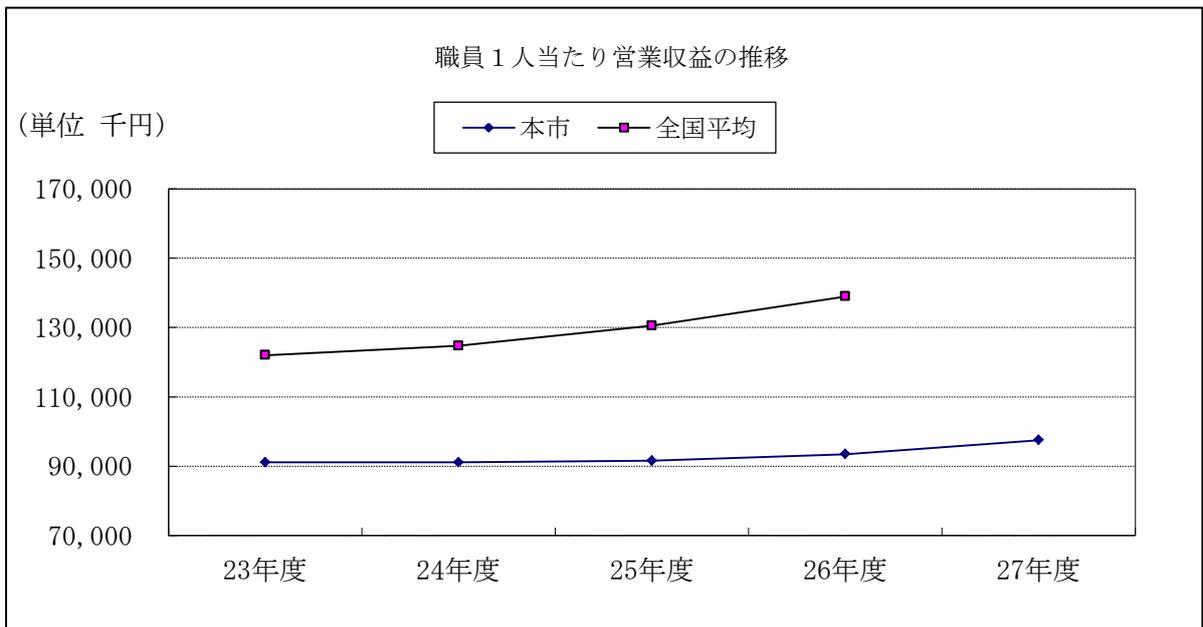
職員 1 人当たり 営業収益の推移

単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員 1 人当たり 営業収益	91,068,711	91,085,437	91,541,720	93,424,022	97,505,945
全国平均	122,023,000	124,709,000	130,527,000	138,955,000	—

当年度の職員 1 人当たり 営業収益は、97,505,945円 で、前年度に比べ4,081,923円 (4.4%) 増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり 営業収益は、93,424,022 円 で、同年度の全国平均を 4,553 万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員給与費	784,465,823	679,331,989	729,972,255	734,085,246	739,680,106
減価償却費等	3,466,192,595	3,530,829,042	3,314,924,280	5,817,384,027	5,820,694,003
支払利息	2,131,819,807	2,066,790,080	1,940,496,504	1,864,371,968	1,772,183,202
その他	1,759,237,290	1,750,803,885	1,890,231,404	2,005,557,062	1,989,951,167
計	8,141,715,515	8,027,754,996	7,875,624,443	10,421,398,303	10,322,508,478

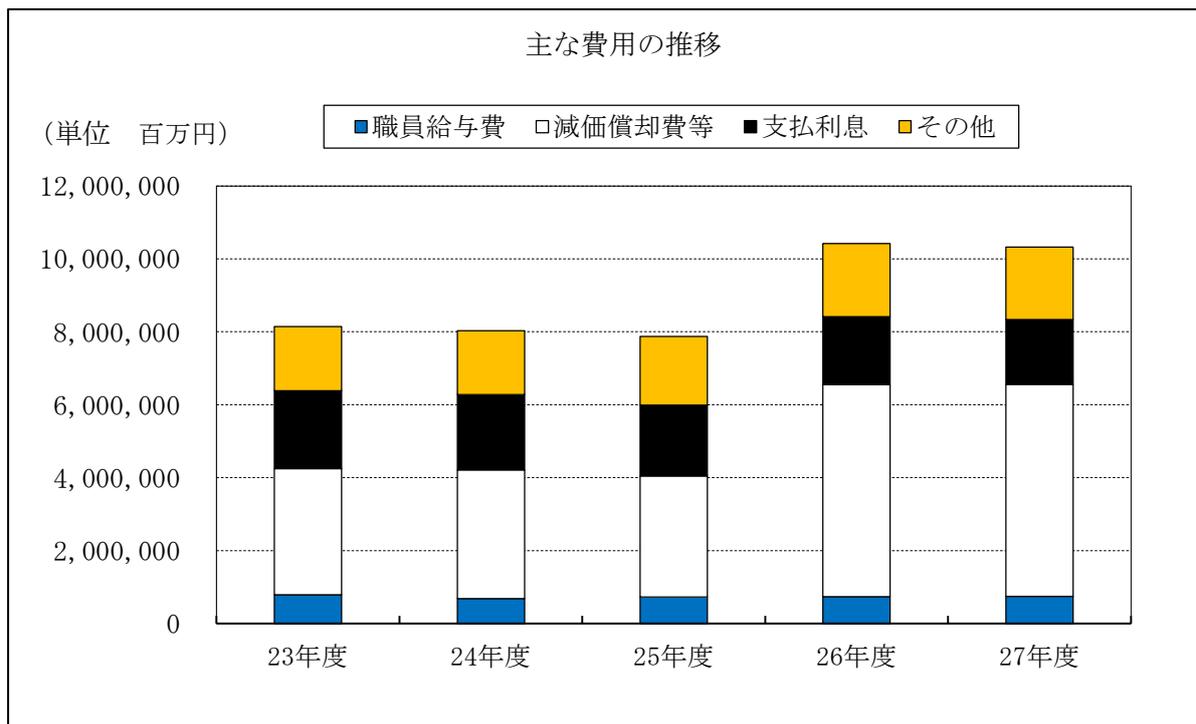
注 26年度のその他の費用には、新会計基準の適用による特別損失77,584,303円を含んでいる。

当年度の職員給与費は、739,680,106円で、前年度に比べ5,594,860円(0.8%)増加している。

減価償却費等は、5,820,694,003円で、前年度に比べ3,309,976円(0.1%)増加している。これは、有形固定資産減価償却費が減少したが、固定資産除却費及び無形固定資産減価償却費が増加したことによるものである。

支払利息は、1,772,183,202円で、前年度に比べ92,188,766円(4.9%)減少している。

その他の費用は、1,989,951,167円で、前年度に比べ15,605,895円(0.8%)減少している。なお、前年度の新会計基準の適用による特別損失を除くと、61,978,408円(0.8%)増加しており、これは、動力費が減少したが、物件費その他及び流域下水道管理負担金が増加したことによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給 料	333,230,145	320,690,150	302,590,201	284,154,927	283,633,596
手 当 等	201,254,369	201,660,410	190,224,914	176,447,282	182,330,007
法 定 福 利 費	119,995,430	113,392,569	107,977,217	103,156,117	105,118,671
退 職 給 付 費	112,897,609	26,885,220	103,840,929	144,087,756	133,776,209
報 酬	17,088,270	16,703,640	25,338,994	26,239,164	34,821,623
計	784,465,823	679,331,989	729,972,255	734,085,246	739,680,106
職 員 数	109	107	104	100	97
平 均 年 齢	45歳0月	45歳4月	44歳11月	44歳5月	43歳10月
職員1人当たり給与費	6,004,403	5,941,525	5,776,849	5,637,583	5,887,446

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、5,887,446円で、前年度に比べ249,863円(4.4%)増加している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

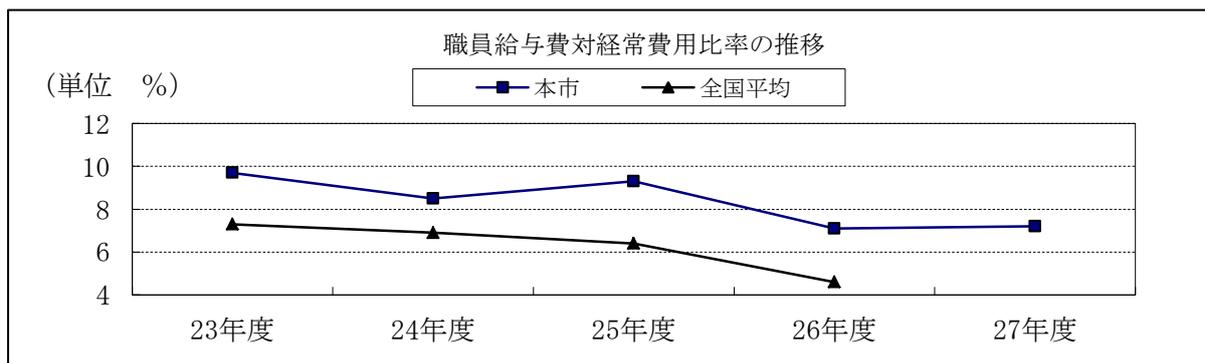
単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算 式
職員給与費対経常費用比率	9.7	8.5	9.3	7.1	7.2	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く.)}}{\text{経常費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	7.3	6.9	6.4	4.6	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、7.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、7.1%で、同年度の全国平均を2.5ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位 円・m³

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
汚 水 処 理 費	5,052,056,000	4,449,873,000	4,616,012,000	4,589,277,000	4,787,727,000
使 用 料 収 入	3,966,215,000	3,993,438,000	4,025,718,000	3,977,175,000	3,997,008,000
有 収 水 量	26,922,308	27,200,679	27,422,491	27,174,165	27,326,888
汚水処理原価 A	187.65	163.59	168.33	168.88	175.20
使用料単価 B	147.32	146.81	146.80	146.36	146.27
差 損 A - B	40.33	16.78	21.53	22.52	28.93

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

注2 使用料単価＝使用料収入／有収水量

注3 汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、175円20銭で、前年度に比べ6円32銭(3.7%)上がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、146円27銭で、前年度に比べ0円9銭(0.1%)下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差損は、28円93銭で、前年度に比べ6円41銭(28.5%)増加し、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算 式
営業収支比率	114.0	113.5	112.9	77.1	76.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	114.7	112.2	110.3	84.9	—	
経常収支比率	100.1	100.1	100.1	101.7	100.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	104.6	104.3	105.1	107.0	—	

当年度の営業収支比率は、76.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、77.1%で、同年度の全国平均を7.8ポイント下回っている。

経常収支比率は、100.8%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、101.7%で、同年度の全国平均を5.3ポイント下回っている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	26年度	27年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	3,481,700,000	4,416,200,000	934,500,000	26.8
	出資金	44,602,000	457,359,000	412,757,000	925.4
	補助金	1,231,933,500	1,858,823,000	626,889,500	50.9
	分担金及び負担金	390,790,883	380,201,303	△ 10,589,580	△ 2.7
	長期借入金	1,000,000,000	—	△ 1,000,000,000	皆減
	その他資本的収入	2,960,000	2,410,000	△ 550,000	△ 18.6
計 A	6,151,986,383	7,114,993,303	963,006,920	15.7	
資本的支出	建設改良費	3,495,486,034	4,853,508,729	1,358,022,695	38.9
	企業債償還金	4,935,143,427	5,111,563,097	176,419,670	3.6
	長期貸付金	1,400,000	1,800,000	400,000	28.6
計 B	8,432,029,461	9,966,871,826	1,534,842,365	18.2	
資本的収支不足額 B - A	2,280,043,078	2,851,878,523	571,835,445	25.1	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	124,491,795	183,451,762	58,959,967	47.4
	過年度分損益勘定留保資金	601,158,535	1,629,146,860	1,027,988,325	171.0
	当年度分損益勘定留保資金	1,554,392,748	940,797,901	△ 613,594,847	△ 39.5
	減債積立金	—	98,482,000	98,482,000	皆増

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

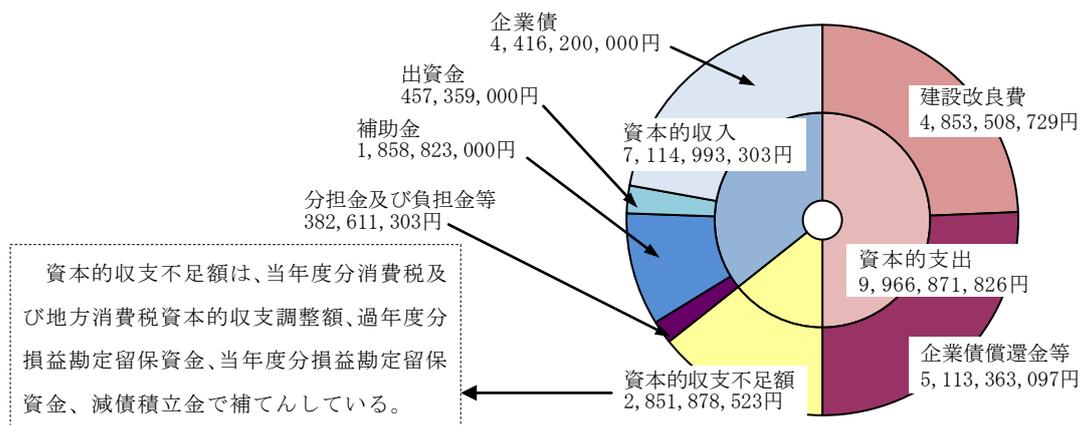
当年度の資本的収入は、7,114,993,303円で、前年度に比べ963,006,920円（15.7%）増加している。これは、長期借入金が増したが、企業債、補助金及び出資金が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、9,966,871,826円で、前年度に比べ1,534,842,365円（18.2%）増加している。これは、主に建設改良費が増加したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円

区 分	26年度	27年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	181,874,247,755	180,682,606,711	△ 1,191,641,044	△ 0.7
	有 形 固 定 資 産	173,374,226,083	172,435,919,392	△ 938,306,691	△ 0.5
	無 形 固 定 資 産	8,487,161,672	8,234,437,319	△ 252,724,353	△ 3.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	12,860,000	12,250,000	△ 610,000	△ 4.7
産	流 動 資 産	2,390,008,995	3,621,558,883	1,231,549,888	51.5
	現 金 ・ 預 金	1,561,362,266	2,699,102,604	1,137,740,338	72.9
	未 収 金	859,711,091	939,130,237	79,419,146	9.2
	貸 倒 引 当 金	△ 35,367,000	△ 23,167,000	12,200,000	34.5
	貯 蔵 品	4,302,638	6,493,042	2,190,404	50.9
資 産 合 計	184,264,256,750	184,304,165,594	39,908,844	0.0	
負 債	固 定 負 債	86,078,198,274	85,193,730,545	△ 884,467,729	△ 1.0
	企 業 債	85,060,942,834	84,176,475,105	△ 884,467,729	△ 1.0
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—
	引 当 金	17,255,440	17,255,440	—	—
	流 動 負 債	5,773,710,457	6,569,172,080	795,461,623	13.8
	企 業 債	5,111,418,508	5,300,523,140	189,104,632	3.7
	未 払 金	595,913,311	1,198,194,904	602,281,593	101.1
	引 当 金	61,319,329	62,958,201	1,638,872	2.7
	預 り 金	5,059,309	7,495,835	2,436,526	48.2
	繰 延 収 益	76,667,552,300	76,240,623,342	△ 426,928,958	△ 0.6
長 期 前 受 金	76,667,552,300	76,240,623,342	△ 426,928,958	△ 0.6	
計	168,519,461,031	168,003,525,967	△ 515,935,064	△ 0.3	
資 本	資 本 金	15,643,937,215	16,101,296,215	457,359,000	2.9
	資 本 金	15,643,937,215	16,101,296,215	457,359,000	2.9
	剰 余 金	100,858,504	199,343,412	98,484,908	97.6
	資 本 剰 余 金	2,375,619	2,375,619	—	—
	利 益 剰 余 金	98,482,885	196,967,793	98,484,908	100.0
計	15,744,795,719	16,300,639,627	555,843,908	3.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	184,264,256,750	184,304,165,594	39,908,844	0.0	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、184,304,165,594円で、前年度に比べ39,908,844円(0.0%)増加している。これは、固定資産が1,191,641,044円減少したが、流動資産が1,231,549,888円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の減少は、機械及び装置が1,988,947,005円増加したが、構築物が1,999,125,233円、建設仮勘定が640,367,714円、建物が282,230,462円減少したことなどによるものである。なお、機械及び装置の増加は、東部下水処理場バイオマス発電設備(電気)などによるものであり、構築物及び建物の減少は、減価償却などによるものである。

イ 流動資産の増加は、主に現金・預金が1,137,740,338円増加したことによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
未 収 金	517,105,650	461,652,292	462,347,723	859,711,091	939,130,237
下水道使用料等 未 収 金	468,621,806	448,093,829	450,656,535	450,709,981	480,040,756
納期未到来分 未 収 金	397,844,146	390,257,936	396,171,918	400,722,696	412,166,527
実 質 未 収 金	70,777,660	57,835,893	54,484,617	49,987,285	67,874,229
受 益 者 負 担 金 等 未 収 金	7,853,439	9,646,841	8,426,073	6,620,473	4,880,283
そ の 他 未 収 金	40,630,405	3,911,622	3,265,115	402,380,637	454,209,198

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、939,130,237円で、前年度に比べ79,419,146円(9.2%)増加している。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、67,874,229円で、前年度に比べ17,886,944円(35.8%)増加している。

不納欠損金の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
不 納 欠 損 金	3,452,237	10,461,873	2,768,166	4,331,566	4,103,971	
前年度比較	増減額	—	7,009,636	△ 7,693,707	1,563,400	△ 227,595
	増減率	—	203.0	△ 73.5	56.5	△ 5.3

当年度の不納欠損金は、4,103,971円で、前年度に比べ227,595円(5.3%)減少している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、168,003,525,967円で、前年度に比べ515,935,064円（0.3%）減少している。これは、流動負債が795,461,623円増加したが、固定負債が884,467,729円及び繰延収益が426,928,958円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- ア 流動負債の増加は、工事請負費等の未払金が602,281,593円増加したことなどによるものである。
- イ 固定負債の減少は、企業債が減少したことによるものである。
- ウ 繰延収益の減少は、収益化累計額の増加等により、受贈財産評価額が451,248,711円減少したことなどによるものである。

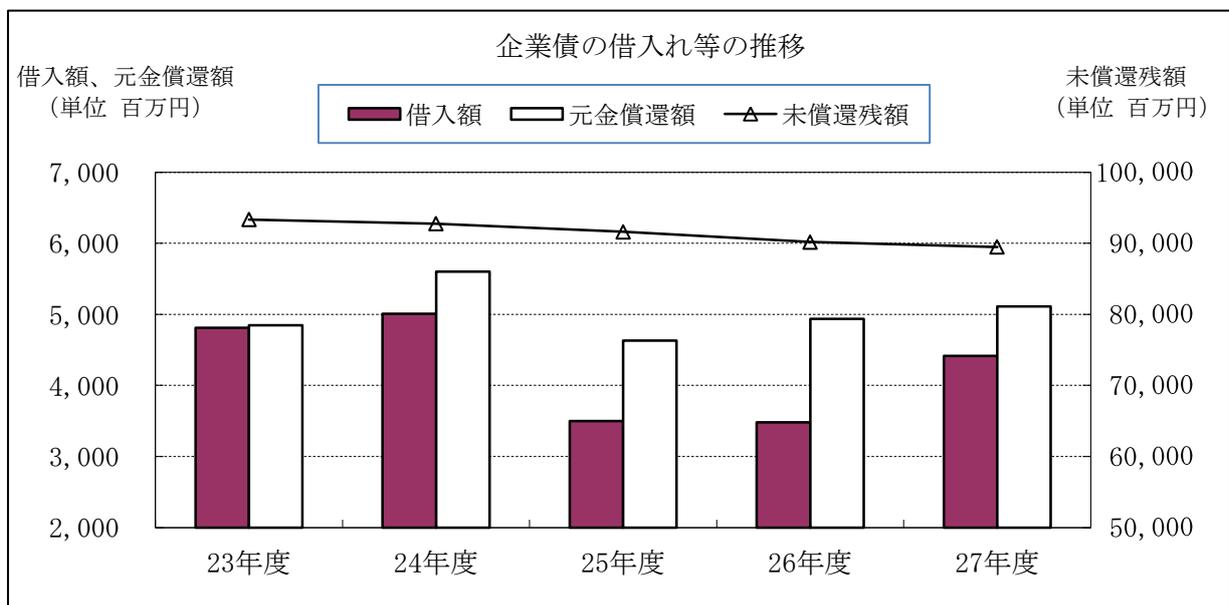
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借 入 額	4,812,200,000	5,007,000,000	3,498,600,000	3,481,700,000	4,416,200,000
元 金 償 還 額	4,847,311,590	5,600,850,549	4,628,982,533	4,935,143,427	5,111,563,097
未 償 還 残 額	93,350,037,851	92,756,187,302	91,625,804,769	90,172,361,342	89,476,998,245

当年度の企業債の借入額は、4,416,200,000円で、前年度に比べ934,500,000円（26.8%）増加している。また、当年度末の未償還残額は、89,476,998,245円で、前年度に比べ695,363,097円（0.8%）減少している。



(4) 資本

当年度の資本の合計は、16,300,639,627円で、前年度に比べ555,843,908円（3.5%）増加している。これは、資本金が457,359,000円及び剰余金が98,484,908円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の増加は、他会計出資金を受け入れたことによるものである。

イ 剰余金の増加は、利益剰余金が増加したことによるものであり、これは、当年度の純利益によるものである。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は当年度純損失)		98,484,908
減価償却費		5,769,243,178
資産減耗費		51,450,825
貸倒損失		48,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	12,200,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		1,403,863
長期前受金戻入額	△	2,631,026,644
受取利息及び受取配当金	△	709,686
支払利息		1,772,183,202
その他特別損失		5,702,400
未収金の増減額 (△は増加)		27,383,946
未払金の増減額 (△は減少)		1,638,675
預り金の増減額 (△は減少)		2,436,526
小 計		5,086,040,161
利息及び配当金の受取額		709,686
利息の支払額	△	1,772,183,202
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		3,314,566,645
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,944,911,537
無形固定資産の取得による支出	△	6,137,964
国庫補助金による収入		1,523,309,665
県補助金による収入		33,743,524
分担金及び負担金による収入		60,051,447
長期貸付けによる支出	△	1,800,000
長期貸付金の返済による収入		2,410,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		348,531,655
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	1,984,803,210
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,714,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,370,614,738
その他の企業債による収入		1,701,500,000
その他の企業債の償還による支出	△	740,948,359
他会計からの出資による収入		503,340,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△	192,023,097
資金増減額	④ = ① + ② + ③	1,137,740,338
資金期首残高	⑤	1,561,362,266
資金期末残高	⑥ = ④ + ⑤	2,699,102,604

業務活動は3,314,566,645円の流入、投資活動は1,984,803,210円の流出、財務活動は192,023,097円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は1,137,740,338円の増加となり、2,699,102,604円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	99.1	98.9	99.3	98.7	98.0	97.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本構成 比 率	51.0	51.5	52.3	50.2	50.2	56.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.7	99.5	99.7	101.9	101.7	102.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	148.5	173.8	186.7	41.4	55.1	58.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	149.0	174.3	188.4	41.3	55.0	49.0	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注 25年度までは従前の会計基準により、流動比率＝（流動資産－引当金）／流動負債、当座比率＝（現金預金＋未収金）／流動負債で算出している。

当年度の財務比率等は、次のとおりである。

固定資産構成比率は、98.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、前年度と同率の50.2%である。

固定資産対長期資本比率は、101.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、固定資産の一部は、一時借入金等の流動負債によって調達されている。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る55.1%で、前年度に比べ13.7ポイント上昇したものの、流動資産による流動負債の支払能力は、依然として低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る55.0%で、前年度に比べ13.7ポイント上昇したものの、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、依然として低くなっている。

6 経営分析表

分析項目		単位	25年度	26年度	27年度	26年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	99.3	98.7	98.0	97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債率	%	47.3	46.7	46.2	38.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	52.3	50.2	50.2	56.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	99.7	101.9	101.7	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	189.8	196.8	195.2	171.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	186.7	41.4	55.1	58.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	188.4	41.3	55.0	49.0	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.03	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	3.95	3.57	2.17	1.63	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.00	0.09	0.04	0.44	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	112.9	77.1	76.5	84.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.1	101.7	100.8	107.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.1	2.0	2.0	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	124.5	134.3	139.3	144.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	27年度		26年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	8,543,034,079	82.8	8,478,871,037	81.4	64,163,042	0.8
管 渠 費	244,355,704	2.4	247,964,298	2.4	△ 3,608,594	△ 1.5
ポ ン プ 場 費	397,524,772	3.9	376,646,551	3.6	20,878,221	5.5
処 理 場 費	900,983,968	8.7	882,806,835	8.5	18,177,133	2.1
流域下水道管理費	570,300,380	5.5	545,770,474	5.2	24,529,906	4.5
受 託 工 事 費	630,000	0.0	540,000	0.0	90,000	16.7
排 水 設 備 費	117,711,037	1.1	126,693,940	1.2	△ 8,982,903	△ 7.1
業 務 費	119,693,546	1.2	124,231,712	1.2	△ 4,538,166	△ 3.7
総 係 費	371,140,669	3.6	356,833,200	3.4	14,307,469	4.0
減 価 償 却 費	5,769,243,178	55.9	5,815,487,105	55.8	△ 46,243,927	△ 0.8
資 産 減 耗 費	51,450,825	0.5	1,896,922	0.0	49,553,903	2,612.3
営 業 外 費 用	1,772,487,242	17.2	1,864,598,299	17.9	△ 92,111,057	△ 4.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,772,183,202	17.2	1,864,371,968	17.9	△ 92,188,766	△ 4.9
雑 支 出	304,040	0.0	226,331	0.0	77,709	34.3
特 別 損 失	6,987,157	0.1	77,928,967	0.7	△ 70,941,810	△ 91.0
過年度損益修正損	1,284,757	0.0	344,664	0.0	940,093	272.8
そ の 他 特 別 損 失	5,702,400	0.1	77,584,303	0.7	△ 71,881,903	△ 92.7
小 計	10,322,508,478	100.0	10,421,398,303	100.0	△ 98,889,825	△ 0.9
当 年 度 純 利 益	98,484,908	-	98,482,885	-	2,023	0.0
合 計	10,420,993,386	-	10,519,881,188	-	△ 98,887,802	△ 0.9

注 前年度繰越欠損金は0円で、当年度未処分利益剰余金は、196,966,908円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	27年度		26年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,533,246,746	62.7	6,539,827,466	62.2	△ 6,580,720	△ 0.1
下水道使用料	4,000,805,279	38.4	3,980,978,301	37.8	19,826,978	0.5
他会計負担金	2,355,135,000	22.6	2,391,843,000	22.7	△ 36,708,000	△ 1.5
他会計補助金	128,122,000	1.2	134,490,000	1.3	△ 6,368,000	△ 4.7
国庫補助金	1,360,000	0.0	2,393,500	0.0	△ 1,033,500	△ 43.2
受託工事収益	348,415	0.0	145,915	0.0	202,500	138.8
その他営業収益	47,476,052	0.5	29,976,750	0.3	17,499,302	58.4
営 業 外 収 益	3,861,173,811	37.1	3,979,149,944	37.8	△ 117,976,133	△ 3.0
他会計負担金	962,917,000	9.2	1,010,563,000	9.6	△ 47,646,000	△ 4.7
他会計補助金	263,908,780	2.5	332,009,262	3.2	△ 68,100,482	△ 20.5
長期前受金戻入	2,631,026,644	25.2	2,633,844,419	25.0	△ 2,817,775	△ 0.1
受取利息及び配当金	709,686	0.0	246,164	0.0	463,522	188.3
雑 収 益	2,611,701	0.0	2,487,099	0.0	124,602	5.0
特 別 利 益	26,572,829	0.3	903,778	0.0	25,669,051	2,840.2
過年度損益修正益	18,476,800	0.2	73,752	0.0	18,403,048	24,952.6
その他特別利益	8,096,029	0.1	830,026	0.0	7,266,003	875.4
合 計	10,420,993,386	100.0	10,519,881,188	100.0	△ 98,887,802	△ 0.9

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	27年度		26年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	180,682,606,711	98.0	181,874,247,755	98.7	△ 1,191,641,044	△ 0.7
有形固定資産	172,435,919,392	93.6	173,374,226,083	94.1	△ 938,306,691	△ 0.5
土地	6,059,420,752	3.3	6,065,123,152	3.3	△ 5,702,400	△ 0.1
建物	6,761,035,311	3.7	7,043,265,773	3.8	△ 282,230,462	△ 4.0
構築物	146,270,737,726	79.4	148,269,862,959	80.5	△ 1,999,125,233	△ 1.3
機械及び装置	11,763,712,461	6.4	9,774,765,456	5.3	1,988,947,005	20.3
車両運搬具	3,810,230	0.0	3,046,973	0.0	763,257	25.0
工具器具及び備品	4,957,478	0.0	5,548,622	0.0	△ 591,144	△ 10.7
建設仮勘定	1,572,245,434	0.9	2,212,613,148	1.2	△ 640,367,714	△ 28.9
無形固定資産	8,234,437,319	4.5	8,487,161,672	4.6	△ 252,724,353	△ 3.0
施設利用権	8,234,437,319	4.5	8,487,161,672	4.6	△ 252,724,353	△ 3.0
投資その他の資産	12,250,000	0.0	12,860,000	0.0	△ 610,000	△ 4.7
出資金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	-	-
長期貸付金	2,250,000	0.0	2,860,000	0.0	△ 610,000	△ 21.3
流動資産	3,621,558,883	2.0	2,390,008,995	1.3	1,231,549,888	51.5
現金・預金	2,699,102,604	1.5	1,561,362,266	0.8	1,137,740,338	72.9
未収金	939,130,237	0.5	859,711,091	0.5	79,419,146	9.2
貸倒引当金	△ 23,167,000	△ 0.0	△ 35,367,000	△ 0.0	12,200,000	34.5
貯蔵品	6,493,042	0.0	4,302,638	0.0	2,190,404	50.9
合計	184,304,165,594	100.0	184,264,256,750	100.0	39,908,844	0.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度末28,521,033,496円、26年度末23,160,197,748円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目	27年度		26年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	85,193,730,545	46.2	86,078,198,274	46.7	△ 884,467,729	△ 1.0
企 業 債	84,176,475,105	45.7	85,060,942,834	46.2	△ 884,467,729	△ 1.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	69,494,456,692	37.7	71,260,607,295	38.7	△ 1,766,150,603	△ 2.5
その他の企業債	14,682,018,413	8.0	13,800,335,539	7.5	881,682,874	6.4
他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-
その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-
引 当 金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-
修繕引当金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-
流 動 負 債	6,569,172,080	3.6	5,773,710,457	3.1	795,461,623	13.8
企 業 債	5,300,523,140	2.9	5,111,418,508	2.8	189,104,632	3.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,480,850,603	2.4	4,370,614,738	2.4	110,235,865	2.5
その他の企業債	819,672,537	0.4	740,803,770	0.4	78,868,767	10.6
未 払 金	1,198,194,904	0.7	595,913,311	0.3	602,281,593	101.1
引 当 金	62,958,201	0.0	61,319,329	0.0	1,638,872	2.7
賞与引当金	53,087,337	0.0	51,994,754	0.0	1,092,583	2.1
法定福利費引当金	9,870,864	0.0	9,324,575	0.0	546,289	5.9
預り金	7,495,835	0.0	5,059,309	0.0	2,436,526	48.2
繰 延 収 益	76,240,623,342	41.4	76,667,552,300	41.6	△ 426,928,958	△ 0.6
長 期 前 受 金	76,240,623,342	41.4	76,667,552,300	41.6	△ 426,928,958	△ 0.6
国庫補助金	52,218,553,759	28.3	52,383,108,696	28.4	△ 164,554,937	△ 0.3
県補助金	1,189,767,225	0.6	1,189,504,618	0.6	262,607	0.0
分担金及び負担金	3,249,403,232	1.8	3,278,919,896	1.8	△ 29,516,664	△ 0.9
他会計負担金	421,618,862	0.2	203,490,115	0.1	218,128,747	107.2
受贈財産評価額	19,161,280,264	10.4	19,612,528,975	10.6	△ 451,248,711	△ 2.3
(負債合計)	168,003,525,967	91.2	168,519,461,031	91.5	△ 515,935,064	△ 0.3
資 本 金	16,101,296,215	8.7	15,643,937,215	8.5	457,359,000	2.9
資 本 金	16,101,296,215	8.7	15,643,937,215	8.5	457,359,000	2.9
剰 余 金	199,343,412	0.1	100,858,504	0.1	98,484,908	97.6
資 本 剰 余 金	2,375,619	0.0	2,375,619	0.0	-	-
国庫補助金	2,375,619	0.0	2,375,619	0.0	-	-
利 益 剰 余 金	196,967,793	0.1	98,482,885	0.1	98,484,908	100.0
減債積立金	885	0.0	-	-	885	皆増
当年度未処分利益剰余金	196,966,908	0.1	98,482,885	0.1	98,484,023	100.0
(資本合計)	16,300,639,627	8.8	15,744,795,719	8.5	555,843,908	3.5
合 計	184,304,165,594	100.0	184,264,256,750	100.0	39,908,844	0.0

注 長期前受金の収益化累計額は、27年度末13,267,718,861円、26年度末10,735,018,954円である。

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が、117,549戸で、業務予定量に対し819戸（0.7%）下回っており、水洗化人口が、246,157人で、業務予定量に対し1,392人（0.6%）下回っている。年間総処理水量は、41,637,782 m^3 で、業務予定量に対し660,422 m^3 （1.6%）上回っており、年間総有収水量は、27,353,836 m^3 で、業務予定量に対し238,904 m^3 （0.9%）下回っている。有収率は、73.0%で、業務予定量に対し1.4ポイント下回っている。

当年度の収益的収支は、総収益10,420,993千円に対し、総費用は10,322,508千円で、この結果、98,485千円の純利益を生じており、前年度に比べ2,023千円（0.0%）増加しているが、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は、100.8%で前年度に比べ0.9ポイント低下しており、平成26年度の全国平均107.0%を6.2ポイント下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率 {（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本×100} は、50.2%で、平成26年度の全国平均56.8%を6.6ポイント下回っている。

当年度は、汚水管渠の布設等污水施設整備事業を行ったほか、雨水管渠の布設やポンプ場整備等の浸水対策整備事業を実施し、東部下水処理場内にバイオマス発電設備や太陽光発電施設、M I C S事業等の建設改良工事を施行している。

今後においても、平成28年3月に策定された第4次高松市生活排水対策推進計画及び高松市上下水道事業基本計画（改定版）に基づき、県内水道事業の広域化や香東川流域下水道の本市への移管などの社会情勢の変化に対応しながら、生活排水処理施設等の整備とともに、将来的な人口減に伴う収益減に備え、より一層効率的で計画的な事業経営に努め、持続可能で、かつ快適で安心な生活環境を提供する事業を推進されたい。